

■ 研究報告

- ラオス北部におけるツバメ猟文化の生態・社会的特性 (佐々木 恩愛) ...001
- 野良猫に名前を付ける—神奈川県三浦市城ヶ島における人とネコの関係 (加藤 綺恭) ...007
- 土壌窒素分析から見る人間-植物-土壌間関係の解明：カメルーン熱帯林の焼畑農業に着目して (内藤 勇魚) ...012
- 津波・放射能汚染被害地域におけるウナギ漁の変容—福島県浜通り北部 T さんの事例から (佐藤 重吾) ...017
- 湖北の焼畑：気候変動の影響と対策 (黒田 末寿) ...022
- フィールドワークの導入としての漁業体験と漁業後継者問題 (渡部 鮎美) ...027
- ザンビア北東部の草原とマンブウェの農耕システム (笠原 望) ...032
- ローカルナレッジとしての野生動物資源モニタリング：カメルーン SATREPS プロジェクトの経験から (安岡 宏和) ...036
- 富士北麓におけるスズタケ採取の動画分析 (小笠原 輝・瀧口 千恵子) ...043
- 沖縄北部地域における芭蕉布職人の生業戦略—製布・製紙・製帽 (谷野 和) ...047
- 日本における野生植物の伝統的な食利用に関する民族植物学的研究 (大澤 由実) ...052

- 世界中に分布する土着的ソーセージの考察—気候・宗教・歴史的背景に基づく環境適応と文化形成 (村上 武士)
 

...055
- キャッサバのウガリについて (中尾 仁美)
 

...062
- フォト・エスノグラフィーの実践における写真と言語との関係の考察 (岩谷 洋史・田原 範子)
 

...068
- 多国籍調査団における共同生活上の課題と対策 (相場 伸彦・佐井 旭・山内 太郎)
 

...074
- 宮城県川崎町における地域資源循環型コミュニティ形成の実践—都市と農村の連携と自然資源・技術の統合の視点 (中安 祐太)
 

...079
- カメルーン・ヤウンデにおける女子学生の月経保健衛生を阻む社会文化的要因 (亀谷 有莉奈・佐井 旭・山内 太郎)
 

...082
- 紙芝居による衛生意識の醸成—カメルーンのバカ・ピグミーを事例として (林 耕次)
 

...087
- 狩猟採集民バカの食物のシェアリング (関野 文子)
 

...092
- 地方都市における小商売の役割とその展開—青森市古川地区の朝市を事例に (渡會 紬)
 

...098
- イモとマメールワンダ南西部における食事調査から (近藤 有希子)
 

...104
- 断片化する食文化プールをつなぐ：津軽地域における「伝承料理」という企てをめぐって (杉山 祐子・近藤 史)
 

...110
- ウガンダ都市部におけるインフォーマル輸送の競争回避に関する研究：ボダ・ボダの客待ち場所に着目して (大谷 琢磨)
 

...115
- タンザニア南西部における住民による主体的植林の成立：2つの農村を比較して (生駒 さや)
 

...120
- フィジー共和国バトゥレレ島における樹皮布「タパ」とその製作を介した交換行為 (緒方 良子)
 

...126

□ ザンビアの都市部における有機ごみの集中と農村部での肥料不足 (青池 歌子・野田 健太郎)	...131
□ インドネシア・バンガイ諸島におけるタコ漁について (中野 真備)	...137
□ 分割される土地、分かち合われる土地：ボツワナの狩猟採集民サンをめぐる開発計画と 土地問題 (丸山 淳子)	...142
□ ビジネスの生態人類学への展望：欧米企業・アフリカ起業の実践をつうじて (田中 利和・井上 雄太)	...147
<b>会計報告</b>	...153
<b>インフォメーション</b>	...153
<b>編集後記</b>	...154

## ■研究報告

### 宮城県川崎町における地域資源循環型コミュニティ形成の実践—都市と農村の連携と自然資源・技術の統合の視点

中安 祐太

東北大学

学際科学フロンティア研究所

#### 1. はじめに

宮城県川崎町の中山間地域に移住した筆者は、里山資源を活用して地域内でエネルギーや食料を自給する暮らしの実践を目指し、コミュニティ形成に取り組んできた。気候変動対策として再生可能エネルギーの普及と森林管理によるCO<sub>2</sub>吸収源の拡大を同時に実現する方策を模索した結果、生態環境に根ざした生活実践と工学的専門知識を融合させることを決意したのである。本稿では、これまでに別途報告した技術的成果には踏み込みすぎず、都市と農村を繋ぐ地域資源循環型コミュニティの創出過程に焦点を当てる。人類学的視点から、実践を通じて生じた住民の価値観・社会的役割・インフラ観の変容と、筆者自身の「レジデント型研究者」としての立場について考察する。

#### 2. 都市と農村を繋ぐコミュニティ形成

筆者は2017年、志を同じくする仲間と共に川崎町の前川地区へ移住し、「食料・熱エネルギー・水のベーシックインフラを地域内で自給する」という目標を掲げた。若者3名で結成した任意団体「百（もも）」では、地元NPOへの会員としての参加を通じて里山での薪炭林管理や薪づくり技術を一から学び始めた。資金も機械もない状態で農林業に取り組む中、多くの人々の助力が不可欠となり、そのこと自体がコミュニティ構築の原動力となった。活動初期には東北大学の学生サークル仲間や地域住民、友人たちが次々と農作業や山仕事を手

伝いに訪れ、高齢化した農村に20～30代の若者が汗を流す光景が広がった。また、百の創設メンバー3名は性格や得意分野が異なり、それぞれ異なるリーダーシップを発揮したため、「誰か一人とは合わなくても他の誰かとは気が合う」形で多様な人々を受け入れられたこともコミュニティの輪を広げる上で奏功した(図1)。



図1 百を結成した3人のメンバー。薪棚を作り、薪を蓄えた後に作成。(撮影日:2019年8月18日、撮影者:関係者提供)

こうした活動を続ける中で、「百」の理念に共鳴した都市部からの若者が次々と川崎町に移住し、8名ほどの新たな定住者を含む共同体「百の里」が形成された。さらに、地域外在住者でも所定の会員になれば里山保全や稲作などに参加できる会員制度「まきこめいと」を開始し(会員数38名 ※2025年9月、活動日は月2回程度)、都市住民や学生が月に数回は現地を訪れて労働と交流を行っている。このゆるやかな会員制度により、地域内外の人々が関わり合う広域的なコミュニティが生まれ、都市と農村を架橋するネットワークの基盤が築かれた。

#### 3. 自然資源と技術の統合による循環型ライフスタイル

百のメンバーは、里山で得た自然資源と現代技術を組み合わせることで循環型の生活インフラを構築した。その象徴的な成果が、自前の山林から切り出



図2 Ecommodation 百のやどの外観と太陽光パネルを屋根にした薪棚（撮影日：2022年4月30日、撮影者：関係者提供）

した杉材で建設した宿泊施設「Ecommodation 百のやど」である(図2)。地元の伝統構法を継承する大工と協働し、躯体に釘を使わない木組みで平屋建築を構築する一方、太陽熱温水器と太陽光パネルを設置し、薪ボイラーや井戸水冷房を組み込むことで、冬季でも薪と太陽熱のみで室温20℃以上を維持し(実測値は水澤ほか2024参照)、夏季は冷涼な地下水で室温を下げる持続可能な居住性を実現した。まさに「建築の地産地消」を体現する試みであり、伝統的な里山知と工学知を融合させることで現代的な快適さと環境調和を両立させている。宿泊者は薪割りや森林管理、季節の野菜収穫といった里山作業に参加し、自ら収穫した野菜や地元食材で調理された料理を味わいながら、地域資源循環の暮らしを五感で体験できる。こうした場を通じて、便利さよりも自然と共生する豊かさに価値を見出す新たなライフスタイルのビジョンが提示されている。

さらに筆者は、里山由来の木質バイオマスを最先端エネルギーデバイスに活用する工学研究にも取り組んだ。例えば、宮城県産広葉樹から焼いた白炭をナトリウムイオン電池の負極材料や微生物燃料電池の電極としての応用可能性を示し、地域資源から高性能材料が創出できる可能性を示唆し

た。また、未利用木材から人造黒鉛の物性に迫る炭素材料を合成する手法やもみ殻やパイライトから燃料電池用の電極材料も開発されており(図3)、再生可能エネルギー技術を巡る希少資源への依存を減らす道を拓いている。自然資源と先端技術の統合によって地域発イノベーションを創出し、資源循環と技術進歩を両立させようとする取り組みと言える。

#### 4. レジデント型研究者としての振り返り

筆者のように地域に暮らし込みながら研究を行うスタイルは「レジデント型研究者」と呼ばれる。地域社会に生活基盤を置き住民の一員となって問題解決型の研究を推進する在野の研究者像であり、本来は生態学や人類学の分野で多く見られる手法だが、工学の研究者がこれを実践することで新たな学際知の地平が拓かれる可能性も指摘されている。

現場に深く身を置いたことで、以下のような価値観・社会関係・インフラ論理の変化が浮かび上がった。

- **価値観の変容:** 便利さや効率のみを追求するのではなく、不便さを伴っても自然や共同体と直接関わる暮らしに充実感と豊かさがあるという、新たな価値観が醸成された。
- **社会的関係と役割の変化:** 世代や出身の異なる者どうしが協働することで、新しい社会関係が構築された。地元の高齢者は里山管理の知恵を伝える支援者となり、移住してきた若

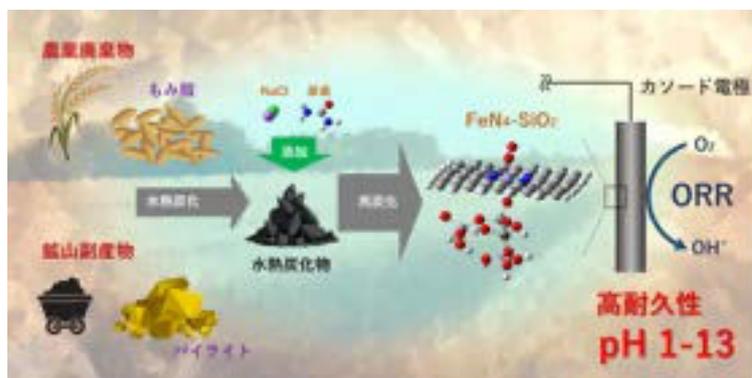


図3 もみ殻とパイライト由来の燃料電池用電極

者は外部との橋渡し役や労働力の担い手となった。また筆者ら自身も、誰か一人が全てを担うのではなく各自の得意分野に応じて役割分担し互いに補完し合う小規模共同体の必要性を実感した。

- **生活インフラ観の転換:** エネルギーや食料など生活インフラに対する考え方も大きく変わった。従来は外部から供給されるのが当たり前だった生活基盤を、自ら地域で産み出し管理することで暮らしの主体になり得ることを示したのである。適正技術によって化石燃料や希少鉱物への依存を地域資源に置き換えることと、ローカルな自給的ライフスタイルへの転換は、持続可能な社会に向けた両輪である。川崎町での実践は、中央集権的なインフラ依存から地域循環型インフラへのパラダイムシフトを模索する一例となった。

## 5. おわりに

最後に強調したいのは、こうした活動を研究者自身が「楽しみながら」実践することの意義である。机上の提案に留まらず、自ら率先して持続可能な暮らしを体現し、その延長で技術開発にも貢献する姿勢は、新たな価値観への説得力を高めるだろう。現代社会において職業を持ちながら農作業や薪調達まで独力で行うことは困難だからこそ、小規模なコミュニティを作り役割分担して互いに支え合うことが不可欠である。レジデント型研究者として、筆者は今後もフィールドと学術の双方で知見を深めつつ、都市と農村、自然と技術を結ぶ媒介者の役割を果たしていきたいと考えている。

※ 筆者は任意団体『百』の共同創設メンバーであり、Ecommodation 百のやどの運営に関与している。本稿は学術的情報提供を目的とし、特定の営利的勧誘を目的としない。掲載写真は被写体の同意を得ている。

## 参考文献

- 中安祐太 (2024) 「里山資源の活用による熱の地産地消の実践とエネルギーデバイス材料の開発」『ACADEMIA』197: 50–55.
- 中安祐太 (2025) 「里山薪炭林の熱源としての利用実践と電極材料の開発」『化学工学誌』89(7): 355–358.
- 水澤 隆良・吉川 修一・武樋 孝幸・中安 祐太 (2023) 「宮城県川崎町のエネルギー地産地消を目指す宿泊施設の性能評価」『日本太陽エネルギー学会講演論文集』2023 年度 (令和 5 年度) 研究発表会: 319–322.
- 水澤隆良・武樋孝幸・中安祐太 (2024) 「宮城県川崎町のエネルギー地産地消を目指す宿泊施設の性能評価 第二報」『日本太陽エネルギー学会講演論文集』2024 年度 (令和 6 年度) 研究発表会, pp.49–52.
- Nakayasu, Y., Nakano, H., Umetsu, M., Yokoyama, K., Takahashi, H., and Tada, C. 2025 Methanogen Biocathode Microbial Fuel Cell System That Simultaneously Achieves Cattle-Barn Wastewater Treatment and Carbon Dioxide Utilization. In: *Energy Technology*, 13(4): 2401558.
- Katsuyama, Y., Nakayasu, Y., Kobayashi, H., Goto, Y., Honma, I., and Watanabe, M. 2020 Rational Route for Increasing Intercalation Capacity of Hard Carbons as Sodium-Ion Battery Anodes. In: *ChemSusChem*, 13(21): 5762–5768.
- Nakayasu, Y., Goto, Y., Katsuyama, Y., Itoh, T., and Watanabe, M. 2022 Highly crystalline graphite-like carbon from wood via low-temperature catalytic graphitization. In: *Carbon Trends*, 8: 100190.
- Nyangau, Edwin O., Abe, H., Haga, K., Ooka, C., Hayashida, K., Nagamura, N., Takeyasu, K., Watanabe, M., and Nakayasu, Y. 2025 Highly active and stable Fe-N<sub>4</sub> catalyst from unused natural resources for oxygen reduction reaction in acidic to alkaline medium. In: *Journal of Power Sources*, 653: 237784.

## ■研究報告

### カメルーン・ヤウンデにおける女子学生の月経保健衛生を阻む社会文化的要因

亀谷 有莉奈  
北海道大学大学院保健科学院

佐井 旭  
北海道大学国際連携研究教育局 GSI

山内 太郎  
北海道大学大学院保健科学研究院

#### 1. はじめに

月経保健衛生 (Menstrual Health and Hygiene: MHH) は、健康、教育、ジェンダー平等、そして人権に密接に関係する世界的な課題として国際的に認識されている (Hennegan et al. 2021; Sommer et al. 2021)。高所得国でも「生理の貧困 (Period Poverty)」という言葉が社会に浸透しつつあり、経済的な要因が月経用品の入手やケアの質を左右する点が問題視されている (Jaafar et al. 2023)。しかし、WASH (Water, Sanitation and Hygiene) 設備が脆弱な地域においては、MHH の問題はより深刻で複合的であり、生理用品や設備の不足に加え、文化的・制度的障壁も存在する (Okesanya et al. 2024)。

特に、サハラ以南アフリカを含む低・中所得国においては、月経時に必要な衛生用品や、清潔かつプライバシーの確保されたトイレ設備へのアクセスが限られていることが、女子学生の教育継続や社会参加に深刻な影響を及ぼしている (Sato et al. 2023)。加えて、月経に対する社会的スティグマや誤った情報、さらには相談相手といったサポートの欠如といった課題も、女子学生の MHH の実践を妨げている (Chinyama et al. 2019)。低・中所得国であるカメルーンは WASH が不十分である (WHO/UNICEF. 2023)。加えて、カメルーン都市部では、農村部と比較して思春期の少女の月経に関する知識が乏しいことが明らかとなっている

(Ajong et al. 2020)。

そこで本研究では、カメルーンの首都ヤウンデに暮らす女子学生を対象に、家庭環境、学校環境における MHH の現状を明らかにし、それに影響をおよぼす要因を明らかにすることを目的とした。

#### 2. 対象と方法

本研究は 2024 年 8 月から 9 月にかけて、カメルーン首都ヤウンデにある国立大学 1 校およびセカンダリースクール (中等学校) 2 校 (公立・私立各 1 校) に在籍する女子学生を対象に実施した。対象となった女子学生は計 215 名 (平均年齢 19.1±4.4 歳) である。

質問紙調査は、Priority List of Indicators for Girls' Menstrual Health and Hygiene (Hennegan et al. 2023) に準拠し、以下の 7 カテゴリーに分類された設問を含んでいる (図 2)。

1. 月経用品 (Menstrual products) : 使用する製品の種類、入手場所、継続的な入手の可否
2. 水・サニテーション・衛生 (Water, Sanitation and Hygiene, WASH) : 学校および家庭におけるトイレ・手洗い場の清潔さ、プライバシーの有無、利用のしやすさ
3. 知識 (Knowledge) : 月経に関する情報の入手元、情報の正確性、初経前の教育の有無
4. 不快感 (Discomfort) : 月経に伴う身体的・心理的影響、それが学業や社会生活に与える影響
5. 周囲からの支援 (Support from the Environment) : 母親、友人、教師、医療従事者などからの支援の有無と質
6. 健康への影響 (Health Impact) : 感染症、皮膚疾患、貧血などの健康問題の有無、医療機関へのアクセス
7. 政策・制度 (Policies) : 学校・地域での MHH に関する制度や支援体制の認知と活用



図1 調査対象校（左から国立大学、公立セカンダリースクール、私立セカンダリースクール、筆者撮影）

### 3. 結果と考察

女子学生の MHH の状況は、家庭および学校環境に大きく左右されていることが明らかとなった。

#### 3-1. 世帯収入と月経用品の入手性

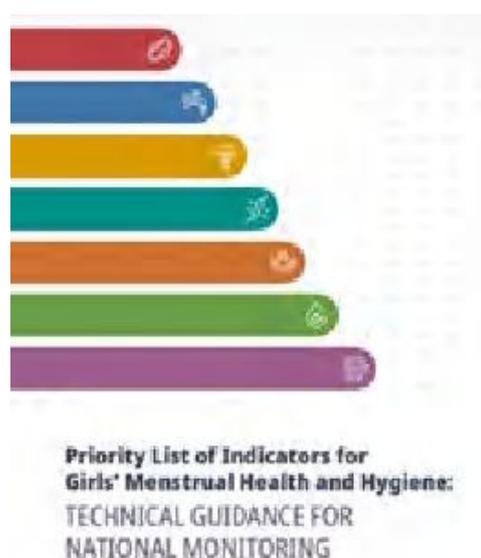
女子学生の MHH の実践状況は、世帯の経済状況に大きく左右されていることが明らかになった。回答者の約 8 割は「月経用品の確保は可能である」と答えたが、「継続的かつ安定して入手できる」とした割合は、世帯収入が高い学生において有意に高かった ( $p < 0.05$ )。さらに、高所得世帯出身の学生ほど、初経前から予め月経について知っていたと回答した学生の割合、および月経に伴う不快感や体調不良について医療機関に相談する機会を有していると回答した学生の割合が有意に高かった

( $p < 0.05$ )。月経保健衛生は世帯収入に依存する部分が大きく、世帯収入の余裕により女子学生の月経保健衛生への十分な投資が可能になる可能性が考えられた (Rowssouw et al. 2021; Chinyama et al. 2019)。

月経用品の確保や、月経知識の獲得、適切なケアへのアクセスの不平等の要因として、世帯収入が挙げられることが明らかとなった。

#### 3-2. 母親の学歴と知識の伝達

家庭における月経に関する知識の伝達は、母親の教育レベルに大きく依存していることが明らかになった。高学歴の母親をもつ学生は、初経前から科学的根拠に基づく情報を受け取っていた割合が有意に高く ( $p < 0.05$ )、月経に対する理解が深く、自己管理能力も高いことが考えられた。一方



- 月経用品 (Menstrual products)
- 水・サニテーション・衛生 (Water, Sanitation and Hygiene, (WASH))
- 知識 (Knowledge)
- 不快感 (Discomfort)
- 周囲からの支援 (Support from the Environment)
- 健康への影響 (Health Impact)
- 政策・制度 (Policies)

図2 Priority List of Indicators (Hennegan et al. 2023) の表紙



図3 大学のトイレ環境（左：学生寮設置 右：校舎設置）

で、母親の学歴が低い家庭の学生は、「月経中に授業への参加が困難である」と感じる割合が有意に高かった ( $p < 0.05$ )。この背景には、母親の知識の不足により、女子学生が月経に対する不安や羞恥心、適切な対処法を知らないことがあると考えられた (Bulto 2021)。母親の識字能力の有無は、情報の収集・選択・伝達に大きく関わっており、また、教育レベルの高さは母娘間のコミュニケーション頻度とも関連していた (Daniel et al. 2023)。

女子学生の MHH において、家庭内での月経知識の伝達を含めたコミュニケーションが極めて重要であり、母親の教育レベルが低い環境において女子学生の月経知識が乏しく、適切な月経衛生対処が困難であることが明らかとなった。

### 3-3. 教育機関の違いによる格差

教育機関の種類によって、女子学生の MHH 実施環境に明確な格差が存在することが示された。大学に通う女子学生は、セカンダリースクールの女子学生に比べて「清潔でプライバシーが保たれたトイレで月経用品を交換できる」と回答する割合が高かった ( $p < 0.05$ )。しかしながら、この回答を選んだ大学生も 18.4%にとどまり、大学において MHH の実施環境は一定程度改善されていると考えられるものの、依然として不十分であること

が示された。

セカンダリースクールでは、不衛生なトイレ環境、相談しにくい雰囲気、設備の不備などが MHH の適切な実施を妨げていることが予測された。これにより、体調管理が難しくなり、授業への出席や集中にも悪影響が及ぶ可能性が考えられた (Tegegne et al. 2014; Shah et al. 2022)。

教育機関が高度化するにつれてトイレ環境は良好になるものの、未だ衛生的で安心して使用できるトイレ環境は限定的であることが明らかとなった。

### 3-4. 研究限界

本調査では量的データを中心に扱ったため、女子学生一人ひとりが抱える経験の深層に迫ることは難しかった。また、本調査は幅広い要因を扱ったことで、各項目についての掘り下げが十分であったとは言い難い。特に、月経用品の具体的な種類や入手経路、使用感に関する情報は限定的であり、より詳細な実態把握が今後の課題である。しかしながら、MHH の画一的な指標により、カメルーン都市部の女子学生に関する全体像を捉える手がかりを得ることができた点は評価できる点であると考えられる。

## 4. おわりに

本調査により、女子学生の MHH が、家庭環境（世帯収入や母親の学歴）および学校環境（衛生設備や支援体制）に大きく左右されていることが明らかになった。家庭における経済的・教育的な基盤が、月経用品の安定的な入手や正確な知識の伝達、医療機関の利用といった行動に結びついてきた。また、教育機関のレベルの違いにより、利用可能な設備やサポート体制に格差が生じており、中等教育段階では依然として MHH 実践における障壁が大きいことが示された。女子学生の健康と教育の継続を保障するためには、家庭と学校の双方からの包括的な支援体制が不可欠である。今後も MHH を取り巻く環境整備と意識改革の双方が求められることが示唆された。

## 謝辞

本研究は、Gates Foundation の助成 (INV-075902) を受け実施したものである。調査にご協力いただいた学生および教職員の皆様、実施にあたり協力を賜ったヤウンデ第一大学人類学部、そして北海道大学大学院保健科学研究院人類生態学研究室の皆様に心より感謝申し上げます。

## 引用文献

- Ajong, A.B., Tankala, N.N., Yakum, M.N. et al. 2020. "Knowledge of peri-menarcheal changes and a comparative analysis of the age at menarche among young adolescent school girls in urban and rural Cameroon." *BMC Public Health*, 20: 1661.
- Bulto, G. A. 2021. "Knowledge on menstruation and practice of menstrual hygiene management among school adolescent girls in central ethiopia: A cross-sectional study." *Risk Management and Healthcare Policy*, 14: 911–923.
- Caruso, B., Gruer, C., Haver, J., Hennegan, J., Mahon, T., Phillips-Howard, P., Sommer, M., Torondel, B., & Zulaika, G. 2022. "Priority List of Indicators for Girls' Menstrual Health and Hygiene: Priority List of Indicators for Girls' Menstrual Health and Hygiene: TECHNICAL GUIDANCE FOR NATIONAL MONITORING 2 Priority List of Indicators for Girls' Menstrual Health and Hygiene: TECHNICAL GUIDANCE FOR NATIONAL MONITORING 3."
- Chinyama, J., Chipungu, J., Rudd, C., Mwale, M., Verstraete, L., Sikamo, C., Mutale, W., Chilengi, R., & Sharma, A. 2019. "Menstrual hygiene management in rural schools of Zambia: A descriptive study of knowledge, experiences and challenges faced by schoolgirls." *BMC Public Health*, 19(1)
- Daniel, N., Kejela, G., Fantahun, F., Desalegn, M., & Guteta, F. 2023. "Menstrual hygiene management practice and its associated factors among in-school adolescent girls in Western Ethiopia." *Contraception and Reproductive Medicine*, 8(1)
- Hennegan, J., Winkler, I. T., Bobel, C., Keiser, D., Hampton, J., Larsson, G., Chandra-Mouli, V., Plesons, M., & Mahon, T. 2021. "Menstrual health: a definition for policy, practice, and research." *Sexual and Reproductive Health Matters*, 29(1)
- Hennegan, J., Caruso, B. A., et al. 2023. "Indicators for National and Global Monitoring of Girls' Menstrual Health and Hygiene: Development of a Priority Shortlist." *Journal of Adolescent Health*, 73(6): 992–1001.
- Jaafar, H., Ismail, S. Y., & Azzeri, A. 2023. "Period Poverty: A Neglected Public Health Issue. In Korean Journal of Family Medicine." *Korean Journal of Family Medicine*. 44(4): 183–188.
- Okesanya, O. J., Eshun, G., Ukoaka, B. M., Manirambona, E., Olabode, O. N., Adesola, R. O., Okon, I. I., Jamil, S., Singh, A., Lucero-Prisno, D. E., Ali, H. M., & Chowdhury, A. B. M. A. 2024. "Water, sanitation, and hygiene (WASH) practices in Africa: exploring the effects on public health and sustainable development

- plans. In *Tropical Medicine and Health.*” *BioMed Central Ltd*, 52(1)
- Rossouw, L., & Ross, H. 2021. “Understanding period poverty: Socio-economic inequalities in menstrual hygiene management in eight low-and middle-income countries.” *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 18(5): 1–15.
- Sato, K., Hamidah, U., Sai, A., Ikemi, M., Ushijima, K., Sintawardani, N., & Yamauchi, T. 2023. “The Impact of Water, Sanitation, Hygiene and Menstrual Education on Menstrual Hygiene Management Practices in an Urban Slum of Indonesia.” *Sanitation*, 7(2): 25-42.
- Shah, Vishna, Helen Nabwera, Bakary Sonko, Fatou Bajo, Fatou Faal, Mariama Saïdykhan, Yamoundaw Jallow, Omar Keita, Wolf-Peter Schmidt, and Belen Torondel. 2022. "Effects of Menstrual Health and Hygiene on School Absenteeism and Drop-Out among Adolescent Girls in Rural Gambia" *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 19(6): 3337.
- Sommer, M., Torondel, B., Hennegan, J., Phillips-Howard, P. A., Mahon, T., Motivans, A., Zulaika, G., Gruer, C., Haver, J., & Caruso, B. A. 2021. “How addressing menstrual health and hygiene may enable progress across the Sustainable Development Goals.” *Global Health Action*, 14(1)
- Tegegne, T.K. and Sisay, M.M. 2014. “Menstrual hygiene management and school absenteeism among female adolescent students in Northeast Ethiopia.” *BMC Public Health*, 14: 1118.
- WHO/UNICEF “Joint Monitoring Programme for Water Supply, Sanitation and Hygiene (WASH)” 2023. <https://washdata.org/data/school#!/> (閲覧日：2025年7月3日)

## ■研究報告

### 紙芝居による衛生意識の醸成—カメルーンのパカ・ピグミーを事例として

林 耕次

京都大学

アフリカ地域研究資料センター

#### 1. 研究の背景と目的

カメルーン共和国では、サニテーションと衛生環境の改善を目的として、2000年以降、「コミュニティ主導型総合衛生管理（Community-Led Total Sanitation, CLTS）」が全国規模で導入された。これはフランス語圏では「Assainissement Total Piloté par la Communauté（ATPC）」としても知られており、地域住民の主体的な参加を促すアプローチである。2009年には、UNICEFの支援のもと東部州においても政府主導の活動が拡大し、2010年以降は国家目標の一環として、CLTSの実施ガイドやマニュアルが整備・普及された。これにより、「水の処理・保管・運搬」「月経や環境衛生」「手洗い」「コレラの撲滅」「栄養失調への対策」など、複合的な課題に取り組む衛生活動が各地に広がっていった（Institute of Development Studies 2016）。

本研究の対象であるバカ（Baka）は、アフリカ

中部の熱帯雨林地帯に暮らすピグミー系狩猟採集民であり、1950年代以降、周縁部における定住化が進められてきた。彼らの定住集落では、特定の水場や排泄場所としてのトイレ設備が十分に整備されておらず、日常的な衛生環境にも多くの課題がみられる（林・清水 2022；Hayashi & Shimizu 2025）。さらに、バカの人びとの衛生観や衛生行動に関する認識については、依然として不明な点が多く、外部からの一方的な衛生教育が実態に即していない可能性もある。

こうした状況をふまえ、本研究では、バカの子どもたちを主な観衆と想定し、日常生活における水や衛生に関する課題をわかりやすく伝える手段として「紙芝居」の制作（図1）と実演を試みた。紙芝居という視覚・聴覚的表現を用いることで、衛生意識の向上だけでなく、観衆の共感力やコミュニケーション能力の育成といった副次的効果も期待される（渡邊 2021）。本研究では、紙芝居の制作過程から実演に至る一連のプロセスを通じて、子どもたちにとって理解しやすく効果的な表現方法や語りの工夫を検討した。さらに、実演時における演者（話者）の表現や語りの特徴、およびそれに対する子どもたちや周囲の大人の反応を観察・分析することで、バカ社会における衛生問題への理解と対話の可能性について考察した。



図1 飲料水・生活用水として湧き水を汲むバカの子どもたち（モデルとした写真と紙芝居）

## 2. 紙芝居の制作過程

本研究で制作した紙芝居は、バカの人びとの生活環境における水や衛生を主題とし、啓発的な意図を含めた内容である。制作は2023年度から開始され、まず報告者が大まかなストーリーとラフ画を作成した上で、それをもとに中山恵美氏(当時、京都大学技術補佐員)に作画を依頼した。作画の雰囲気や細部については報告者が随時調整・要望を行い、最終的に15枚の紙芝居が完成した。完成作品はカラーで印刷・ラミネート加工され、A4サイズとA3サイズの2種類を用意し、現地調査の際に持参した。

紙芝居15枚の画には、それぞれ対応するストーリーテキストがあり、それを英語およびフランス語に翻訳した後、カメルーン人研究者である Towa O. W. Kamgaing 氏(京都大学研究員)の協力を得て、カメルーンにおける日常的な言語感覚に沿った意識が行われた。2024年2月のカメルーン渡航後は、首都ヤウンデにて、紙芝居の内容が現地の衛生事情に即したものであるかを確認するため、衛生関連の啓発活動に詳しい現地 NGO Association Tam-Tam Mobile 代表の Simon-Pierre Etoga 氏に若干の表現修正を加えていただいた。

その後、調査地である東部州ロミエにおいては、現地で教育支援等の活動を行う NGO ASTRADHE の協力を得て、メンバーの一人であるバカ出身の AR 氏にフランス語版のテキストからバカ語への翻訳を依頼した。翻訳後、AR 氏に実際に朗読してもらい、その様子を録画し、ロミエ近郊に暮らす数名のバカの大人たちと共に視聴しながら、用語の適切性や内容の伝わり方について検討・修正を繰り返した。

もともとのストーリーは、水と衛生に関する情報を集約しつつ、報告者自身がこれまでバカ社会において行ってきたフィールドワーク経験を踏まえて構想したものである。ただし、たとえば日本語でいう「バイ菌」といった概念が現地の子どもたちや観衆に伝わるかは、実演を行うまで不確か

であった。英語やフランス語ではこの語に対応する表現として "germs/germes" があるが、Kamgaing 氏によれば、カメルーンの一般的な言語使用においては "microbes" の方がより分かりやすく伝わるとの助言を受け、そちらを採用した。一方、バカ語では既存の辞書 (Brisson 2010) に該当する語彙が見当たらなかったため、いくつかの候補となる表現を集め、現地の意見も参考にしながら適切と思われる語を選定した(図2)。

このようにして制作された紙芝居は、言語・視覚表現の両面において調整を重ねながら、バカの人びと、とりわけ子どもたちにも伝わりやすく、また実生活に即した内容となるよう工夫されたものである。

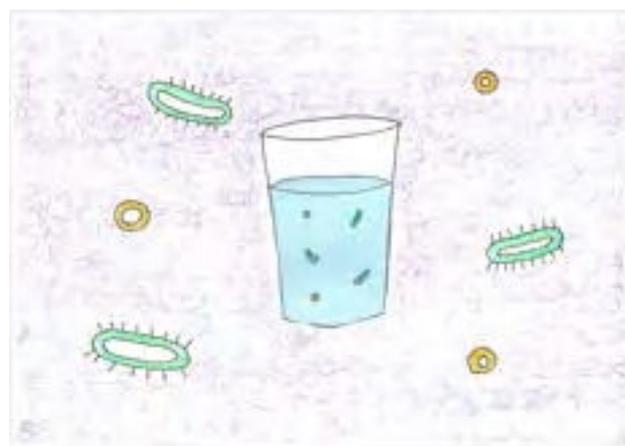


図2 紙芝居の画⑥より:「バイ菌」を題材にした画

「どうやら、ドゥメクンの飲んだ水は、前日にくんだ水の残りで、そのなかにはいろいろな**バイ菌**がすみついていたようです!では、このようなことを防ぐためにはどうすればよいのでしょうか。」(日本語テキスト)

= microbes (フランス語; 病原菌、細菌)

= *pa loko* (バカ語; 「汚れのもと」「汚れの卵」)

## 3. 紙芝居の実演を通じた試行錯誤

紙芝居の実演に際しては、ロミエ周辺においてバカ語を正確に読み上げることのできる人が限られていたため、最終的なバカ語版テキストは、AR 氏による朗読映像を制作し、それを再生・復唱する形式で実演を行った。この方法により、男女2名

の演者（AM氏・BO氏）による複数回の実演が実現された。

その後、朗読されたテキストに依拠せず、演者が紙芝居の画を手がかりに、自身の言葉で内容を伝える形式でも子どもたちを対象とした実演を実施し、その様子を撮影・記録した。このようにして、視覚的・言語的表現が観衆にどのように受容されるかについて、多角的な試行を行うことができた（図3）。



図3 紙芝居の画⑤より：訳や解釈の相違について

「ある日のことです。いつものように家でくみ置きしていた水を飲んでいたら、ドゥメ君のお腹が痛くなりました。“うう～ん。お腹が痛いよ～！”」（日本語テキスト）

“A noo lakpe, Doume e njo-e ngo na loko a nda, pe naa tie kope. Mbu-e a tongoa na ke. E saka-e <Aie, ma a je ko a bule!>”（バカ語でのテキスト \*AR氏の記載に基づく）

「彼はカップの中のバイ菌と一緒に水を飲み込んでしまった。汚い水を飲んだとき、カップに入っていたバイ菌を飲み込んでしまい、お腹を壊してしまった。」

（演者独自の語りを翻訳/バカ語→日本語）

いずれの実演においても、子どもたちや周囲の大人たちは紙芝居の画に集中し、静かに話を聞いていた。複数回にわたる実演の中で、子どもたちの理解が徐々に深まり、また、演者がテキストに頼らず即興的に語ることで、聴衆に受け入れられやすくなる場面も見られた。このことは、語りの形式や状況の工夫によって、視覚資料の伝達力が高まる可能性を示している。

#### 4. 紙芝居の実演における考察

撮影した映像の分析からは、当初の目的であった(1)「話者と観衆（子ども・大人）とのインタラクションの様子」に加えて、(2)「演者が紙芝居の物語を独自に解釈し語る際の工夫と、観衆の反応」の2点に焦点を当てることができた。



図4 AM氏（写真左）とBO氏（写真右）による紙芝居の実演（2024年3月）

テキストに基づく実演では、バカ語の正確な読み上げが難しかったものの、朗読映像に基づく語りは、おおむね各場面の内容に沿っていた。ただし、いくつかの場面では視覚的な表現や言葉のニュアンスが観衆に伝わりにくい例もあった。

演者である AM 氏 (50 代男性) および BO 氏 (30 代女性) は、いずれもバカの民話 (*likano*) の語り手として経験を有し、表現力豊かな話者である。彼らがテキストに頼らず、独自の言葉と臨場感をもって語る実演では、子どもたちから明確な反応が見られた。多くの子どもたちは紙芝居の画に注視し、静かに話を聞いていたが、場面によっては感情的な反応も観察された。たとえば、排泄場面や登場人物の「セリフ」として強調された語り口に対しては、笑い声上がるなど、子どもたちが内容を感覚的に受け止めていることが確認された (図 4)。

他方で、意図したメッセージが十分に伝わっていない可能性も明らかになった。たとえば、図 5 では部屋の清潔さを星印で表現し、図 5 と 6 では清潔／不潔あるいは状態の可否を「○」や「×」で示しているが、こうした記号的表現が子どもたちには理解されていないと思われる場面が見受けられた。

さらに、図 6 に描かれた野外排泄の場面では、大便に群がるハエを通じて感染症リスクを表現・説明したが、バカの定住集落や学校においてはトイレ設備の未整備や管理不十分という現実があるため、「では、野外排泄を避けるにはどうすべきか」という問いに対して現実的な代替案を提示できないというジレンマも浮かび上がった。この点からも、衛生改善のための教育的介入には、現実の生活環境と照らし合わせた実行可能な提言が求められる。

## 5. まとめと展望

カメルーン国内では、コロナ禍を経て衛生環境の整備がさらに求められるようになっているが、



図 5 紙芝居の画⑪：部屋の美化について



図 6 紙芝居の画⑫：野外排泄のリスクについて

農村部、特にバカの居住地域では衛生意識の定着が十分とはいえない。そうした状況において、本研究で試みた紙芝居の制作と実演は、言葉や視覚表現を通じて衛生に関する意識づけを促す有効な手段となりうることが示唆された。

実演の過程では、子どもたちや周囲の大人が紙芝居に強い関心を示したこと、また、紙芝居という視覚的・物語的なメディアが新鮮な体験として受け止められたことが確認された。衛生教育を一方的な情報伝達にとどめるのではなく、共感や対話を生み出す手段とすることの意義が明らかとなった。

今後は、紙芝居を視聴した子どもたちとの直接的なディスカッションや感想の収集を通じて、彼らの理解度や関心のあり方をさらに把握していくことが求められる。また、衛生環境と生活実態の

ギャップを埋めるような提案を含め、紙芝居の内容や手法を継続的に改善・再構成することで、より実効性のある教育ツールとして活用していくことが期待される。

#### 謝辞

本研究は、以下の研究費によって行われました。  
 科研費 基盤(C)「アフリカ熱帯における狩猟採集民のサニテーションに関する人類学的研究」(代表・林 耕次 2019-2023 年度)、科研費 国際共同 (B)「トイレを必要とする条件とは:狩猟採集民、農耕民、都市生活者の排泄と衛生条件の比較」(代表・山内 太郎 2019-2024 年度)、科研費 基盤(S)「アフリカ狩猟民・農牧民のコンタクトゾーンにおける子育ての生態学的未来構築」(代表・高田 明 2022 年度-継続中)、科研費 基盤(C)「定住したアフリカ狩猟採集民によるトイレ受容と衛生感覚に関する研究」(代表・林 耕次 2024 年度-継続中)

本文で紹介した方々と合わせて、本研究にご協力頂いたバカ・ピグミーの友人や子どもたち、ASTRADHE (NGO) , Association Okani (NGO) のメンバーにお礼申し上げます。

#### 引用文献

- Brisson, R. 2010. *Petit dictionnaire Baka-Français Sud Cameroun*. Paris: L'Harmattan.
- 林 耕次、清水貴夫 2022. 「カメルーン：アクターたちの思惑とすれ違い」 清水貴夫・牛島 健・池見真由・林 耕次(編)『サニテーションの仕組みと共創』(講座サニテーション学5). 153-191. 北海道大学出版会.
- Hayashi, K. & Shimizu, T. 2025. Defecation Attitude and Influence of Toilet Construction Activities among the Baka of Southeastern Cameroon. *African Study Monographs Supplementary Issue*, 63, 85-95.
- Institute of Development Studies 2016. *Community-Led Total Sanitation, Cameroon*.

<https://archive.ids.ac.uk/clts/country/cameroon.html> (最終確認 2025 年 7 月 20 日)

渡邊 裕 2021. 「紙芝居を鑑賞する幼児への教育的効果—紙芝居実演時における保育園児の発話分析—」『小池学園研究紀要』第 19 号, 41-50. 小池学園.

## ■ 研究報告

## 狩猟採集民バカの食物のシェアリング

関野 文子  
立命館大学  
衣笠総合研究機構

## 1. はじめに

狩猟採集民の食物分配はしばしば「シェアリング」と呼ばれ多くの研究者が注目してきた。狩猟採集社会は、ヒエラルキーを持たない平等的な社会であり、食物をはじめとする資源の分かち合いは、社会の基盤の1つであるとされてきた(市川 1991; Woodburn 1982)。これまでの研究では、人はなぜ分配するのかという関心のもと、食物分配の機能についてさまざまな議論がされてきた。これらの研究では、人々はなぜ食物を分配するのかという問いにたいして、食物分配の生態学的機能、進化的意義、あるいは社会的意義などの観点から答えようとしてきた。岸上(Kishigami 2021)は、食料分配に関する研究を、生態人類学的研究、進化生態学的研究、社会・文化人類学的研究に整理しているが、それらは上記のそれぞれの観点から、分配の機能を明らかにしようとしている。生態人類学的研究では、食物を分配することが環境への適応につながっていることを検証する(Wiessner 1982; Winterhalder 1986)。進化生態学的研究では、食物分配を利他行動とみなし、そのような行動が進化的に有利になる条件(究極要因)を明らかにしようとする。例えば、血縁淘汰理論では、血縁個体に優先的に食物を分配することで、より多くの遺伝子を残すことができ、エゴの包括適応度(Hamilton 1964)を高めると予測した(Kaplan and Hill 1985)。

社会・文化人類学的研究では、食物分配が社会的な絆を強め、平等な社会関係を構築する基盤となっていることが論じられてきた。ウッドバーン

(Woodburn 1998)は狩猟採集社会を、即時リターンシステム社会と遅延リターンシステム社会という2つのタイプに分類した。即時リターンシステムをもつ熱帯の狩猟採集社会では、食物分配を基盤として特定の人に富が集中することがなく、政治的リーダーやヒエラルキーも存在しないため、経済的な平等と社会的な平等が両立していると指摘した。このような研究では、食物分配が平等な社会において社会関係を強化する基本的な原則になっていると考える(Kent 1993)。

以上のように、食物分配の機能といっても、食物分配を生物学的な適応戦略として位置づける研究から、社会の構造の核となる要素として位置づける研究まで、さまざまな観点からの研究がある。食物分配の実践のバリエーションは社会によって多様であるため、その実践を位置づける研究上の文脈も多様になりうる(Kent 1993)。しかしながら、ケリー(Kelly 2007)が指摘しているように、それぞれの社会における食物分配の実践を、いずれか一つの機能に還元することには無理がある。

そこで、本報告の目的は、野生食物を中心とする森のキャンプでの食物分配について記述し、食物の生態学的な特徴が食物分配に影響を与えるかどうかを検証する。また、定住集落における食物分配との比較から、分配頻度やパターンの違いを明らかにすることである。

## 2. 調査対象

調査は、カメルーン東部州、ブンバ・ンゴコ県のズーラボット村のバカたちとともにおこなったモロンゴと呼ばれる森のキャンプにて実施した。モロンゴとは、2ヶ月以上に及ぶ狩猟採集生活を指す。男女や子どもが参加し、時には100人規模にまでなることもある。モロンゴは、移動生活しながら、村から離れた目的地である長期滞在キャンプを目指す移動(遊動期)と、長期滞在期間(逗留期)にわけることができる(安岡 2011)。私が参加したモロンゴ・キャンプは、2020年2月から3

表1 森のキャンプでの調理機会数と各世帯への分配数

カテゴリー	品目 (バカ語)	分配数 (A)	調理回数 (B)	調理回数 のうち分配を した回数 (C)	調理一回あたり の分配数 (A/B)	調理したとき 分配をした割合 (C/B)	
ヤマノイモ	<i>sapa</i>	419	104	98	4.0	94%	
	<i>esuma</i>	227	60	57	3.8	95%	
	<i>ba</i>	30	8	7	3.8	88%	
獣肉	<i>gendi</i>	98	25	23	3.9	92%	
	<i>dengbe</i>	32	6	6	5.3	100%	
	<i>pame</i>	25	7	6	3.6	86%	
	<i>bemba</i>	15	6	6	2.5	100%	
	<i>monjombe</i>	13	2	2	6.5	100%	
	<i>tamba</i>	11	3	3	3.7	100%	
	<i>mbom</i>	9	2	2	4.5	100%	
	<i>mongala</i>	9	2	2	4.5	100%	
	<i>akolo</i>	4	2	2	2.0	100%	
	<i>ganda</i>	4	1	1	4.0	100%	
	<i>kokolo</i>	4	1	1	4.0	100%	
	魚	<i>si</i>	18	3	3	6.0	100%
	キノコ	<i>tulu</i>	4	1	1	4.0	100%
	合計 平均	922	233	220	3.96	94%	

月にかけておこなわれた。

キャンプは、道路沿いの集落から 35km ほど離れており、食物はすべて野生動植物を狩猟採集することによって入手した。食物分配の調査時にキャンプに滞在していたのは、バカ 101 名、および日本人研究者・学生 5 名、カメルーン人学生 1 名であった。

### 3. 調査方法

食物分配の調査は、森のキャンプに滞在していた 26 世帯の全成人女性を対象とし 3 月 16 日～23 日の 8 日間実施した。世帯の単位は、モングルと呼ばれるバカの伝統的小屋とした。基本的に調理はモングルごとでされる。女性たちは日中、採集などで不在のため、夕方に世帯をまわり夕食の作りと分配を直接観察、聞き取り、他の世帯に属する人に分配された料理の種類と相手を記録した。男性 6、7 人が集まって食事をする場所が一箇所あったため、これも一つの受け手世帯としてカウントした。

食物分配を記録する際には、食材ごとの分配の頻度を比較するために、(Kitanishi 1998)を参照して、それぞれの食材を含む品数を数えた。一種類の主

食ないし副食の料理が分配されたとき、それぞれを分配数 1 とカウントした。一皿の料理に複数の食材が入っている場合もそれぞれの食材について分配数 1 と数えた。たとえば、ある女性からヤマノイモの皿と肉の皿がそれぞれ 2 人に分配された場合、分配数は合計 4 になる。

森のキャンプでの収穫物のデータは、モロンゴに参加していた京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科准教授の安岡宏和氏から提供していただいた。

### 4. 結果

#### 4-1. 森のキャンプで分配された食物

表 1 は、2020 年 3 月 16 日から 23 日までの 8 日間の 26 名の女性たちの食物分配の概要を示している。調査期間中、178 件の分配事例が観察された。分配された世帯数はのべ 638 世帯で、分配 1 件あたりの受け手世帯数の平均は 3.58 世帯、中央値は 3 世帯、範囲は 1～10 世帯であった。食材ごとにカウントした分配数の合計は 922 で、主食（ヤマノイモ）がその 73%がヤマノイモ、肉が 24%、魚が 2%、キノコが 1%であった（図 1）。動物の肉を調理した場合、ほとんどのケースで他の

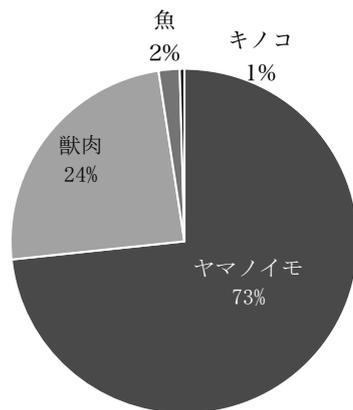


図1 森のキャンプで分配された食材の  
カテゴリー別の割合

世帯に分配された。ピーターズダイカー (*gendi*) は、25回の調理機会のうち2回だけ分配されず、カワイノシシも7回の調理機会のうち1回分配されなかったが、それ以外の動物は100%分配された。1回の調理で最も多く分配された肉の種類はスグロダイカー (6.5皿) であった。このように森のキャンプでは高い頻度で分配がされていた。

#### 4.2. 森のキャンプの分配ネットワーク

図2は、森のキャンプにおける26世帯の分配ネットワークである。料理をして分配する女性たちの名前で各世帯を代表している。その他、女性たちの分配に影響を与えていた、私と安岡氏もネットワークに含めた。その他の調査者4人も総計11回分配されていたが、回数が少なく、安岡氏のテントで食事をするが多かったため、この分析から除いた。男性たちが集まる場所への分配も一つの世帯とみなして分析した。

ネットワークにおける世帯(ノード)どうしの位置関係は、食物分配における関係の親疎を反映しており、近いほど密なやりとりがされている。血縁距離による親族関係の分類と図で示す矢印の色分けは、赤は近親世帯への分配、緑は中間近親世帯への分配、灰色はそれより遠い世帯への分配、男性たちへの分配は紫、黄色の矢印は調査者への分配を示す。また、クラスターごとでノードの色を変えている。

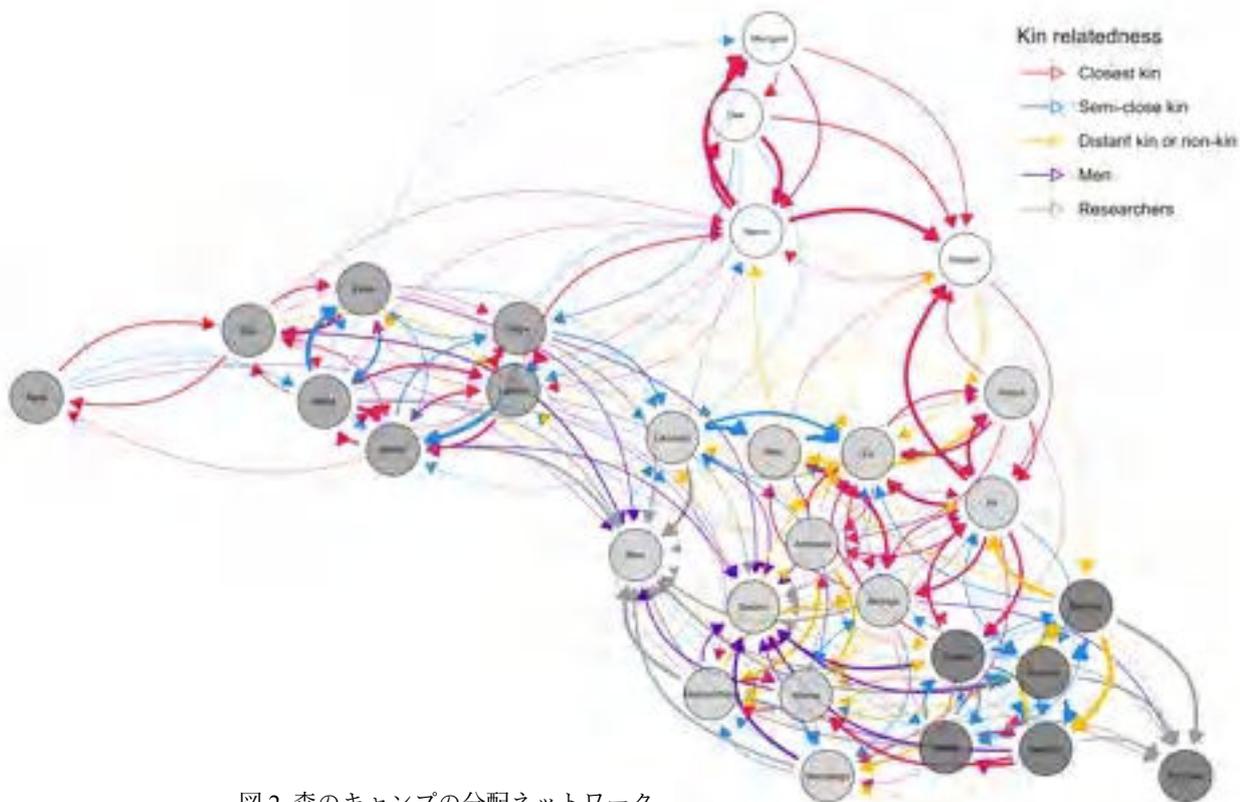


図2 森のキャンプの分配ネットワーク

分配ネットワークは、4つのクラスターに分かれていた。上から、ンジェノを中心とするクラスター1、左にンボレやリボネを中心とするクラスター2、下方中央のエエヤアティを中心とするクラスター3、下部のアニュコ、ネオoppoを中心とするクラスター4である。4つのクラスターの中でも、下の二つのクラスターの距離が近く、クラスター間でも頻繁に分配されていたことが示されている。クラスター同士の距離が近いこと、クラスター間でも頻繁に分配されていた。また、森のキャンプでは、黄色の矢印で示されているように、遠縁・非血縁世帯への分配も多く、ネットワークの形成に貢献していることがわかる。

### 4-3. 収穫物と分配量の関係

図3, 4は、代表的なバカの女性2人のヤマノイモの収穫量、他世帯へのヤマノイモの分配数、他世帯からのヤマノイモの分配数日ごとに表したものである。傾向として、ヤマノイモの収穫量は10kg以上の日もあれば、ほとんど収穫がない日もあり、日ごとの変動が大きい。たくさん採集した日の翌日はキャンプやその周辺でのんびり過ごしていることが多い。また、雨天の日は採集や狩猟に出かけないため、全体的に収穫量が少なくなる。一方、分配数をみると、分配したものの分配されたものともに多少の変動はあるものの、収穫量と比べて変動が小さかった。そして、収穫の全くなかった日も分配はおこなわれている。また、分配した数と分配された数を比べると、分配された数の方の変動係数が小さくなっていた(表2,3)。この結果を踏まえると、分配する数は当人の手元の料理の量によって直接的に制約されるが、分配される数はキャンプ全体の料理量によって制約されると考えられ、それゆえ特定の個人をみると、分配される数は分配する数より安定しているのだと考えられる。

30代のアニュコは、15kg以上の収穫が3日あった一方で、全く収穫がないか数キロ程度の収穫をあわせて5日あった(図3)。15kgを超える収

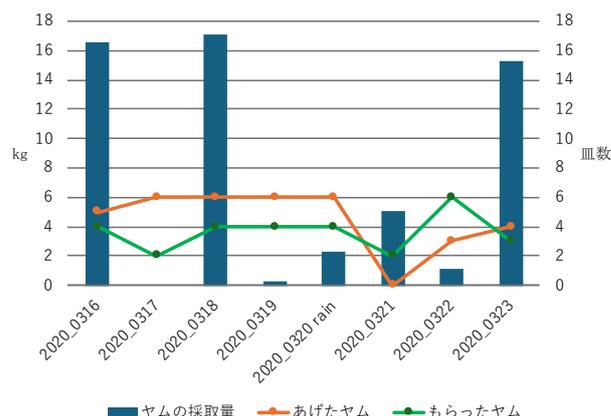


図3 アニュコの主食の収穫量と分配数

表2 アニュコの主食の収穫量と分配数の変動係数

	ヤマ採取量 (kg)	あげたヤマ (皿数)	もらったヤマ (皿数)
平均	7.21	4.50	3.63
標本標準偏差	7.70	2.14	1.30
変動係数	1.07	0.48	0.36

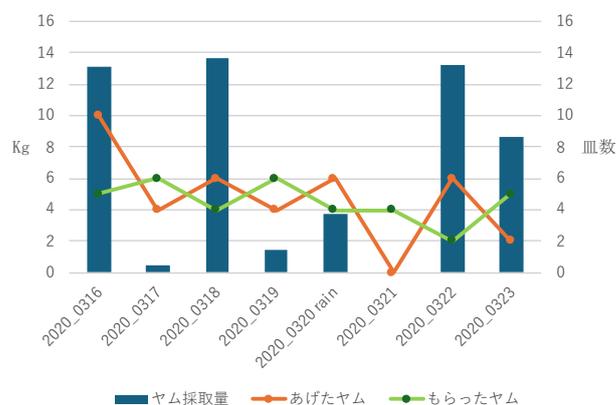


図4 エサカの主食の収穫量と分配数

表3 エサカの主食の収穫量と分配数の変動係数

	ヤマ採取量 (kg)	あげたヤマ (皿数)	もらったヤマ (皿数)
平均	6.77	4.75	4.50
標本標準偏差	6.06	3.01	1.31
変動係数	0.89	0.63	0.29

穫のあった3月16日と3月18日の翌日は採集に出かけなかったが、他世帯にヤマノイモを分配していた。したがって、15kgの収穫があれば、二日間は世帯内消費分と世帯外に分配する分を賄えた

ことになる。21日に分配をしなかったのは、この日は採集に出かけてキャンプに帰ってくるのが遅くなったため、料理をしなかったからである。概してアニュコの分配した数は分配された数より多かった。全く料理をしなかった21日は2人から分配を受けていた。

30代のエサカは3日、13kgのヤマノイモを収穫した(図4)。19、20、21日の3日間は収穫が少なかった。19、20日は料理をして他世帯に分配したが、21日は手持ちのヤマノイモが尽きて、料理をしなかった。一方で、分配された数は安定しており、一皿も分配されなかった日はなかった。エサカもアニュコと同様にもらったヤマノイモの量の変動の方が、あげた量の変動に比べ小さかった(表3)。

収穫量と分配量の関係には個人差があるが、収穫量の変動が大きい一方、収穫があってもなくても食料があれば分配することや、もらう数の変動は少ないということは、今回事例として挙げた二人の女性以外にも共通することであった。

#### 4. おわりに

森のキャンプでは総分配数の73%が野生ヤマノイモを占めており、また肉の割合も24%と高い割合であった。

定住集落で分配された食物の構成(Sekino et al. 2023)と比較すると、定住集落では総分配数の74%が農作物(主にキャッサバとプランテン)で、肉の分配は総分配数9%と少ないことから、両者で食物の構成が異なる。当然ながら、これらの相違点は環境の違いによるものである。

一方、このような違いがあるにもかかわらず、これら二つの集団はかなり類似した食物分配をしていたといえる。まず、どちらの場合も炭水化物の供給源となる植物性食物が総分配数の4分の3程度を占めていた。またヤマノイモの収穫量と分配量の分析では、女性たちは収穫が多くても少なくても分配し、また分配されていた。

以上の結果から、バカの実践する頻繁な分配が食物入手の不確実性の解消を主目的としているとは考えにくい。

また、調理機会ごとの他世帯への分配数も定住集落と同程度である。定住集落では231回の調理機会があり、分配数は792、調理一回あたりの分配数は2.9であったのに対し(Sekino et al. 2023)、森のキャンプでは、233回の調理機会での分配数は922、調理一回あたりの分配数は3.96であった(表1)。森のキャンプの分配数が少し多いのは肉を入手する機会が多かったためであるが、それ以外の食材については、おおむね同じような分配がなされていたといえる。つまり、森と定住集落という環境の違いにくわえて集団の違いがあるにもかかわらず、これら二つの事例においてかなり類似した食物分配の傾向が観察されたといえる。したがって、例え集団が異なっても、バカという民族に広く共通する食物分配の特徴をこれらの事例は含んでいることが示唆される。

以上のように、バカの人々は森と定住集落のように異なる環境においても同じような分配をしていることがわかった。しかし、このような傾向は、定住集落での現金経済の浸透や積極的な農業活動によって変化することは十分に考えられる。したがって、同じ定住集落でも地域差があるため、別の定住集落と森のキャンプの食物分配を比較した場合には分配数が減少するといった違いがあることも予想される。どのような環境、生活条件において、食物分配のあり方が規定されるか今後注視していきたい。

#### 謝辞

JST/JICA SATREPS (JPMJSA1702) および JSPS 科研費番号 JP16H05661、JP18K14803 によるカメルーンと日本の国際共同研究の成果である。

## 引用文献

- Hamilton, W. D. 1964. "The Genetical Evolution of Social Behavior. I." *Journal of Theoretical Biology* 7:1-16.
- Kaplan, H. and Hill, K. 1985. Hunting Ability and Reproductive Success Among Male Ache Foragers: Preliminary Results. *Current Anthropology* 26 (1): 131-33.
- Kelly, R. 2007. *The Foraging Spectrum: Diversity in Hunter-Gatherer Lifeways*. New York: Percheron Press.
- Kent, S. 1993. "Sharing in an Egalitarian Kalahari Community." *Man* 28 (3): 479-514.
- Kishigami, N. 2021. *Food Sharing in Human Societies: Anthropological Perspectives*. Singapore: Springer Nature.
- Kitanishi, K. 1998. "Food Sharing among the Aka Hunter-Gatherers in Northeastern Congo." *African Study Monographs. Supplementary Issue* 25:3-32.
- Sekino, A. Otsuka, R. & Yasuoka, H. 2023. Haphazard Sharing of Plant Food among the Baka Hunter-Gatherers in Southeast Cameroon. *African Study Monographs Supplementary Issue* 62: 81-103.
- Wiessner, P. 1982. "Risk, Reciprocity and Social Influence on !Kung San Economics." In Leacock, E. & Lee, R. Eds. *Politics and History in Band Societies*, 61-84.
- Winterhalder, B. 1986. Diet choice, risk, and food sharing in a stochastic environment. *Journal of anthropological archaeology*, 5(4), 369-392.
- Woodburn, J. 1998. "Sharing Is Not a Form of Exchange: An Analysis of Property-Sharing in Immediate-Return Hunter-Gatherer Societies." *Property Relations: Renewing the anthropological tradition*, 48-63.
- Woodburn, J. 1982. "Egalitarian Societies." *Man (N.S.)*, 17(3): 431-451.
- 市川光雄 1991 「平等主義の進化史的考察」 田中二郎・掛谷誠編『ヒトの自然史』11-3頁, 平凡社。
- 安岡宏和 2011 『バカ・ピグミーの生態人類学—アフリカ熱帯雨林の狩猟採集生活の再検討』 松香堂書店。

## ■研究報告

### 地方都市における小売の役割とその展開 —青森市古川地区の朝市を事例に

渡會 紬  
八戸市博物館

#### 1. はじめに

本稿は、「常設的」な路上販売を続ける青森県青森市古川地区の朝市を事例として、現代に朝市が継続する要因を、朝市に関わる人々のコミュニケーションに注目して検討する。

青森市は2007年に国の「中心街地域活性化基本計画」に認定され、コンパクトシティのモデル都市となった。一方で、青森市には戦後に立った闇市の流れを汲む空間が残る。朝市の出店者は青森市が定める規則を遵守することで、現在までほぼ毎日、同じ場所で「常設的」な路上販売を合法的に続けている。

本稿では、古川地区の朝市を「朝市」と呼び、古川地区の朝市以外の市を「市場」と呼ぶ。また朝市に登場する人物を、一般客、朝市の「出店者」、朝市に仕入れをしに来る小売店や飲食店の「バイヤー」、朝市近隣で営業している近隣店舗の「商店主」、朝市に商品を卸す「業者」とする。これらの人々が関わる「常設的」な路上販売の朝市はどのように維持されているのだろうか。本稿では、とくに朝市の出店者であるA氏のコミュニケーションに注目して検討する。

#### 2. 一般客を対象とする従来の朝市研究と本稿が扱う朝市の特徴

朝市を扱った研究には①賑わいの場に着眼した「伝統や信仰対象としての朝市」(水谷 2023, 山本 2014)、②農家が余剰生産物売る「持ち寄り型の朝市」(岡村 1992, 西谷 2006)、③観光地として行政が整備した「町おこし・観光コンテンツとして

の朝市」(高橋 2013)などを対象としたものがある。これらの研究は、商品を供給する出店者と消費者との交渉、売買の場に焦点を当てる。しかし、本校が扱う古川地区の朝市はとくに中間卸としての性格が強く、地元で小売店や飲食店を営むバイヤーを主な対象とし、一般の消費者に対する関わり方とは異なる関わりが生じている。本稿では、この出店者とバイヤーのやり取りを扱う。



図1 青森駅前地図



図2 朝市出店者の位置関係

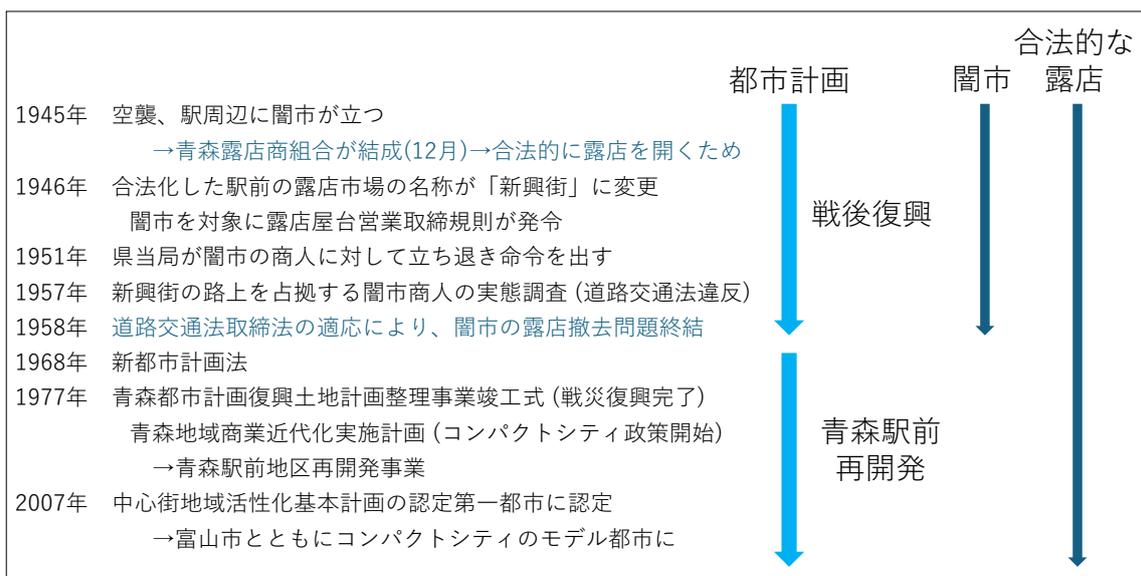


図3 古川地区の朝市の歴史(『新青森市史』[2014]による)

### 3. 裏通りのアーケードで開かれてきた朝市

青森県青森市古川地区のニコニコ通りは、JR 青森駅東口の表通りであり飲食店や宿泊施設が並ぶ新町通りから一本入った通りである(図1)。ニコニコ通りには生鮮食品を扱う小売店や喫茶店などが軒を連ねる。朝市はニコニコ通りと中央古川通りの交差点付近のアーケードに出店する(図2)。

古川地区の朝市は戦後に生まれたが、闇市として排除の対象になった。また、青森市はコンパクトシティ政策を進め、露店の廃止や店舗営業を奨励してきた(図3)。古川地区の朝市は行政にとって長らく排除されるべき非合法の存在であった。『新青森市史』の記述(34-43、159-160、443-445、640-642)や朝市の出店者の話によると、アーケードができる前のニコニコ通りでは、出店者が道路の両端を埋め尽くしていたという。しかし、駅前のリング市場の衰退や駅前の再開発、出店者の高齢化

により規模が小さくなり、現在の形になった。

この朝市の出店者は、ほとんどが「ニコニコ会」という組合に所属する。ニコニコ会は出店者が行政に朝市の営業許可をもらうために結成した組織である。調査では6名の会員が出店していたが、現在は来ていない会員もいる。組合費は年間で10,000円であり、路上販売許可証やアーケードの使用許可を得るために使う。

表1はニコニコ会に所属する出店者の一週間の出店状況である。古川地区の朝市では、開店時間や就業時間は出店者によって異なる。半数は午前4時に開店し、そのほか遅くとも5時半には開店する。閉店も出店者の判断によるが、商品売り切らない場合でも、小さい店は6時半頃、大きい店でも7時半前に片付け始め、8時前にはニコニコ通りから離れる。出店者の多くが、問屋が休む水曜日と日曜日を休業日にする。水曜日はニコ

表1 ニコニコ会に所属する出店者の一週間の営業スケジュール

	営業時間(およそ)	月	火	水	木	金	土	日	その他休業日
A	4:00~7:40	○	○	×	○	○	○	×	祝日、年末年始、盆は休業
B	4:00~8:00	○	○	○	○	○	○	×	祝日休業
C	4:00~8:00	○	○	△(注文があれば)	○	○	○	×	なし
D	5:00~7:00	○	○	×	○	○	○	×	不明
E	5:00~7:00	○	○	×	○	○	○	×	悪天候時、冬季休業
F	(5:00)5:30~7:00	○	○	×	○	○	○	×	冬季は配達のみ

表2 ニコニコ会に所属する出店者の属性、店員数、性別、年齢、現住所

	属性	人数(関係性)	性別	年齢	現住所
A	非農家(朝市専業)	2人(夫婦)	男、女	66歳(S.33)、66歳(S.33)	青森県南部町
B	非農家(朝市専業)	1人	女	78歳(S.21)	青森県青森市油川
C	非農家(朝市兼業)	2人(夫婦)	男、女	不明(60代後半程度)	青森県青森市油川
D	非農家(不明)	1人	女	不明(70代前後)	不明
E	非農家(不明)	1人	女	90歳(S.9)	不明(JR青森駅西口方面に居住)
F	農家(不明)	1人→2人(親子)	女、女	不明(80代前後、50代前後)	青森県青森市新城

ニコ通りに面する商業施設や観光客向け市場の休業日と重なることが多く、客足が見込めない。また、日曜日は朝市全体が休む。

ニコニコ会に所属する出店者のほとんどが非農家である(表2)。一部の出店者は、家庭菜園で育てた作物を売る。また、3名の出店者は青森市中央卸売市場などの大型市場や卸売業者から商品を買ひ、箱ごと売ったり、小分けにして売ったりする。このような中間卸的な販売方法はおもに常連のバイヤーを意識している。

#### 4. 朝市を構成する人々

朝市に関わる人々には、出店者のほかに①バイヤー、②商店主、③業者、④一般客がいる。

①バイヤーは小売店や飲食店を経営し、朝市で商品を買ひ付ける。A氏の店に来るバイヤーたちは、それぞれ決まった曜日の決まった時間帯にA氏の店で商品を買う(表3)。買い物の仕方はバイヤーごとに異なる。欲しい商品を伝えA氏に選んでもらう人や、自分の目で商品を選ぶ人がある。A氏

にバラ売りの商品のパッキングを頼む人もいる。バイヤーは商品を選び終わると会計の前にほかの出店者や近隣店舗を回って用事を済ませてから会計に戻る。その間、A氏夫妻は各バイヤーが購入した商品を空き箱に詰め、荷車でバイヤーの車に商品を積みに行く。

②商店主はニコニコ通りに店舗を構え、朝市と同時刻から開店準備を始める。商店主は午前4時頃に店のシャッターを開け、商品の搬入し、朝市で商品を買ひ付ける。バイヤーのなかには、朝市の出店者と商店主の店舗で買ひ付けをする人もおり、出店者と同様に、商店主が荷車でバイヤーの車に商品を届けることもある。また、商店主とA氏は協力関係を築いており、互いに在庫が不足したときに商品を売買したり、釣り銭の両替を頼んだりする。

③業者は朝市の出店者に商品を卸しに来る。業者たちは午前6時頃から朝市に現れ、出店者が注文した商品を届ける。A氏は3人の業者と取引をし、各業者から事前注文した商品を受け取る。業

表3 A氏の店に訪れるバイヤーの来店日とおよその来店時間

	店の場所	およその来店時間	月	火	水	木	金	土	日	備考
H	青森市新町	4:00	○	○	店休日	○	○	○	店休日	
I	外ヶ浜町	4:10	○	○		○	○	○		事前注文と当日購入を両方する
(J)	青森市古川	4:20に配達	○	○		○	○	○		事前注文をもとに荷車で配達
K	平内町	4:30	○	○		○				
L	鱒ヶ沢町	4:50		○						
M	青森市浅虫	4:55	○	○		○	○	○		
N	青森市新町	5:00	○	○		○	○	○		
O	青森市油川	5:10		○			○			
P*	不明	5:50		○		○		○		
Q*	不明	6:30		○		○		○		開店日に来るがいつも立ち寄るわけではない
R*	不明	6:30	○	○		○				開店日にいつも来るわけではない
S*	青森市安方	6:50		○		○	○			開店日にいつも来るわけではない
(T)	青森市港町	6:30頃に電話	○	○		○	○	○		当日注文をもとに閉店後配達

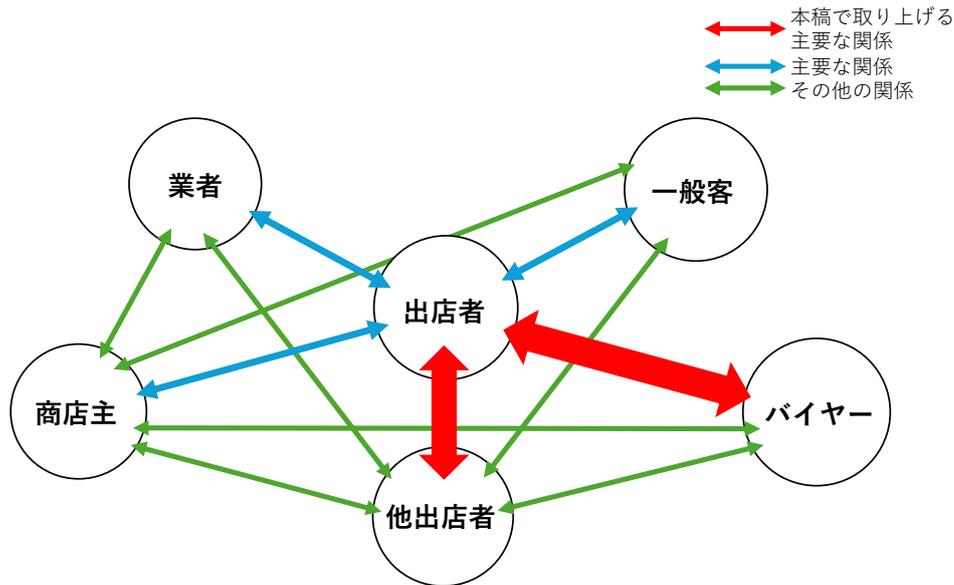


図4 朝市の露店前で繰り広げられるコミュニケーション

者たちは各店舗に品物を配達し、後で請求に来る。そのときに業者と出店者は野菜や果物のシーズンを確認し、前年や前日と値段を比べるなど、情報を交換する。

④一般客として朝市に訪れる人の多くは近隣住民である。朝市や近隣店舗での買い物を目的とする人と運動や通勤などの途中に立ち寄る人がある。朝市に来る一般客は30代～80代まで年齢層が広く、単独で訪れることが多い。朝市の店舗により客の年齢に差があるが、出店者と同世代の人が多く、A氏の店に訪れる一般客は、普段はわずかに女性が多い。

## 5. 露店前で繰り広げられるコミュニケーション

前節で確認した朝市を構成する人々はどのようにコミュニケーションを図っているのだろうか。以下ではA氏の店でみられた①出店者と他出店者、②出店者とバイヤーのコミュニケーションを検討しよう(図4)。

### ① 出店者と他出店者

A氏の店は取引をする小売店の正面にあり、かつ冷蔵庫のある倉庫への通り道にある。出店者や

近隣商業施設で働く店主たちは荷車を引いて行き交い、A氏に簡単な挨拶をする。A氏も箱詰めした商品をバイヤーに届ける時や倉庫に向かうときは、ほかの出店者や店主たちに挨拶する。また、A氏の出店する場所の前には交差点があり、信号待ちの間に出店者や店主とA氏が会話をする。会話の内容は商品の話や会費の話、ジョークなどである。

調査時、A氏の店に並ぶ果物を見てC氏が「初物?」と反応した。C氏は会話をし、信号が変わると同時に自分の店に戻った。出店者同士の会話は短く、一回あたりの情報量は少ない。A氏の妻は店から動かず、ほかの店に並ぶ商品が分からないと語っており、配達で動かないと交流が減る。

出店者と他出店者は短い会話のなかで、ほかの出店者の店や近隣店舗から自分の店に足りない商品を買うことがある。ある日、C氏が荷車を引きながら「Aさん、バナナ5つ」と言い、足を止めずに配達に行った。A氏は店頭からバナナを5つ袋に入れ、配達帰りのC氏に手渡した。C氏は店じまいの頃に代金を支払った。ほかにも、B氏がC氏から果物を卸すこともあった。

出店者同士が商品を買ひ合う行為は、朝市の出

店者同士が互いの店を把握するとともに頼りやすい環境をつくっている。配達で店の前を通ることで、出店者は他の店で同じものを売っていることを知る。そこで、自分の店で商品の在庫が足りなくなると、業者から商品が届くまでのつなぎに、ほかの出店者から商品を仕入れる。この行為はこの店ならば在庫があると信頼することで成立する。

## ② 出店者とバイヤー

A 氏とバイヤーのやり取りで特定の商品を買われたくないときに商品を隠す。A 氏は隠した商品を別のバイヤーに売る。一般客には商品を隠さない。たとえば、A 氏が「ナガイモの在庫が 5 本になった。このナガイモは P さんが買うだろうから、箱の中に隠しておけ」と言うと、A 氏の妻が近くの空き箱にナガイモを隠す。隠した後は客に在庫を聞かれても「ない」と答え、P 氏がナガイモに言及すると「あります」と答えた。A 氏はバラ売りするよりもまとめ買いしてもらった方が、仕入れが楽になるという。また、A 氏は次の日以降の納品用に商品を残すときも、隠すという表現する。

A 氏はバイヤーの需要を積極的に汲み取る。パッキングから配達までのサービスを無償で提供したり、特定のバイヤーのために商品を隠したりして、特定のバイヤーに使いやすい店づくりをする。A 氏夫妻にとって商品を大量に購入するバイヤーは、売り上げの大部分を占める収入源であり、自分たちの生活維持に欠かせない存在である。

一方で、A 氏は商品を大量に購入するバイヤーをすべて歓迎するわけではない。A 氏は誰が何箱の果物を買うかを想定して仕入れるなど、相手を選んで商品を購入・販売している。調査では A 氏が大量購入に難色を示した事例が 2 つあった。

1 つはあるバイヤーが A 氏の想像以上に商品を買った例である。朝市の近所で店を営むバイヤーが A 氏の店を訪れ、事前に注文したサクランボと野菜を購入した。そのあとそのバイヤーが店頭で並んでいる別のサクランボを発見し、注文分に加

えて追加購入した。A 氏はその場合は愛想よく対応したが、バイヤーが店を去ると苦い表情を浮かべ「L さんや O さんに買ってほしかったなあ」と語った。

もう 1 つは非常連のバイヤーが大量に購入した例である。非常連のバイヤーは A 氏の店でリンゴとカキを購入した。そのバイヤーは商品を買うとき、A 氏に箱の果物の個数や単価を聞いた。A 氏は電卓で計算しながら応答し、バイヤーによる試食の依頼にも同意した。商品を吟味したバイヤーは最終的にリンゴ 2 種類を 1 箱ずつとカキ 1 箱を買った。

会計のとき、バイヤーは A 氏におまけを求めた。A 氏は「いいですけど、家で食べる分くらいですよ?」と返し、バイヤーが「それでもいい」と言うと、A 氏は店頭にあった洋ナシをいくつか袋に詰めてバイヤーに渡した。

バイヤーが去ると A 氏は「あれはレストランとか、飲食の人だな」と言った。筆者が理由を尋ねると A 氏は「単価聞いたり、おまけを要求したりするのはレストランの人だよ。単価で料理の値段とか変わるし。あとは値引きとか、おまけとか、そういうサービスを受けることに慣れている」と、疲れた表情で語った。

A 氏は大量購入する全てのバイヤーに商品を買りたいわけではなく、安定して購入してくれる相手を意識する。A 氏は仕入れの段階でその商品をどのバイヤーにどれくらい売りたいかを想定している。ほかのバイヤーが A 氏の想定以上に商品を買おうと、A 氏が想定するバイヤーに商品売れなくなると考えている。バイヤーが大量購入すると A 氏は金銭的な利益を得られるが、A 氏は相手を選んで商売をし、刹那的な利益よりもバイヤーとの長期の関係を重視する。

## 6. 考察—地域の流通の調整弁としての朝市

本稿では古川地区の朝市が継続する要因を朝市に関わる人々のコミュニケーションに注目して検

討した。結論として、古川地区の朝市の出店者たちは、不特定多数の客を待つのではなく、特定の顧客との関係性を築くことで継続的な商売をしていた。

戦災からの復興のなかで生まれた古川地区の朝市は、度々、行政から路上販売の中止を求められてきた。しかし、出店者たちは「ニコニコ会」という組合を作り、都市が課す制約を柔軟に受け入れて、商売を続けてきた。出店者たちは小売店や飲食店などの取引先を開拓し、近隣住民への小売よりも青森駅周辺の商店や食堂などを顧客とする中間卸としての役割を築いてきた。その役割を果たす上で最適と判断したのが路上販売であった。

A氏は朝市でバイヤーとの関係性を重視する。A氏にとってバイヤーは商品をまとめ買いする大口の顧客である。そこでA氏は、パッキングや配達をしたり、特定のバイヤーに買ってもらうために商品を取り置いたりして、バイヤーに便宜を図る。しかし、大量購入してくれるバイヤーならば誰でも良いわけではなかった。5の②に示したように、A氏は安定して商品を購入するバイヤーとの継続的な関係性を重視する。その結果、安定した路上販売を継続している。

一方、バイヤーにとって古川地区の朝市の出店者たちは、大型市場との調節弁の役割を果たす。出店者が提供するパッキングサービスは、商品の梱包という機能だけでなく、内容量の調節にも役立つ。大型市場から直接商品を購入すると、一度に買わなければならない量が多すぎて客に提供する前に商品が痛むことも多い。しかし、朝市の出店者が売る量を調整することにより、バイヤーは自分の店にとって程よい量の商品を確認できる。古川地区の朝市は、出店者が商品の流通量を商売の対象に合わせて調節することを通じて、安定して継続的に購入してくれる顧客を生み出すことによって継続してきたのである。

#### 参考文献

- 青森市史編纂室 1958『青森市史 第五巻 産業編(下)』青森市
- 青森県史編集委員会 2014『新青森市史 通史編第四巻 現代』青森市
- 岡村治 1992「越後定期市における農家出店者存立の地域的基盤—蒲原地方栗林地区を中心として—」『人文地理』44(4)：pp.458-475.
- 高橋俊行 2013「八戸港館鼻岸壁「みなと日曜朝市」の経済波及効果と地域活性化への課題—日本一の「館鼻岸壁日曜朝市」」『八戸短期大学研究紀要』(36)：pp.41-66.
- 西谷大 2006「市はなぜたつのか—雲南国境地帯の定期市を事例として」『国立歴史民俗博物館研究報告』130：pp.141-180.
- 松田素二 1996『都市を飼い慣らす—アフリカの都市人類学』河出書房新社
- 水谷覚 2023「桑名における市の転態と市神の転態と—批判的実在論による社会システムの観点から」『帝塚山経済・経営論集』Vol.33：pp.1-27.
- 山本志乃 2014「定期市における売り手の技術に関する試論—高知・街路市のサカキ・シキビ店を事例として」『国立歴史民俗博物館研究報告 自然と技の生活誌』：pp.11-38.

## ■研究報告

## イモとマメールワンダ南西部における食事調査から

近藤 有希子  
愛媛大学  
法文学部

## 1. はじめに

ルワンダ共和国は四国の1.4倍ほどの小さな国で、アフリカ大陸で随一の人口密度を誇る。そして現在も人口の8割以上が農業に従事しているルワンダにおいて、農家は多くの制約に直面している。人口増加に伴う農地の細分化によって、土地保有面積は縮小の一途をたどり、農業世帯の8割の保有地面積は1ha未満とされる[Nilsson 2018]。加えて、その多くが浸食の影響を受けやすい丘陵地に位置しており、農作物の生産は不規則な降雨と土壌の劣化によって妨げられている。本稿では、このような困難な状況下にあるルワンダ農村部に暮らす人びとが、日々どのような食事をしており、いかにそれらの食材を入手しているのかを明らかにする。

ところでルワンダは一人あたりのマメ消費量が164g/日で、世界でもっとも多いとされる

[Mulambu et al. 2017]。Verwimp [2002: 14]によると、1990年時点のルワンダの食生活において、最重要の作物はマメ類、バナナ、サツマイモであり、これらが1990年の一か月あたりの平均農作物消費量の67%を占めていた。肉類の消費は非常に少なく、消費しない世帯がルワンダ全体で48.7%、筆者の調査地を含む南西部のギコンゴロ州(当時)で67.7%になる。ルワンダ全体ではバナナがもっとも主要な作物のひとつであるが、ギコンゴロ州ではサツマイモが重要な食糧となっている[Verwimp 2002: 11]。

## 2. 調査地概要と調査方法

はじめに、調査地の概要と調査方法について以下に記す。

## 2-1. 調査地概要

調査地は、ルワンダ南部州ニャマガベ県内のK村、標高1,900m前後、平均気温は約19°C、年降水量は1,400~1,600mmの、冷涼多雨で不毛な地域である。K村は、人口規模約630人の村であり、ルワンダ王国の旧王都からほど近く、人口密度が非常に高い地域である。ルワンダ政府は、経営地面積が0.5ha未満を自給が不可能な世帯と位置づけているが、K村を含む地域は2001年時点で77.18%

表1 調査世帯の内訳

世帯番号	家族形態	世帯人数(人)	土地の規模	保有地面積(ha)	経営地面積(ha)
1	核家族	7	大規模土地保有世帯	1.46	1.67
2	核家族	6		1.41	1.03
3	核家族	7	中規模土地保有世帯	0.43	≧0.42
4	女性世帯	5		0.28	≧0.31
5	核家族	4	小規模土地保有世帯	0.044	0.32
6	女性世帯	2		0	≧0.16

(出所 筆者作成)

にのぼる [Republic Rwandaise 2002: 33]。

筆者が保有地のすべてを把握できた 25 世帯 (256 筆以上) について、25 世帯中 21 世帯 (84%) が 1ha 未満の土地しかもたない [近藤 2023]。そのうち、自給ができない基準とされる 0.5ha 未満の世帯は、13 世帯 (52%) 存在する。さらに、0.2ha 未満の世帯も 9 世帯 (36%) 存在する。こうした保有地をもたない世帯は、一定の金額を対価として、一定期間土地を借りて耕作する定額借地を通して、土地へのアクセスを得て経営地を獲得する傾向がある。

## 2-2. 農事歴

K 村周辺では、一年に 2 度ずつある雨季と乾季にあわせて、農作業がおこなわれる。村の主要な農作物であるインゲンマメ (*ibishyimbo*) は、9 月の播種後、大体 4 か月を経た 12 月半ばから収穫がおこなわれる。その後、人力での耕起がおこなわれ、モロコシ (*amasaka*) の播種を開始し、6 月半ばに収穫する。モロコシを栽培する時期に、インゲンマメをもう一度栽培する世帯も多数ある。

サツマイモやキャッサバは年中収穫可能であり、サツマイモは約 5 か月で収穫できる。キャッサバは植えつけ後、一年半前後で収穫が開始されて、3 年間ほど収穫可能である。

## 2-3. 調査方法

本稿に関わる食事調査は、2017 年 4 月 21 日～7 月 9 日の 80 日間における、K 村内の 6 世帯による合計食事回数 972 回分の食事日記から得られた資料を用いる。食事日記は、各世帯で筆記の可能な者にノートを託して、毎食の食事内容、各食材の調達方法、購入先や価格等の記録を依頼した。

調査世帯の内訳は、一組の夫婦とその子どもで構成された核家族の世帯が 4 世帯、女性が世帯主である世帯が 2 世帯で、世帯の平均人数は 5.2 人 (最大 7 人、最小 2 人) であった (表 1)。便宜上、可耕地の保有面積が 1ha 以上の世帯を「大規模土

地保有世帯」、1ha 未満 0.2ha 以上の世帯を「中規模土地保有世帯」、また 0.2ha 未満の世帯を「小規模土地保有世帯」として、各 2 世帯がそれにあたる。

## 3. 食材の種類と入手方法

以下では、K 村における人びとの食材の出現回数と入手方法についてみていく。

### 3-1. 主食

はじめに、主食について全調査世帯における各食材の合計出現回数をみていく (図 1)。インゲンマメとサツマイモの出現回数が圧倒的に多く、全 1,375 回中、519 回 (37.7%) と 304 回 (22.1%) であった。以下、タロイモ 128 回 (9.3%)、練り粥類 102 回 (7.4%)、キャッサバ 79 回 (5.7%)、プランテン 70 回 (5.1%) と続く。

インゲンマメ、サツマイモ、タロイモ、キャッサバが、それぞれ 77.3%、80.3%、82.0%、73.4% の割合で自給されているように、主食の多くは自給でまかなわれている。ただし、練り粥類に関しては、その材料となる粉がほぼすべて購入によって入手されていた。また、主食食材の入手にあたって、贈

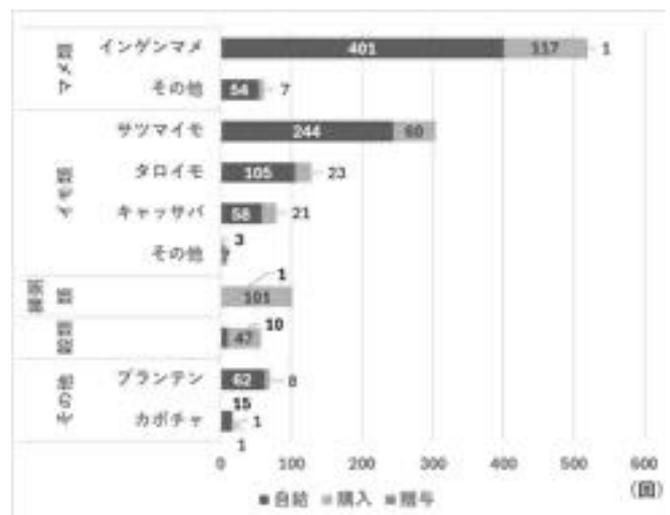


図 1 各食材 (主食) の出現頻度と入手方法

\* 2017 年 4 月 21 日～7 月 9 日の 80 日間における 6 世帯の合計食事回数 972 回のなかの出現回数。

(出所 筆者作成)

与はほとんどおこなわれておらず、インゲンマメとカボチャで各1回のみみられた。したがって、主食全体としては、970回(70.5%)が自給、403回(29.3%)が購入によって入手されていた。

主食の購入先の内訳としては、全403回中382回(94.8%)が、週に一度開かれる町の市場や、村内や隣村の小商店などで購入されていた。その他、19回(4.7%)が村内外の知人、2回(0.5%)が村内の親族からの購入である。ここからは、基本的には町や商店での購入が選好されていることがうかがえる。

### 3-2. 副食・調味料

つぎに、副食と調味料等の出現回数をみていく(図2)。副食では、ドド(*dodo*)の出現頻度が最多であり、副食の全438回中92回(21.0%)であった。ドドとはヒユ科のアマランサスで、多くの世帯の屋敷畑で半栽培されていることから、45.7%の割合で自給されている。そのほかに、タマネギが78回(17.8%)、ニガナス(*intoryi*)が75回(17.1%)と続く。ドドをはじめとする葉物の多数が自給によってまかなわれているのに対して、ニガナス以外の野菜類は購入によって得られており、

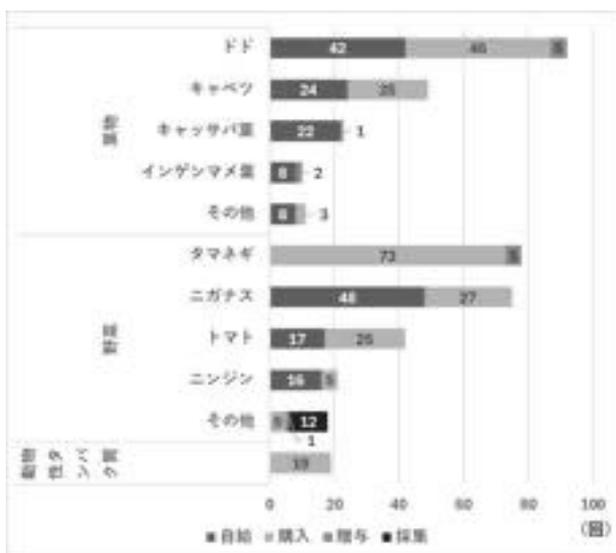


図2 各食材(副食)の出現回数と入手方法

\* 2017年4月21日～7月9日の80日間における6世帯の合計食事回数972回のなかの出現回数。

(出所 筆者作成)

タマネギは93.6%が購入されている。キノコ類は、雨が降った翌日などに畑や丘陵で採集される。小魚等の動物性タンパク質、および調味料の大部分も購入によって得られている。

副食で贈与がなされているものには、ドドとタマネギのほかにインゲンマメの葉(*umushogoro*)があるが、これは人びとから「ほかに食べるものがないときに食されるもの」と言及されるものである。インゲンマメの葉は、自給以外には、保有地を有さない人が村内の知人の畑で摘み取らせてもらうことで入手していた。

調味料の塩(513回, 99.4%)と油(227回, 100%)は、ほぼ購入されていた。他方、トウガラシでは顕著に贈与がみられたが(58回, 58.6%)、これはトウガラシが栽培世帯だけでは使い切れない量を得られるために可能になっていると考えられる。

なお、副食と調味料の購入先の内訳としては、それぞれ99.4%が町の市場や村の商店で購入されていた。

## 4. 土地保有面積別の食材の入手方法

最後に、各世帯における食材確保の仕方の詳細をみていく。ここで、食事調査の開始時期である4月から5月にかけては端境期にあたるため、6世帯中5世帯はその時期に主要な食材であるインゲンマメを購入している。

### 4-1. 中規模土地保有世帯の食材の確保

端境期でもインゲンマメを購入することなく、5月以降の収穫期を迎えた唯一の世帯は、大規模土地保有世帯であるエステル(1960年生・フトウ)の世帯(世帯番号2)であった。エステルは、1994年の虐殺でトウチの夫を亡くしているが、亡夫の土地に加えて、彼女自身の実家の土地の一部を相続したために、K村内でも広大な土地を有する世帯である。保有地および経営地ともに1haを超えており、虐殺後に再婚した夫も、購入した土地を有している。日雇いの農業労働者を雇うこともな

く、前夫とのあいだに生まれた娘、および再婚した夫とのあいだに生まれた子の3人が同居しているため、世帯内で相応の労働力を有している。し

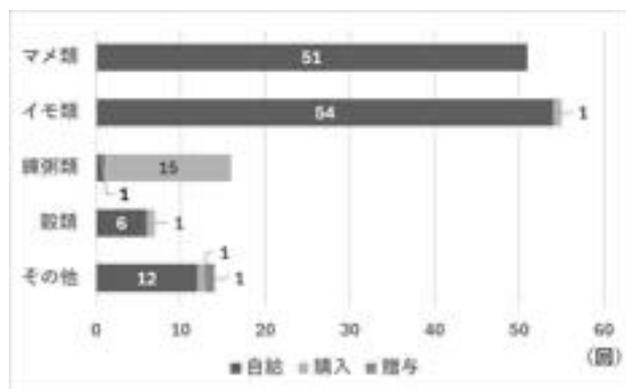


図3 エステルの世帯における主食の入手方法

\* 2017年4月21日～7月7日の78日間における合計食事回数141回のなかの出現回数。

(出所 筆者作成)

たがって、エステルの世帯は一年を通してほとんどの主食作物を自給することができていた(図3)。

#### 4-2. 中規模土地保有世帯の食材の確保

中規模土地保有世帯のミュリエル(1976年生・トゥッチ)の世帯は女性世帯(世帯番号4)であり、保有地が0.28ha、経営地が0.31haである。彼女は1994年の虐殺後に村内のフトゥの男性とのあいだに子を産むも、離別した。虐殺生存者であるミュ

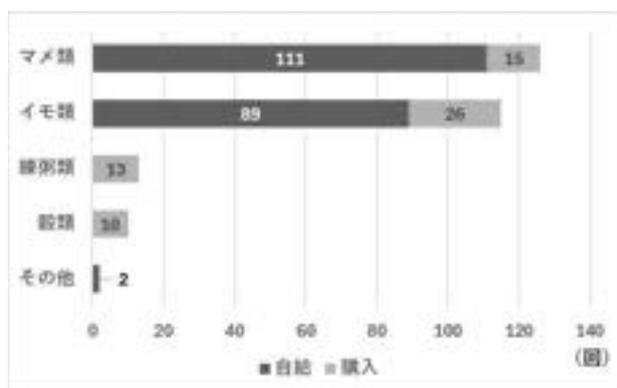


図4 ミュリエルの世帯における主食の入手方法

\* 2017年4月23日～7月9日の78日間における合計食事回数156回のなかの出現回数。

(出所 筆者作成)

リエルの実母が、トゥッチの亡夫(ミュリエルの実父)から相続した土地を一部相続して、耕作している。ミュリエルの世帯は、端境期にはインゲンマメを購入している。加えて、世帯人数は5人いるものの、子がまだ幼く労働力が少ないことから、イモ類を購入する場合もあった(図4)。

#### 4-3. 小規模土地保有世帯の食材の確保

一年を通してほぼ自給できていない世帯も存在する。オレリア(1970年生・フトゥ)は、2015年にK村内に移住してきた女性世帯(世帯番号6)である。1人目の夫とは死別し、再婚した2人目の夫もすぐに亡くなってしまったという。2人目の夫とは正式な婚姻の手続きを経ておらず、現在彼女は保有地を一切有していない。2人目の夫との死別後にK村内の空き家で暮らし始めた。K村内外で定額借地をしているものの、確認できているもので0.15ha程度しかない。また、若い息子と2人で暮らししており、世帯内に十分な労働力を有さないために、大半の食材を購入によって調達している。とくに、他世帯がその大部分を自給でまかなうサツマイモやタロイモ、加えて、収穫が始まった直後の時期でもインゲンマメを購入していることが特徴的である(図5)。

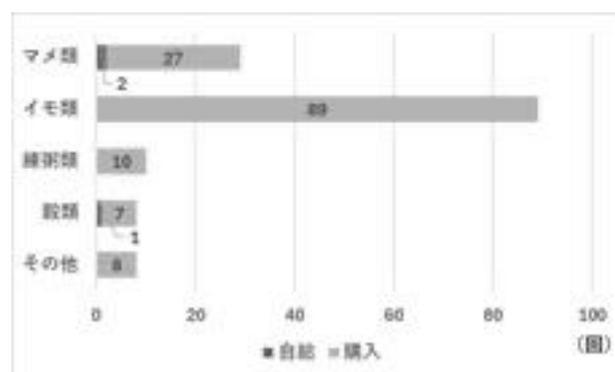


図5 オレリアの世帯における主食の入手方法

\* 2017年4月23日～7月9日の78日間における合計食事回数170回のなかの出現回数。

(出所 筆者作成)

一方、ドニ(1981年生・フトゥ)の世帯(世帯番号5)は、保有地は家の周囲の0.024haのみであ

るが、定額借地を通して 0.32ha 程度の土地を経営している。ドニは幼いときに、実母の病気で母方の親戚（実母の父の妹）にひきとられて育った。K 村内で妻をもち、子が生まれてからは、土地を購入して 2010 年に家を建てている。基本的には日々、妻とともに畑仕事に従事しているが、その土地は定額借地によって確保した土地である。端境期である 5 月半ばにかけてインゲンマメを購入するものの、イモ類を中心に、主食に関してはある程度

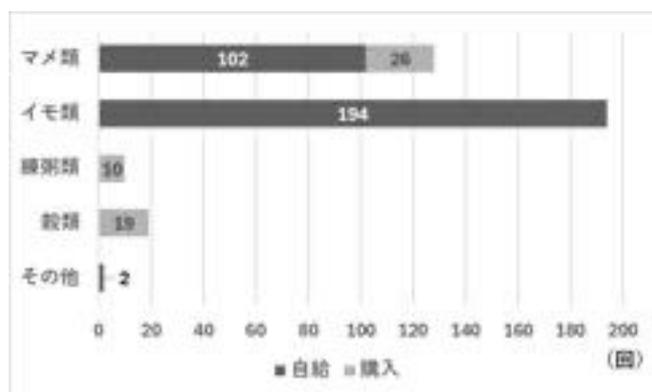


図6 ドニの世帯における主食の入手方法

\* 2017年4月21日～7月7日の78日間における合計食事回数171回のなかの出現回数。

(出所 筆者作成)

自給することが可能となっていた (図6)。

## 5. おわりに

ルワンダ南西部の農村社会では、日タイモとマメを中心とした食事がおこなわれている。現在のルワンダ農村部を取り巻く困難な環境下において、人びとの食事日記からは、経営地が 1ha を超え、世帯内の労働力も十分にあれば、一年を通して主食の自給が可能であることがわかる。また土地をほとんど保有しない世帯でも、現在はまだ、定額借地を積極的におこなうことで、端境期を除けばどうにか自給が可能となっていることがうかがえた。

毎日の食材の確保は、自給か購入を基本として、贈与はほぼなされない傾向にあった。このことは、植民地期にルワンダ東部で調査をした人類学者が

「キョウダイ (*abavandimwe*) 間では、相手の必要に応じて生産物の贈与がなされる」[Gravel 1968: 141] と記録した描写とは異なっている。ルワンダでは植民地期には親族集団の紐帯が緩み、核家族が行政機構の長に依存するという個別化した社会になったことが指摘されているが [cf. 武内 2009]、繰り返される紛争を経て、その傾向はより顕著になっていることが考えられる。

現在、ルワンダ政府主導で全国的におこなわれている農業の商業化は [cf. Nsabimana et al. 2021]、農民の生活を一層不安定にする恐れがある。そもそも、これまでも天候不順による飢饉はたびたび生じていた。平時でもかろうじて生活をつないでいる状況にある人びとが、危機への対処をいかにおこなっているのか、引き続き丁寧に追っていききたい。

## 謝辞

本研究は JSPS 科研費 (JP17J04126, JP21K13168) の助成を受けたものです。記して感謝申し上げます。

## 参考文献

- 近藤有希子 2023 「丘陵の再編—ルワンダ南西部における土地保有と貸借の実態—」『生態人類学会ニュースレター』29: 16-24.
- 武内進一 2009 『現代アフリカの紛争と国家—ポストコロニアル家産制国家とルワンダ・ジェノサイド—』明石書店.
- Gravel, P. B. 1968 *Remera: A Community in Eastern Ruanda*. Mouton.
- Mulambu J., M. Andersson, M. Palenberg, W. Pfeiffer, A. Saltzman, E. Birol, A. Oparinde A, E. Boy, D. Asare-Marfo, A. Lubobo, C. Mukankusi, and S Nkalubo 2017 Iron Beans in Rwanda: Crop Development and Delivery Experience. *African Journal of Food, Agriculture, Nutrition and Development* 17(2): 12026-12050.

- Nilsson, P. 2018 The Role of Land Use Consolidation in Improving Crop Yields Among Farm Households in Rwanda. *Journal of Development Studies* 55 (8): 1726-1740.
- Nsabimana, A., F. Niyitanga, D. D. Weatherspoon, and A. Naseem 2021 Land Policy and Food Prices: Evidence from a Land Consolidation Program in Rwanda. *Journal of Agricultural & Food Industrial Organization* 19(1): 63-73.
- Republique Rwandaise, Ministere des finances et de la planification economique 2002 *Rapport final, Enquete integrale sur les conditions de vie des menages au Rwanda (2000-2001)*.
- Verwimp, P. 2002 *Agricultural Policy, Crop Failure and the 'Ruriganiza' Famine (1989) in Southern Rwanda: A Prelude to Genocide?* Center for Economic Studies Discussions Paper Series, Catholic University of Leuven.

## ■研究報告

### 断片化する食文化プールをつなぐ：津軽地域における「伝承料理」という企てをめぐって

杉山 祐子・近藤 史  
弘前大学  
人文社会科学部

#### 1. はじめに

報告者は日本各地で「伝統食」を復活させる動きが顕在化していることに注目し、活動の舞台である定期市や農産物直売所、またそれらの活動に従事する諸グループの調査を続けてきた。一見、食の観光資源化とも思える活動だが、担い手の実践や活動の展開過程をていねいにみると、そのはじめは1990年代初頭にさかのぼり[注1]、観光のための食の商品化や物流の面だけの地産地消とは大きく一線を画していることがわかる。

戦後日本における農業政策の変化と農業の市場経済化を背景に、地方農村の生活は大きく変化した。現在では地域の食が世代やジェンダーによって分断され、食に関わる在来知も断片化して見えなくなっている。そんな中で、上記の諸活動における実践が、新しい社会関係の再編と食をめぐる在来の知識や技術をつなぐ働きをしている事例も明らかになってきた。こうした知識や技術は、人びとの活動から切り離された取り扱い説明書としてそのすべてを取り出せるわけではなく、食の実践のなかに動的な姿をあらわすものだ。

本報告ではそうした活動を続ける諸グループの中でも、年間の生活リズムに埋め込まれた食生活全体を視野に、顕著な活動をすすめる「津軽あかつきの会」を対象とする。そして報告者が「食文化プール」[注2]と名づけた概念を用いながら、同会の25年以上にわたる「津軽伝承料理」の展開を検討する。この作業をとおして、地域の人びとによる食の実践とそのなかにあらわれる知識や技術を

とらえる試みの入り口とし、環境利用を含む食の在来知の現代的なありかたを考える材料としたい。

本報告の中心となる資料は、同会での参与観察を中心として2023年から継続している現地調査によって得た。

#### 2. 年長世代への聞き取り調査にはじまる「伝統食」の復活

津軽あかつきの会（以下「あかつきの会」）にかぎらず、調査対象とした諸グループの担い手の多くは、現在80代前半～70歳前後を中心とする女性たちであり、1950年代以降の急速な近代化、西洋化とともに育ち食生活の大転換を経験した、いわばモダンガールである。彼女たちはその親世代が日常に作っていた食事を味わった経験はあるものの、その作り方を学ぶ機会をほとんどもたなかった。かつての日常食の作り方を習得した世代は、現在の80代後半を最後にとだえているという。

一度とだえた食をつなぐ動きは、あかつきの会の場合、創設世代の女性たちが50歳近くなり、育児や仕事がある程度落ち着いた時期にあらわれる。それは地方農村の人口減少や高齢化が顕著になり、農業の後継者問題がさらに深刻化した時期にも重なる。自分が子どものころ食べていた味を思い出し、また味わってみたいと思っても作り方がわからない。それを教えてくれるはずの親たちはすでに年老いている…いまそれを受け継がなければ、その作り方は永久にわからなくなってしまうという危機感がつり、自分たちより年上で作り方を知る女性たちを個別に探して聞き取り調査を重ねる地道な活動がはじまった。それが1990年代のことである。

#### 3. 足場となる農産物直売所の活動とその後の展開

あかつきの会の活動の足場になったのは、1995年にできた農産物直売所、「道の駅ひろさき サンフェスタいしかわ」の友の会である。JA津軽石川（当時）の準組合員であった農家女性からなる「サ

ンフェスタ友の会」は、異なる集落に住み、顔見知りでもなかった女性たちが知りあい、加工品開発を協同する過程で相互の信頼や親しい社会関係を結ぶ契機となった。直売所に多種類の野菜を出すため新しい品種を積極的に試し、少量多品目生産をおこなうなど、作付け傾向も変化させた。

意気投合した数名の女性は直売所の仕事のかたわら、高齢の女性への聞き取り調査を組織的に進め、聞き取りをもとに作った料理を味見をしてもらいながらなつかしい味の再現を試みた。これが現在のあかつきの会の活動の原型となる。

ほかにも加工品開発の過程で商品の味を安定させるために進めたレシピ化は、会員間で加工品づくりの知識と技術を共有する効果を発揮したし、これらの活動をとおして関わった他の団体や自治体関係者とのつながりなど、サンフェスタいしかわでの活動はその後のあかつきの会の活動を進めるうえで重要な蓄積となった。

当初、同会の活動は農閑期である冬場に限られていた。しかし同会の創設者らが直売所の役職を退いた 2003 年頃から、通年で非営利の食事会を開催するようになる。2006 年には 120 ものレシピを載せたレシピ集を出版、あわせて文化センターで地域の人びとにむけた料理教室を開くなど、かつて食べられていた地域の料理を知ってもらうために幅広い活動をはじめた。

2010 年代以降、会長宅を改装して予約制の食事会を開催したり、青森県中南地域県民局（現在「地域連携事務所」）などの主催するイベントに協力したりすることによってさらに知名度が高まり、入会希望者が増える。希望者がすぐ会員になれるわけではないが、非農家でも石川地区在住でなくても会員になれるよう門戸を開いたため、創設当初は石川地区の農家女性ばかりで構成されていたあかつきの会も、現在では居住地も年齢層も社会的背景も異なる女性に加わり非農家の会員が多くを占めるようになってきている。また現在、中心となって活動する会員の多くは車で片道 30 分ていどの

他地区在住者である。

#### 4. あかつきの会による継承と革新

##### 4-1. 年間の生活リズムに埋め込まれた料理を共同調理の実践でつなぐ

「料理を後世に伝える唯一の方法は、つくって、食べること（『津軽伝承料理』:8）」というあかつきの会の特徴は、なつかしい料理の調理法を復活させるだけでなく、食材の季節性やかつておこなわれていた年中行事暦を組み込んだ食生活全体を視野に活動を進めていること、それらを使った食事セットを御膳として提供することによって、生活リズムに埋め込まれた食を継承していることにある。

年間の作業暦は、冬期間の食べ物の確保を主眼にした保存食作りや厳冬期の調味料作りに重点がおかれる。保存食作りに必要な蔵や漬物小屋などは、会の設備や会員の自宅の設備を共同で使う。これをもとに、早春から初夏にかけて出回る山菜、盛夏の作物、秋のきのこや果物など、旬の食材を使うさまざまな料理を、保存食材を使った料理と組み合わせた御膳が作られる。

それらの調理法は、会員が共同で調理することによって伝えられる。季節ごとに異なる御膳のセットを作ることによって、会員は、年間で変化する食材に応じた献立や調理法を学ぶことができる。そこではまず調理に参加し、見よう見まねで食材の調達、下ごしらえや調理、あとかたづけの手順を知り、経験豊富な会員が調理した料理の味見をしながら味を覚える「実践共同体（レイヴ・ウェンガー1993）」による学びが中心であるが、調味料の割合や大まかな手順がレシピ化され、食にまつわる「技術」の核を可視化することによっても、知識の共有をはかる工夫がされている。

##### 4-2. 農村の変化に同期した継承

現在のあかつきの会の活動が、近隣農村部の就業形態や家族形態の変化、世代交代に同期して展

開してきたことにも触れておこう。

#### (1) ヒトヨセ（人寄せ）の衰退と什器の寄贈

複数の料理を御膳で客に提供する方法は、かつて集落の人びとが集うヒトヨセ（人寄せ）とよばれる機会に集落の女性たちが共同で調理し、御膳を供した慣行を模している。集落のおもだった家々は、ヒトヨセのために何十人分もの什器を揃えていた。しかし高度経済成長期以降、自宅でのヒトヨセが衰退したうえ、1990年代以降は農家の世代交代や家の建て替えが重なり、これらの什器類は行き場を失った。それをあかつきの会で役立ててもらわないかと数多くの什器類が寄贈された。現在のあかつきの会の御膳にはこうして寄贈された什器が使われているが、それらは御膳で供される料理のしつらえに昭和の風情をかもしだす効果を生んでいる。

#### (2) 家族構成の変化による山菜採集の衰退と共同作業による継承

兼業農家の増加や若い世代の地域外移動、家族構成の変化は、自家用畑作物の収穫や山菜採集の働き手不足に直結する。自家用畑作物すべてを収穫する労働力はないし、収穫しても下処理ができない、山菜を保存しても食べる人がいないなどで、自家消費用にこれらの食材を収穫したり保存したりする活動は衰退している。

あかつきの会では、こうした世帯の畑や山で、作物の収穫や山菜の採集をさせてもらい、会で使う食材を入手することもある。収穫した作物や山菜の下処理や保存を会員が共同でおこなうが、その過程は、農村部との関係をもたず、このような作業に触れる機会がなかった都市部育ちの会員が、収穫から下処理保存を経て調理にいたるまでの食材の扱いとそれに関わる知識・技術を身につける契機にもつながっている。

#### (3) 地域外の人びとへの食事提供とローカルな食材流通

働き手不足の世帯からの依頼を受けて作物や山菜を収穫するのは、あかつきの会の知名度が高まるとともに地域外からの食事客が増え、近隣の人びと相手の食事提供よりも多くの食材を使うようになったこととも関連する。非農家会員が増えた現在、料理に使う食材は、会員やその親族・知人から得るだけでなく、季節性の高い食材を限られた時期だけ販売するローカルな直売所、地元の食品市場や青果市場など複数の手段を組み合わせる確保する。

ここで詳細を示す余裕はないが、2024年の夏から秋にかけてあかつきの会で使用した食材数のうち、その3割強を会員およびその親族や知人から、2割強をローカルな直売所から入手しており、ローカルな直売所が重要な役割をもつことがわかる。

これらの直売所にならぶのは自家用畑で栽培された露地ものの野菜であるが、出荷者も同じ時期に同じ食材を利用しているからこそ、あかつきの会で必要とする食材を必要なタイミングで生産する結果になっているといえる。ローカルな直売所が生みだす、ごく狭い範囲の地域内流通が、あかつきの会の活動とそれに関わる小さな食文化プールを支えていることが興味深い。

#### 5. おわりに：津軽伝承料理という企て

かつての食文化プールは、季節に応じた生産・入手、保存、加工調理という食にまつわる一連のシーケンスがイエや集落などを母体として生まれ、複数の食文化プールが頻繁な相互交流を繰り返すことによって、複数集落を包含するより大きな地域の食文化プールを形成した。しかし現代では、食にまつわる一連のシーケンスをひとつの世帯や集落で完結するのは不可能に近く、そのための知識や技術を集落に住む人びとだけで継承することもむずかしい。

あかつきの会が伝承料理の活動を通じて実践す

る企ては、かつての姿を復活させるようでありながら、車での移動を常とするさらに広い範囲の現代的「地縁」をゆるやかに結んで、ローカルな食の知識と技術を継承する試みとみなすこともできる。

さらに興味深いのは、「昔から地域で食べられていたもの」の材料の入手から保存、調理までを実践的に継承することによって、単に食物を調理するだけでなく、地域の環境と深くかかわる年間の生活リズムを含みこみ、安定的に食を確保するという行為にまつわる一連の文化生態学的蓄積を利用していることだ。

あかつきの会が掲げる「津軽伝承料理」は、料理を作って食べる／他者に提供することを通して、伝承に関わろうとする人びとに広く門戸をひらく。料理のレシピ化によって食にまつわる技術の「核」を可視化しつつ、共同調理の実践を通じて、それを日常の食という文脈に統合する。食材の入手や加工を共同することによって、その機会をもたなかった人びとに地域の環境を利用するための知識や技術に近づく契機を提供する。そうした実践は、会員それぞれがもつ知識や技能、資源、社会的ネットワークを重ねあわせることによって共同で利用し、会の活動全体としての地域の食にまつわる「伝承」に向かおうとしているようにみえる。

同会の活動は、地域固有の食への全国的な関心の高まりを背景に知名度を高めて地域外からの食事客を受け入れ、依頼に応じて自治体のイベントに参加するなど、活動の幅を広げる。いっぽう、季節に応じた地元の食材を昔からの方法で保存し調理するという原則においた足場は変えないという点で、ポピュラリティーとローカリティーとの微妙なバランスをとりながら展開してきたといえる。

ただ今後についてみると、会員の年齢構成や農村部のさらなる変化など、対応すべき課題は、ほかの地域のこうしたグループと共通している。それは、同会の活動を特徴づける自律的な非営利活動が今後どのように展開していくかという課題とも関わり、他のグループとの比較も必要になって

くるが、それについては稿をあらためて論じたい。

#### 注記

[注1] いくつかのグループの源はさらに古く、戦後農村の生活改善運動に源をもつものもある。

[注2] ここでいう「食文化プール」とは食の在来知が生み出してきた当該地域の食文化に関する知識や技術の蓄積および食材そのもの、またそれらが蓄えられる場をさす。ローカルなフードシステム(Food System)の一要素と見えるかもしれないが、ここでは「要素」とよぶうほど明確な形をもたず、流動的で個別の実践を通してのみ可視化され、伝達される知識や技術の総体をくみあげる必要性を重視して概念設定した。

[注3] 本研究は JSPS 科研費 JP23K25431 の助成を受けたものである。記して謝意を表す。

#### 参考文献

- 荒木一視(1995)「フードシステム論と農業地理学の新展開」『経済地理学年報』41(2): 18-38.
- 白石壮一郎・杉山祐子(2016)「地域農業プラットフォームとしての直売所:弘前市周辺 の調査から」『地域未来創生センタージャーナル』2: 5-20.
- ジーン レイヴ・エティエンヌ ウェンガー(1993)『状況に埋め込まれた学習: 正統的周辺参加』産業図書
- 末原達郎(2009)『文化としての農業、文明としての食料』人文書館
- 杉山祐子(印刷中)『くらしを変えるお金の意味』弘前大学出版会
- 津軽あかつきの会(2021)『津軽伝承 料理』柴田書店
- 西山未真(2012)「地域再生のための農村女性起業の役割と課題—高知県四万十町 旧十和村「おかみさん市」を事例として」『年報村落社会研究』48: 145-180.
- 古家晴美(1993)「そ菜園考—主婦の食物管理について—」『日本民俗学』193: 134-187.
- (2008)「現代社会と「郷土食」」『筑波学院

大学紀要』3: 121-133.

山口睦 (2012)『贈答の近代—人類学からみた贈与交  
換と日本社会』東北大学出版会

山本志乃(2019)『市に立つ：定期市の民俗誌』創元社

## ■研究報告

### ウガンダ都市部におけるインフォーマル輸送の競争回避に関する研究：ボダ・ボダの客待ち場所に目して

大谷 琢磨

日本学術振興会／立命館大学

#### 1. はじめに

サブサハラ・アフリカで操業する乗り合いバスやバイクタクシーは、交通法規の枠外にあると見なされてきたことから、インフォーマル輸送と総称されている(Cervero2000: 3)。サブサハラ・アフリカにおいて、インフォーマル輸送は公共輸送の代替として機能している。その一方で、インフォーマル輸送には運転手の参入が容易なため、運転手の供給が過剰となり、乗客をめぐる競争は激化していると指摘されている(Woolf and Joubert 2013; Cervero 2000: 4)。

バイクタクシー業界でも、大量の運転手が参入したことによって、運転手間の乗客をめぐる争いは激しくなっている。他方で、バイクタクシー運転手たちは地域ごとに形成した業界団体や、客待ち場所に設立した組織を通して新規参入の抑制を



図1 首都カンパラで操業するバイクタクシー

図っている。バイクタクシー運転手は路上の一區画にバイクを停車させて客待ちをすることが一般的であり、それぞれの客待ち場所は運転手によって組織化されている。Heinrichs *et al.* (2017)によると、運転手たちは客待ち場所をなわばりすることで過当競争を避けているという。しかし、先行研究は客待ち場所の内部における制度面に偏りがちであった。そこで本稿では、客待ち場所における乗客をめぐる競争を回避するための運転手による実践を明らかにしたい。

#### 2. 調査対象と調査方法

本稿で対象とするバイクタクシーとは、自動二輪車を利用した輸送機関である。運転手はバイク後部に乗客を乗せて運搬し、搬送料金を受け取る(図1)。バイクタクシーはサブサハラ・アフリカやアジア、南米などというグローバル・サウス各地で操業している。ウガンダではボダ・ボダ (*boda boda*) と呼ばれ、全国各地で操業している。本稿では、ウガンダで操業するバイクタクシーを指す言葉として、ボダ・ボダを使用する。ウガンダ全体での数は不明だが、首都カンパラ(人口約150万)には14万人以上の運転手が操業していると推計されている(Evans *et al.* 2018: 675)。ボダ・ボダ業界への参入と操業のためのコストは低く、高度な技術や資格を必要としないため、仕事のない多くの若者が参入して過当競争が問題化していると報



図2 ウガンダの地図 (Google map より筆者作成)

道されている (Sunday Monitor 2013)。

調査はウガンダ共和国マサカ県マサカ市カトゥエブテゴ地区で実施した (図2)。マサカ市は人口294,166を有する (UBOS 2024)。マサカ市において人々はガンダ語を話している。カトゥエブテゴ地区には、市役所や県庁、県内最大の商店街が位置している (図3)。マサカ市はウガンダ南部の中心都市として栄えてきた。

調査期間は2015年から2020年までの計5回、合計1年9か月であった。使用言語はガンダ語と英語である。調査では、カトゥエブテゴ地区の客待ち場所で客待ちをしている運転手に対し、会話ベースの聞き取りと半構造化インタビューを実施した。



図3 カトゥエブテゴ地区の遠景

### 3. ステージにおける競争を避ける実践

#### 3-1. カトゥエブテゴ地区のステージと委員会

ウガンダにおいて、ボダ・ボダの客待ち場所はステージ (*siteji*) と呼ばれている。ステージには、数人~20人程度が停車している。カトゥエブテゴ地区には26か所のステージがあった (図4)。ステージは役所や大通りの交差点、病院、銀行、酒場、中央市場、タクシーターミナル、商店街の道端などに位置していた。カトゥエブテゴ地区にあるすべてのステージに登録する運転手の数を合計すると約800人であった。カトゥエブテゴ地区の繁華街には18か所のステージがあり、その間隔は10~100m



図4 マサカ市に位置するステージ

(地図は Google map より筆者作成)



図5 XステージとYステージの位置

(地図は Google map より筆者作成。ステージの範囲は両ステージの運転手からのインタビュー結果から筆者作成)

であった。繁華街ではステージが過密しているように見えたが、顧客をめぐる激しく争っているようには見えなかった。

運転手たちはステージごとに組織化し、メンバーシップを有していた。その組織では、委員会を設置して規則を策定していた。委員は無給で、運

転手から選定されていた。マサカ市内で操業するには、運転手はステージに所属しなければならず、そのためには委員長の許可と登録料の支払いが必要であった。仮にステージに所属していない運転手が特定のステージで客待ちをしていた場合、そのステージのメンバーや委員が所属外の運転手をステージから排除していた。

### 3-2. ステージ間に設けられた緩衝地帯

ステージが密集している状況において、乗客をめぐる競争がどのように回避されているのか、Xステージの事例をもとに検討する。Xステージは図4の白丸で示した位置にあった。Xステージは市街地の中でも交通量と人通りの多い目抜き通りの丁字路に位置していた(図5)。Xステージの西側後方には建設途中のショッピングモールがあり、東側では市役所と商業ビルと隣接していた。Xステージの北側には、Yステージという別のステージが位置していた(図6)。

Xステージの運転手C氏にXステージの領域を尋ねたところ、丁字路の突き当たりと丁字路の南側角がXステージであるという(図5)。Xステージが位置する丁字路の北側にある角は、買い物客がボダ・ボダから乗降するための公共スペースであるとの回答があった(2020年2月10日 C氏へのインタビューより)。

運転手がバイクを停車させて客待ちしている場

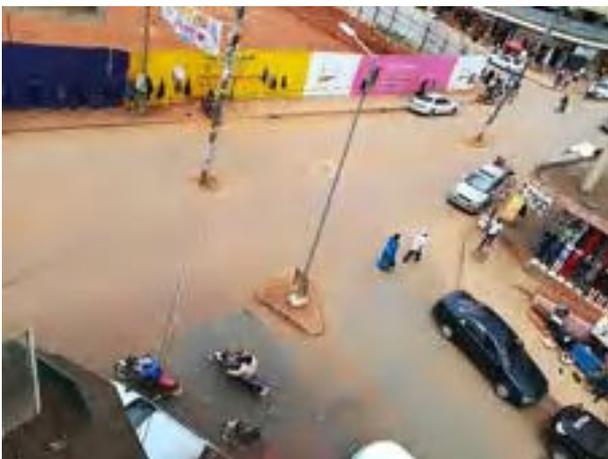


図6 XステージとYステージの写真  
(写真上中央の黄色の壁の前にXステージ、  
写真上右側ピンク色の壁の右側にYステージ)

所を観察したところ、XステージとYステージの運転手がステージの境界線ギリギリで客待ちすることはなかった。両ステージの運転手が客待ちをしていた位置は境界線からそれぞれ5mほど離れていた。



図7 XステージとYステージのそれぞれの  
運転手の出身村  
(地図は Google map より筆者作成)

XステージとYステージの運転手は乗客をめぐる対立することなく、良好な関係であった。それぞれのステージを利用している運転手の出身地を調べた。Xステージの運転手のほとんどはA村の出身で、YステージではB村の出身者であった。A村とB村はそれぞれ街から5kmほど離れ、2つの村の距離は3.6kmであった(図7)。XステージのOBであるD氏によると、A村とB村は近隣の村であるため、両ステージの運転手は互いのことをよく知っていると言った。またD氏によると、Xステージの運転手はステージの目の前にある市役所の職員や商店主からの街中を輸送する依頼を良く受けるという。その一方で、Yステージの運転手は周辺の農村からの買い物客を村まで輸送する移動を多く受けているという(2025年3月22日D氏へのインタビューより)。日曜日には、XステージとYステージの運転手が一緒に路上でトランプ遊びに興じていることもあった。

### 3-3. ステージの新設

2020年時点では、カトゥエブテゴ地区内にはステージが隙間なく設置されていた。以下では、ステージを新設しようと試みたステージの事例から、ステージがどのように守られているのかを検討する。

#### 【事例】ステージ新設の阻止

2017年12月12日、マーケットの南側にあるラジオ局の前を客待ち場所として利用していた運転手たちがステージの新設を試みた。ラジオ局前のs客待ち場所から約90m北側には中央市場前のTステージがあり、約60m西側には中学校前のSステージという異なる2つのステージが存在した。s客待ち場所では、もともとSステージの運転手がサテライトとして客待ちや休憩をしていた。ステージの新設を目指したのは、Sステージに加入していた運転手3人で、s客待ち場所を拠点としていた。s客待ち場所のE氏は「中央市場が移転するので独立したい」、「Sステージの登録料は毎年のように値上がりしている」と語った。2017年、中央市場を整備してコンクリート造りの市場を新設することが決まり、建設期間中、元の場所から南に100m離れた広場に仮設の市場が設営されることが決まっていた。仮設市場はs客待ち場所の目の前にあった。SステージとTステージから23人が集まり、3人を囲んで口頭で抗議したり、3人のバイクをチェーンで固定して働けなくしたりしていた。Sステージの委員であるF氏は、「s客待ち場所はSステージの領域だ」、「同じ道路上にはすでに2つのステージがあってボダ・ボダ運転手は飽和状態だ。これ以上の競争は避けたい」などと言い、E氏たちに抗議した。結果、3人によるステージの独立は断念された。

この事例からは、各ステージには運転手が主に客待ちをする場所とは別に、排他的な領域があることが読み取れる。なわばりとしてのステージは施設の前や交差点の画という特定の場所ではなく、乗客を独占的に得られる空間として確立されていた。

### 4. まとめ

都市部では、多くの乗客を見込めるために、多くのボダ・ボダ運転手が営業を希望している。それに対して、既存の運転手たちは客待ち場所ごとに組織化し、その客待ち場所をステージとすることで、ステージの部外者による利用を排除していた。路上は公共空間である一方で、乗客を獲得できる場所は限られている。運転手たちはステージにおいて、周辺部を含む領域をなわばり化している。運転手たちはステージの設立と周辺領域のなわばり化を通して、新規参入を抑制して乗客をめぐる競争を緩和し、十分な数の乗客を確保しようと試みていた。

既存のステージにおいては、地縁関係や都市部での交流を通して、隣接するステージで操業する運転手の間の友好関係が図られていた。また、ステージの領域を明確に線引きするのではなく、緩衝地帯が設けられていた。これらを通して、隣接するステージにおける乗客をめぐる競争や争いが抑制されていた。

ボダ・ボダ運転手たちが特定の空間をなわばり化する実践によって、新規参入が抑制され、また隣接するステージとの競合が避けられており、そのことを通して、ボダ・ボダ運転手同志の乗客をめぐる過当競争が回避されていた。

#### 引用文献

- Cervero, R. 2000. *Informal Transport in the Developing World*. Nairobi: United Nations Centre for Human Settlements (UN-HABITAT).
- Evans, J., J. O'Brien and B. Ch Ng. 2018. 'Towards a Geography of Informal Transport: Mobility, Infrastructure and Urban Sustainability from the Back of a Motorbike', *Transactions of the Institute of British Geographers* 43(4): 674-688.
- Heinrichs, D., M. Goletz and B. Lenz. 2017. 'Negotiating Territory: Strategies of Informal Transport Operators to Access Public Space in Urban Africa and Latin America', *Transportation Research Procedia* 25: 4507-4517.

Sunday Monitor. 2013 (February 25). 'Kampala's Boda Bodas: Profit Overrides Competition', *Sunday Monitor*.  
<http://www.monitor.co.ug/artsculture/Reviews/Kampala-s-Boda-Bodas--Profit-overrides-competition/-/691232/1703394/-/12ack3j/-/index.html> (2023 年 11 月 22 日 閲覧).

Uganda Bureau of Statistics. 2024. *National Population and Housing Census 2024*. Kampala: Uganda Bureau of Statistics.  
<https://www.ubos.org/wpcontent/uploads/2024/12/National-Population-and-Housing-Census-2024-Final-Report-Volume-1-Main.pdf> (2025 年 7 月 3 日 閲覧)

Wolf, S. E. and J. W. Joubert. 2013. A People-Centred View on Paratransit in South Africa, *Cities* 35: 284-293.

## ■研究報告

## タンザニア南西部における住民による主体的植林の成立：2つの農村を比較して

生駒 さや

京都大学

アジア・アフリカ地域研究研究科

## 1. 背景

## 1-1. タンザニアの林・木材事情

経済成長、都市化、人口増加が顕著なタンザニアでは、食料需要の増大[Doggart et al. 2020]に加えて、薪炭材・建材・家具材などの林産物の需要が急速に高まっている[Mwampamba 2007; Christian et al. 2017]。これを受け、市場経済との結びつきを強める農村地域では、現金収入を得るために樹木伐採や耕作地の拡大が進み、林の荒廃が深刻化していった[Kideghesho 2015]。独立以前からタンザニアでは各地の自然林に保護区が設置され、住民の経済活動が禁止されてきた。しかし、1999年の村土地法の制定により林の利用権がコミュニティに戻され、村落政府によって管理されるようになった。これを契機に参加型森林管理（PFM）なども施行されてきたが、成功事例は限られている。また、荒廃した林の修復を目的として数多くの植林プロジェクトが実施されてきたものの、植林地での住民利用が制限されていたため住民の主体的な植林にはつながらず[Blomley and Idd 2009; Sungusia et al. 2020]、森林面積の拡大には至っていない[FAO 2020]。

2000年代初頭にタンザニア政府は自然林の伐採を禁じて植林を推進し、高原地帯では冷涼で湿潤な気候を利用して針葉樹の植林が広まった。これにより針葉樹材の供給は安定したが、家具などに使う広葉樹材は依然として自然林への依存が続いている。ところが近年、各地の農村で広葉樹の小規模な植林を目にするようになった。地域によっ

て樹種は異なるが、その多くは古い時代に政府や企業あるいは教会によって導入され、ひっそりと地域に根を下ろしていた外来樹であった。小規模とはいえ、住民が主体的に植林する動きはこれまであまり報告がない。農民が植林を始めた意図を明らかにすることは、今後のタンザニア農村における生態環境を展望するうえで重要な視座を与えてくれると考えた。

## 1-2. タンザニアに導入されたセンダン科の樹木

タンザニア各地の農村で小規模に植えられている外来樹の1つにセンダン科の *Toona ciliata* (以下、トーナ) がある。原産地は東南アジアから南アジアであり、標高 0~1,500m、年間降水量 750~4,000mm の幅広い範囲に自生している[Orwa et al. 2009]。生長が早く、雨季と乾季が明瞭なタンザニアの半乾燥地域でもよく育ち、10~15年ほどで伐採することができる。生育に適した湿潤で水はけのよい土壌では、胸高直径が 2m を超える大木を確認している。材は赤褐色を呈し、軽軟で加工しやすく、耐久性にも優れ、一定の強度を備えていることから家具に適している。同じセンダン科のアフリカンマホガニー (*Khaya anthotheca*) は高級材として知られているが、その代替材としても注目されつつある[FORVAC 2022]。

トーナがタンザニアに導入された時期を正確に示す資料はまだ見つからないが、その由来を示すいつかの手がかりが存在する。タンザニアにおけるトーナの最も古い植物標本は、1950年に北東部のタンガ (Tanga) 州アマニ (Amani) 県の河川沿いで採取されている。この地には、20世紀初頭にドイツ植民地政府が設立したアマニ生物・農業研究所があり、附属の樹木園では 900 種を超える外来植物が試験栽培されていた。その一部は現在も残されており、トーナの古木も現存している。

地方でトーナは「ムサンデレレ」と呼ばれているが、外見が酷似している同じセンダン科の外来樹 *Cedrela odorata* (以下、セドロ) も同じ名前で呼

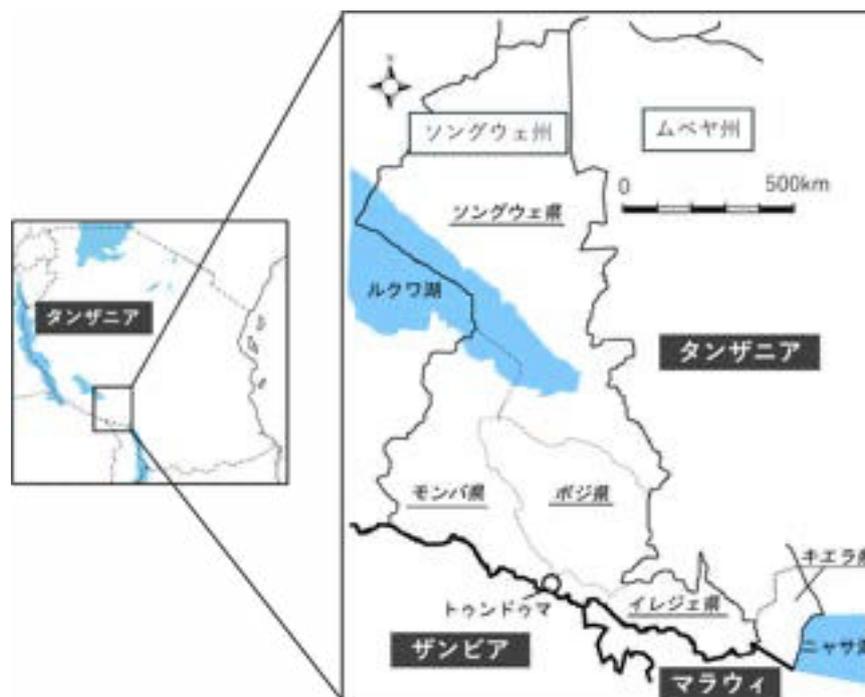


図1 調査地域の地図

ばれている。セドロはドイツ植民地期に導入された記録がある[Schabel 1990]。当初、トーナは *Cedrela* 属に分類されていたため、両者はともに属名に由来する「ムサンデレレ」と呼ばれるようになったと考えられる。その後、トーナは1960年に *Toona* 属に再編された[Smith 1960]ことで、属の異なる2種が同じ方名で呼ばれるようになった。

1950年代に採取されたトーナの植物標本の多くは教会の敷地内で採集されており、早い時期に教会関係者によって国内各地に持ち出された可能性が高い。伊谷[2023]は、トーナもセドロと同じようにドイツ植民地期にタンザニアに導入され、地方に分散する過程でセドロと混同されたと推察している。現在の国内分布をみると、セドロはより湿潤な地域に、トーナはより乾いた地域に広がっている。

## 2. 研究の目的

トーナはタンザニアに導入されてから少なくとも80年は経過しているが、自然状態で世代交代している様子はこれまで確認されておらず、人の手

によって育てられ更新されてきたと考えられる。その植栽は小規模かつ自給的であったが、一部の地域ではこの十年ほどのあいだに市場への道が開かれ、育成林業という新たな生業として農村社会に根をおろしはじめている。林の形成は木材生産だけでなく、本来林が担っていた多彩な機能の再生にもつながる。本研究では、タンザニアの農村において住民が木を植えるという行為が引き起こすさまざまな効果に注目し、市場経済と自然環境との関係の変化について考察する。

## 3. 調査地域と調査方法

調査地域はトーナが分布するタンザニア南西部ソングウェ (Songwe) 州の4つの農村とムベヤ (Mbeya) 州キエラ (Kyela) 県の農村である。木材市場との接続がなく、トーナ材を主に自家消費しているモンバ (Momba) 県 Mf 村、トーナ材を町の市場へ出荷しているイレジェ (Ileje) 県 Is 村、木材は出荷していないが薪の販売を目的としてトーナを植林しているボジ (Mbozi) 県 Ig 村、同じ

くボジ県でコーヒーのための水源涵養林としてトーナを植林している Lw 村、カカオの被陰樹としてトーナを育てているキエラ県の Ip 村である。これら 5 つの農村で、トーナの利用実態を明らかにするために、参与観察と聞き取り調査をおこなった。キエラ県の標高は約 550m、その他の村の標高はいずれも 1,400~1,600m で、年間降水量はモンバ県が約 800mm [Unpublished data from TMA]、イレジェ県が約 1,000mm [Ileje District 2017]、ボジ県が約 1,400mm [Mbozi District 2017]、キエラ県が約 2,000mm [Kyela District 2019] である。各地域とも 11 月~3 月が雨季、4 月~10 月が乾季となっている。植生はマメ科ジャケツイバラ亜科のブラキステギア (*Brachystegia*) 属、ジュルベルナルディア (*Julbernardia*) 属、イソベルリニア (*Isoberlinia*) 属の樹種を主要な構成種とするミオンボ林 (*Miombo woodland*) である。

木材の市場調査では、ザンビアとの国境の町トウンドウマ (Tunduma) において、材木商や家具職人を対象に木材需要や流通に関する情報を収集した。

調査は、2022 年 8 月から 2025 年 3 月までのあいだに合計で 1 年 1 か月間実施した。

## 4. 結果

### 4-1. モンバ県 Mf 村の自給的植林

モンバ県 Mf 村はトウンドウマから北西に舗装道路を約 80km、そこから悪路を 8km ほど入ったところにある寒村である。木材市場との繋がりはなく、住民たちは自家用の建材を得るためにトーナを小規模に育ててきた。村におけるトーナの歴史は古く、1950 年頃にある村人が隣村のキリスト教会の神父からトーナの種子をもらい、村に植えたのが始まりである。村人たちはトーナを在来樹より生長が早く、耐久性に優れていると評価し、家や畑の周りで育てている。しかしながら、自生



写真1：櫓に担ぎ上げたトーナの丸太を大鋸で木挽きする。

したトーナの実生は家畜の食害を受けやすく、1 株ずつ嚴重に柵で囲って保護しなければならない。

樹齢 10~15 年で胸高直径が 40cm ほどに育った成木も、村人はわずか 10 分ほどで斧を使って切り倒してしまう。生の丸太は重くて遠くへ運べないため、伐採した場所に塹壕を掘るか櫓を組み、大鋸で木挽き製材する (写真 1)。木挽きには男性 2 人がかりで数日を要する。製材された材は、屋根の梁や窓枠などの材として村内で利用されている。

### 4-2. イレジェ県 Is 村の育成林業

イレジェ県 Is 村はトウンドウマから南西に 80km ほど離れた山間の村で、独立前からキリスト教系の病院があった。古老によると、この病院の敷地内には古くからトーナが植林されていて、いつからか住民たちも薪や自家用の板材を得るために自宅の敷地に植えるようになったという。町に続く車道は幾本も川を渡るため、かつての村は雨が降るとは陸の孤島と化していた。しかし、近年の道路整備によって交通が確保され、トラックやバスが村とトウンドウマを毎日往復するようになると、この公共交通機関を利用して町へ農産物や木材を出荷できるようになり、マツやトーナの植林が活発化した。

村人たちは山の稜線でマツを植え、家屋の周囲や川沿いにトーナやココヤシなどを育てている。村には専門の伐採業者がいて、直径 40cm ほどの

トーナであればチェーンソーを使って 2~3 時間で伐採・製材してしまう。板材を道路沿いに積み上げておくと、連絡を受けた運搬業者がトラックに積み込んでトゥンドウマの材木市場へ運んでくれる。

この村には木材流通の長い歴史はないが、トーナの生育に適した湿潤な環境と、生産から出荷までのサプライチェーンが整っており、育成林業がしっかりと地域経済に組み込まれていた。

#### 4-3. 林業形成を後押しした町トゥンドウマ

上述した Is 村でわずか 10 年ほどのあいだに育成林業の体制が整ったのは、そこに大きな病院を中心に人と物の流れがあったことと、そして何よりも近くに国境の町トゥンドウマが存在していたためである。タンザニア国内における家具材の慢性的な不足を背景に、トゥンドウマにはザンビアやコンゴ民主共和国産の天然材が集積していった [Lukumbuzya and Sianga 2017]。この木材を目当てにトゥンドウマには材木商や家具職人だけでなく、チェーンソーを販売する商人も集まり、国内有数の木材流通拠点となっている。

木材はこの町で品質に応じて選別された後、良質な材はダルエスサラームへ運ばれ、低質な材はトゥンドウマで小売される。低質であっても天然材の価格は高く、トゥンドウマにおける 2023 年の小売価格は植林木の材（ユーカリやパツラマツなど）が 333~403 TZS/m<sup>3</sup> (0.13~0.16 USD/m<sup>3</sup>) であるのに対し、ザンビア産の天然材（*Azelia quanzensis*）は 1,388 TZS/m<sup>3</sup> (0.54 USD/m<sup>3</sup>) と 3~4 倍の値段であった。一方、物理的な性質や色調が天然材と似ているトーナ材も植林木であるため 577 TZS/m<sup>3</sup> (0.22 USD/m<sup>3</sup>) と比較的安価で売られていた。

2000 年以降、タンザニアでは地方分権化が進み、地方都市の人口は急速に増加している。トゥンドウマもその例外ではなく、2002 年に 25,000 人だった人口は、2022 年には 220,000 人にまで増加した

[Tanzania 2022]。町に居を構えた移住者は、ベッドやテーブルなどの家具を必要としたが、天然材は高価であったため、安価なトーナ材を求めるようになった。こうした安価な広葉樹材需要の高まりも、育成林業の成立を後押ししたと考えられる。

#### 4-4. 多様な用途に利用されるトーナ

肥沃な土壌や降雨に恵まれているボジ県やキエラ県では、コーヒーやカカオ生産が安定的な収入源となっている。こうした地域では、基幹産業を支えるための水源涵養林や被陰樹として、また地域の生活を支える木質燃料としてトーナが植栽されていた。



写真2：畑の端に薪材用として植えられたトーナ

ボジ県は国内有数のコーヒー生産地である。コーヒーは乾季の 9 月に開花のために一時的な降雨を必要とするため、ボジ県 Lw 村のコーヒー農家 H 氏はその時期に十分な降雨がない場合、畑近くの湧水池から水を汲んでコーヒー畑に灌漑していた。ただ最近は乾季の池の水位が著しく低下するようになり、灌漑水を得られなくなっていた。そこで H 氏は池の周囲にトーナを植えて水源涵養林をつくって湧水池を復活させ、コーヒー生産を安定させた。

コーヒー産地は人口密度が高く薪用の林地を維持できないため、燃料は慢性的に不足している。ボジ県 Ig 村の B 氏は、コーヒー産地に住みながらあえてコーヒーを栽培せず、畑の端でトーナを列

状に育てていた。樹高約3mで摘心し、そこから萌芽した枝を薪として販売している。トーナの旺盛な萌芽力と生育の早さを利用した巧みな生業で、B氏は薪からコーヒーをしのぐ高収入を得ていた。

生長の早いトーナはカカオの被陰樹としても活用されている。カカオの栽培が盛んなマラウイ湖畔のキエラ県では、カカオ畑の林間に樹高30mを超えるようなトーナの大木があちらこちらに生えている。いづれどこから持ち込まれたのかは不明であるが、Ip村ではこうした大木から散布された種子がカカオ園の林床で芽生え、一部は間引かれずにカカオの被陰樹として利用される。十分に生長したトーナはときどき伐採され、板材として利用・販売されていた。

## 5. まとめと考察

イレジェ県Is村でトーナの小規模な林業が始まった背景には、生長の早い外来樹の存在、地方都市トゥンドゥマの拡大、家具材需要の高まり、道路の整備、輸送手段の確立、チェーンソーの供給といった諸条件が揃い、木材サプライチェーンが整ったことがあった。Mf村はかつてのIs村のように自家消費用にトーナを数株ずつ植えているが、流通の条件が整えば商業林がつくられていくのかもしれない。トーナは木材生産に限らず、薪生産や水源涵養林、カカオの被陰樹としても植林されていた。こうした事例は、他の生業と強く結びつきながらも、林が本来持つ機能が人工林によって復元されたと評価できるだろう。

以上の事例は、従来は環境劣化の要因とされてきた市場経済の広がりや、現在では農村の自然環境を修復する原動力となっていることを示している。トーナのような生長の早い外来樹をうまく活用することは、これまで自然林に依存していた薪や建材などの負荷を人工林に分散させることにつながり、自然林に再生の暇を与えることが期待されるだろう。

謝辞

本研究にかかる調査は以下の助成金を受けて実施しました。

- 日本学生支援機構「国内エクスプローラープログラム」(2021年度)
- 日本学生支援機構「エクスプローラープログラム」(2022年度)
- 日本学術振興会・特別研究員奨励費(課題番号 23KJ1341)

引用文献

- Blomley, T., Idd, S. 2009. *Participatory Forest Management in Tanzania: 1993-2009. Lessons learned and experiences to date.* Ministry of Natural Resources and Tourism. Dar es Salaam, Tanzania.
- Christian, H., Paul, J., Grit, T., Leif, N., Gilbert, W., Nicolas, W. 2017. *Tanzanian Wood Product Market Study. Final report for the Forestry Development Trust.* UNIQUE.
- Doggart, M., Morgan-Brown, T., Lyimo, E., Mbilinyi, B., Meshack, C. K., Sallu, S. M., Spracklen, D. V. 2020. Agriculture is the main driver of deforestation in Tanzania. *Environmental Research Letters.* 15: 1-1.
- FAO. 2020. *Global Forest Resources Assessment 2020: Main report.* Rome, FAO.
- FORVAC. 2022. *Utilization Potential of Lesser-Known Timber Species from Miombo Forests in Tanga, Lindi and Ruvuma Regions. Final Report.* pp.1-86.
- Ileje District. 2017. *Ileje District Council Profile.* Ileje District, Tanzania.
- 伊谷樹一. 2023. 「新しい生態系をつくる」伊谷樹一編『つくる・つかう -生態人類学は挑む Session4-』. 京都大学学術出版会,165-200.
- Jafari, R. K. 2014. Realities on Deforestation in Tanzania: Trends, Drivers, Implications and the Way Forward. In: Miodrag Z (ed) *Precious Forests—precious Earth. Intech Open Science/Open Minds,* Rijeka: 21–47.

Kyela District. 2019. *Kyela District Investment Profile*.

Kyela District Council, Tanzania.

Lukumbuzya, K. and C. Sianga. 2017. *Overview of the*

*Timber Trade in East and Southern Africa: National*

*Perspectives and Regional Trade Linkages*. Cambridge,

UK: TRAFFIC and WWF.

Mbozi District. 2017. *Mbozi District Council Profile*.

Mbozi District Council, Tanzania.

Milledge, S. A. H., Glevas, I. K., Ahrends A. 2007.

*Forestry, Governance and National Development:*

*Lessons Learned from a Logging Boom in Southern*

*Tanzania*. TRAFFIC East/Southern Africa.

## ■研究報告

### フィジー共和国バトゥレレ島における樹皮布「タパ」とその製作を介した交換行為

緒方 良子  
北九州市立大学  
大学院社会システム研究科

#### 1. はじめに

本研究は、フィジー共和国（以下、フィジー）のバトゥレレ島において実践されている、タパと呼ばれる樹皮布製作を起点とした交換システムの構造と特性を明らかにすることを目的とする。あわせて、この交換システムが、伝統的な贈与交換の慣習に現代の経済的要素を巧みに取り入れたものであることを、具体的な事例をもとに考察する。

#### 2. タパとは何か

タパとは、植物の韌皮部を叩き伸ばすことで作られる布である。南太平洋におけるタパの主な原料植物はカジノキ (*Broussonetia papyrifera*) であるが、地域によってはパンノキ (*Artocarpus altilis*) やバイヤンボタイジュ (*Ficus benghalensis*) など使われている。

オセアニアでは一般的にタパと呼ばれ、その語源はタヒチ語に由来する。地域によって呼称は異なり、調査地であるフィジーではマシと呼ばれ、結婚式や葬式といった冠婚葬祭において、欠かすことのできない重要な贈り物として用意される。フィジーにおけるタパ利用の特徴は、限定的な地域にとどまらず、国内全域で贈与財としての使用が広く根付いている点である。

#### 3. 調査地概要

本研究の調査地であるバトゥレレ島は、首都スバを含む本島から南東32キロメートルに位置し、面積は 32 平方キロメートルの石灰岩の小島であ

る。また、バトゥレレ島は4つの村で構成され、村は北側から南側にかけての東側海岸沿いの約7キロメートルの間に点在している。1988年にシドニー大学がバトゥレレ島での水資源調査をおこなった際の報告書によると、現地看護師が報告した1986年の総人口は841人、世帯数は160世帯であった。村ごとの人口は、タウノボ村279人、エクンボ村334人、ロマニカヤ村87人、ボワソガ村141人と報告されている [McInnes 1988]。2022年の調査時に筆者が村人に尋ねたところ、島の総人口は約1,000人という回答だった。

バトゥレレ島と首都を含む本島は、小型のエンジンボートがつなぐ。船は週に2、3回出ており、バトゥレレ島に住む村人が船の持ち主であった。高校生以上の成人は船長に片道約2,400円を支払う。子どもたちは年齢によって運賃が異なっていた。

バトゥレレ島の4つの村において、現金収入や生活に必要なものを得る主な方法はタパを作ることであり、タパ作りは女性の仕事とされている。多くの男性は、タパの材料となる木や農作物の収穫などの畑仕事に従事している。天気の良い日には、早朝や夜中に漁に出て魚を獲ることもある。筆者が滞在中に、夫が妻の作業を手伝う様子が何度もみられたことから、タパ作りにおいて男性の参加は必ずしもタブー視されてはいない。

#### 4. 「贈与的交換」と「経済的交換」

本研究では、彩文されたタパや無地のタパ、各段階の作業そのものを介した交換が日々おこなわれていたことに着目する。それらの交換がどのような性格をもつものであったのかを分析する軸として、「贈与的交換」と「経済的交換」の2つの

交換の傾向について整理したい。

贈与とは他者に何かを贈る行為であるが、それは必ずしも対価が必要とはされない。しかし、贈与行為を受けた人は、お返しをしなければいけないという社会的義務や負債をおい、贈与をおこなった人はなにかしらの形で贈与は返済されると期待する。これらをモースは、贈る義務、受け取る義務、返礼する義務という3つの義務として説明している [モース 1962,1976]。

モースの論考を踏まえて、伊藤は好意や信頼に根ざした当事者間における人格的行為にもとづいた相互作用をもつものを贈与交換とした。その対照的なものとして、売るや買う、支払うなどの非人格的な行為にもとづいた相互作用をもつものを経済的交換と分類した [伊藤 1995]。このような交換における人格性また非人格性は交換を分析するうえで着目すべき特徴である。

加えて、小田は返済の速度や負い目の感情などの行為に付随するものに価値や意味があると捉える [小田 1994]。負い目の感情を持つ期間の長さは、関係を創造することにつながり、逆にすぐに返すと関係性は清算されることになる。返済の速度や負い目の有無もまた交換事例の特徴を捉える際に指標の1つとなる。

以上の論考を参考に、本論では経済的交換から贈与的交換という大きく2つの傾向にわけ、「経済的交換」の特徴として以下の5つを指標とする。

1. 互酬性は厳しく意識される
2. 即時的に返済される
3. 負い目は生じにくく交換関係の持続性は低い
4. 近代貨幣を介する
5. 知り合いではない人同士のやりとり

「経済的交換」と「贈与的交換」の特性は対になる関係であり、経済的交換の傾向が弱いものは贈与的交換の傾向が強くなるような比例関係にある。また一般に、互酬性は社会関係などが作られる人格的行為にもとづく交換の場合に注目される。しかし、中川が見知らぬ人との交換や売買などにおいては代価をすぐに返す必要があり、互酬性が厳しく意識されると述べていることから、経済的交換でも指標のひとつとして設定したい [中川 1992]。

この2つの交換の傾向は、両者は1つのベクトル上の両極であり、その間にはグラデーションがある。

## 5. 製作工程と交換事例

### 5-1. バトゥレ島における製作工程

バトゥレ島の製作工程は、大きく6つに分けることができる。工程1では材料となる木の収穫をおこない、工程2では木から靱皮（樹皮）を取り出す剥皮をおこなう。工程3は、タバ作りの主な作業である叩き伸ばす段階であり、工程4では工程3で叩き伸ばしたタバを乾燥させる。工程5は乾燥を終えた無地のタバを必要なサイズに切り貼りする成形である。最後の工程6は、無地のタバに彩文をおこなう段階である。

特徴的なのは、叩延の段階はさらに3つに分けられることである。バトゥレ島では英語話者が多いためか、それぞれを「ステップ1 (Step1)」、「ステップ2 (Step2)」、「ステップ3 (Step3)」と話す場合が多かった。ステップ1では、強く叩き繊維をほぐすことを主な目的とする。ステップ2では、ステップ1で叩き伸ばした靱皮を、横幅20センチメートル程度に、1口

ール分の鞣皮の横幅の長さを揃えていく。ステップ3では、ステップ2で叩いた鞣皮7～8枚（1ロール分）をすべて合わせて1枚の大きなタパにするために、叩きながら貼り合わせていく。

以上がバトゥレレ島で観察されたタパの製作工程であり、6つの工程の中で交換がおこなわれていたのは、収穫、叩延、成形、彩文の段階の4つの段階である。では、それぞれの段階での交換について詳細に述べていく。

### 5-2. [工程1] 収穫における交換事例

この段階では、主に50本～60本の収穫したタパの木が叩きの作業や彩文の作業と交換されていた。実際に観察された事例では、50本～60本のタパの木が、5ロール分の鞣皮をステップ1からステップ2までの叩きの作業と交換されていた。彩文の作業との交換の場合は、縦6フィート、横4フィートのタパを3枚分彩文する作業と交換されていた。

### 5-3. [工程3] 叩延における交換事例

この段階での交換が、日々活発的におこなわれていた。村には1ロールをステップ2まで叩く作業に対し5ドルを支払うという交換が根付いていた。ここでの1ロールとは、7、8枚程度の鞣皮をロール状にまとめたものを指し、材料となる鞣皮は叩くことを依頼する側によって準備される。この交換は、「トゥトゥ5ドル」という名称をもち、村のシステムとして根付いていた。また、現金との交換だけではなく、叩く作業と様々な食品との交換もみられた。例えば、2ロール分の鞣皮をステップ1からステップ2までの叩く作業と7つのツナ缶や、インスタントヌードル5パ

ックとトマト缶1つなどと交換がおこなわれていた。

トゥトゥ5ドルの場合には明確なレートがあるが、モノとの交換の場合は、相互に交渉がおこなわれ、明確なレートをもたない場合が多い。

### 5-4. [工程5] 成形における交換事例

村の人々は「成形を終えた無地のタパは、島のなかでなんでも交換できる」と語り、実際にサイズごとに、様々な食品やタパ作りの材料などと交換されていた。本節では、実際におこなわれた交換事例を1つ取り上げ、その仕組みについて詳細に述べていく。

筆者のカウンターパートである40代のUは、縦6フィート、横2フィートのタパを、従姉妹である同じく40代の女性と、5パック入りのインスタントヌードル、トマト缶1つ、卵30個入りのパック1つ、ツナ缶4つと交換した。

縦6フィート、横2フィートのサイズの無地のタパは、村では約2,300円の価値であり、本島では約3,600円の価値がある。また、交換された多様な食品類の価値は、村では約3,350円、本島では約1,980円になる。

この4つの数字をもとに、モノや現金ではなく、なぜ無地のタパとモノを交換するのかについて考えたい[A]。タパを渡す側に着目すると、2,300円分のタパで3,350円分のモノを得ており、1,050円分の利益が生まれている。

次に、モノを渡す側の損益を計算したい。モノの仕入れは、10人ほどとの交換を見込んでいたため、10人と交換した場合として試算する。モノを渡す側は約1,980円分のモノでタパ約2,300円をもらう。その差額により、3,200円の利益と

なる。さらに、交換で得た無地のタバを本島で売  
るため、36,000 円分の利益となる。

仕入れから本島での販売までの一連の流れを一  
人では難しいので二人でおこなったと仮定し、モ  
ノの仕入れとタバを売りに行くための本島への交  
通費 2 往復分を差し引くと、合計 11,560 円の利  
益となる。

ここで、なぜ現金やモノではなく無地のタバを  
用いるのかを考えるために、想定事例として 2 つ  
の場合の利益を比較して考えたい。

まず、モノを本島のマーケットから仕入れて、  
それらを村人に売り現金を得る場合である[B]。  
この場合は、本島で仕入れたモノと村での販売価  
格との差額で、約 1,570 円の利益となる。こちら  
も 10 人と交換した場合は、約 15,700 円となり、  
二人分の 1 往復分の交通費を差し引くと、約  
1,880 円の利益となる。

次に、無地のタバを村人から仕入れし、本島で  
販売する場合ではどうだろうか[C]。これは、村  
の中でのタバを現金で買取り、本島のマーケット  
で卸し売りする場合を指す。この場合は、村人か  
ら約 2,300 円のタバを同額の約 2,300 円で仕入  
れ、本島での卸値との差額から、約 1,300 円の利  
益が生まれる。こちらの場合も 10 枚仕入れたと  
仮定すると、約 13,000 円の利益になる。二人分  
の往復交通費を差し引くと、合計 880 円の損失と  
なる。そのため、一人で行った場合を考えると、  
合計約 6,090 円の利益となる。

実際にバトゥレ島でおこなわれていた無地の  
タバとモノの交換と比較するために B と C の 2  
つの場合の利益を試算した。それぞれの利益に着  
目すると、A のモノを仕入れて無地のタバと交換  
した場合の利益が最も高く、その理由として、村

と本島で二重の利益を得ることができていたから  
である。また、既に記述したように、A の場合の  
みタバを渡す側の村人たちも、安くモノを得るこ  
とができている。このことから、タバを使うこと  
によって、両者が現金を使うよりも得をしている  
ことから、現金ではなくタバを貨幣とした交換が  
おこなわれていたことが理解できる。

#### 5-5. [工程 6] 彩文における交換事例

彩文されたタバは村の中では、モノやお金との  
交換には用いられず、冠婚葬祭の場での贈与財と  
して使用される。筆者が滞在中にバトゥレ島で  
乳児が亡くなった際に、合計 3 枚のタバが亡くな  
った乳児の母の親族である女性たちから贈られる  
ことがあった。その他にも、結婚式の際に、妻方  
親族から夫方親族にたいしてタバが贈られる場面  
も観察された。

このような冠婚葬祭の場だけでなく、彩文され  
たタバは本島のマーケットでの顧客らとの売買に  
も用いられていた。

#### 6. どのような交換が実践されていたのか

段階ごとにみられる交換事例を、最初に示した  
「経済的交換」の 5 つの指標に照らし合わせると  
大きく 6 つに分類される。

1 つ目が、「タバが近代貨幣と交換される事  
例」であり、本島での売買が主な事例である。こ  
こでは、タバはモノとして扱われる。2 つ目は、  
「タバ作りの労働が近代貨幣と交換される事例」  
でトゥットゥ 5 ドルが中心となる。3 つ目が、「タ  
バが近代貨幣のように使用される事例」であり、  
無地のタバと多様なモノが交換され、可変的であ  
る近代貨幣のように使用されていた。次に「タバ

作りの労働がモノと交換される事例」であり、叩く作業とモノが交換されていた。5つ目は、「労働と労働が交換される事例」であり、絵付けの作業と叩く作業などが交換される。6つ目は、「タバが贈与財として使用される事例」であり、結婚や葬式の際に彩文されたタバが贈られ、タバが特定目的貨幣として扱われていた。

それぞれの交換において、交換者の関係性や交換動機は異なっていた。作業をすすめたいという場合もあれば、お金やモノを必要とする人にたいして、トゥトゥ5ドルなどを介し贈ることも多くみられた。

バトゥレレ島で観察された多様なやりとりを総じて交換と記述したが、実際には、1つ目は売買であり経済的交換の傾向が非常に強い。一方、6つ目はタバが贈与財として贈られており贈与的交換だといえる。1から6につれて贈与的交換の傾向が強くなっているが、どの交換においても島内島外と接続しながら、経済的交換から贈与的交換までグラデーションをもった交換が実践されていた。

## 7. 伝統と現代経済の融合した交換行為

バトゥレレ島の村人たちは、タバ作りの技法とそれを用いた多様な交換活動を通じて、複合的な社会経済ネットワークを形成していた。このネットワークは、フィジーに根付く伝統的な贈与交換の慣習に、タバへの国外からの需要や貨幣経済といった現代的な経済要素を巧みに取り入れたものと捉えることができる。

バトゥレレ島で実践されていた一連の交換行為は、一見すると資本主義的な分業のようにもみえるが、実際には「暮らしやすさ」を重視した、柔

軟で多層的な社会経済ネットワークであると筆者は考える。

さらに、この交換システムは、タバ製作における修得度合いに応じており、個々の能力にあわせた多様な関わり方が可能であった。そのため、さまざまな社会的背景を持つ女性たちのタバ作りへの参入を促し、バトゥレレでの生活を営みやすくする仕組みとして機能していた。こうした仕組みが、バトゥレレ島の人びとの生涯に今後どのような影響を与え続けるのか、引き続き注目していきたい。

## 引用文献

- モース M. 1962 (1923-1924) 『贈与論』 有地亨訳 勁草書房  
 —— 1976 (1950) 『社会学と人類学 II』 有地亨・山口俊夫訳 弘文堂  
 伊藤幹治 1995 『贈与交換の人類学』 筑摩書房  
 小田亮 1994 『構造人類学のフィールド』 世界思想社  
 中川敏 1992 『交換の民族誌——あるいは犬好きのための人類学入門』 世界思想社  
 McInnes, L 1988. *THE WATER RESOURCES OF VATULELE ISLAND, SOUTH- WEST FIJI*. Department of Geography University of Sydney Australia.

## ■研究報告

### ザンビアの都市部における有機ごみの集中と農村部での肥料不足

青池 歌子・野田 健太郎  
総合地球環境学研究所  
有機物循環プロジェクト

#### 1. はじめに

世界では土壌侵食により、年間推定 750 億トンの土壌が失われているという (Eswaran *et al.* 2001)。サブサハラアフリカでは 1950 年から農地の 65% が荒廃を続け 2050 年までに 90% までに拡大が危惧されている (FAO & ITPS 2015)。人為的劣化は世界の農地の 34% (16 億 6000 万 ha) に影響を及ぼしているとの推定もある (FAO 2022)。

土壌の養分は農作物、畜産物、林産物、薪などの形をとって生産地である農村から消費地である都市部へと移動する。養分の流出は経済活動と密接に関係して一方通行に加速を続けてきた。大山 (2015) は農村-都市間の養分収支の不均衡が、土地の荒廃の要因であると指摘する。

都市で消費された食物などの養分は、ごみや下水汚泥として蓄積し衛生や処理の問題を引き起こしている (有機物循環プロジェクト 2024)。一方で、農村では不足する土壌養分を化学肥料で補っているのが現状である。とくに単一作物の栽培 (モノカルチャー) は、大量の化学肥料や農薬、エネルギーを用いる自然環境への負荷が大きい農業の形態である。

ザンビアの乾燥疎開林地帯では焼畑耕作がおこなわれてきたが、1980 年代の農地改革とともにトウモロコシのファーム耕作に移行した (大山 2008)。シコクビエ、キャッサバやラッカセイ、マメ類などの混作に代わって F1 トウモロコシの単一栽培が普及した (同書)。トウモロコシ栽培は、農業投入財補助プログラム (FISP) の政府補助金に

よって供給される化学肥料の使用で成り立つが、補助は政治状況に左右され不安定である (Hara 2017)。

ザンビアの耕作地 1ha あたりの化学肥料の使用量はサブサハラアフリカ平均の 3 倍以上にあたる (World Bank 2025)。小規模農家は、種子や肥料などの必須資材の入手にあたってコスト上昇、資金不足、気候変動による資材の適時投入の妨げなど、多くの困難に直面している (Malesu *et al.* 2014)。

本稿の目的は、化学肥料に頼らない場合、作物に不可欠な養分となる有機ごみが、ザンビアの都市部と農村部でどの程度利用されているかを明らかにすることである。

#### 2. 調査地概要

調査地のザンビア共和国南部州は平均年間降水量が 800 mm 程度の温帯夏雨気候に位置する。11 月～4 月は雨季、5 月～10 月は乾季にあたる。近年の世界的な異常気象の例にもれず、当該地域も気候変動の影響が著しい。2023/2024 年、南部アフリカではエルニーニョ現象により降水量が激減した (USAID 2024)。ザンビアでは主食作物であるトウモロコシの播種・成長期である 11 月～3 月の降水量が平年比で 100mm 減となる大干ばつが発生した。

ザンビアでは首都ルサカやコッパーベルト州が急激な人口増と都市化を経験している。調査地の南部州では人口 283 万人のうち 74.3% は農村人口、25.7% が都市人口である (Zambia Statistics Agency 2022)。

農村部を直撃した干ばつは食料事情にも大きな影響を与えた。農村では 100 万～200 万 ha の畑で収穫できず自給のための作物さえ確保できない状況であった。また都市では食料価格が高騰したため 100 万世帯が食料不安に陥ったとされる (IFRC 2024)。

農業大臣の声明によれば、2023-2024 FISP による肥料と種子の受給者は南部州だけでチョマ県の

人口に匹敵する 18 万人にのぼる (National Assembly of Zambia 2024)。州都のチョマ市の人口は 5 万人である (Choma Municipal Council 2021)。

本稿のデータは南部州チョマ県において 2024 年 8 月 (乾季) に筆者らの現地調査と本プロジェクトと MOU を結んだザンビア大学との委託事業によるチョマ県の有機物循環に関する調査の成果にもとづく (Membele 2024)。調査チームによる構造化インタビューは 2024 年 8 月 19 日～23 日にチョマ市内と市から 70km ほど離れた郊外の農村でおこなわれた。聞き取りはチョマ市の S 地区・Z 地区の 133 世帯および S 村 126 世帯を対象にした。

### 3. チョマ市のごみ組成と有機ごみの利用

筆者が 2024 年 8 月 22 日～29 日の 1 週間に実施した生活ごみの組成調査では、チョマ市 S 地区 15 世帯からもらいうけた 1 週間分の生活ごみを分別したのち、デジタル秤 (CUSTOM CS-10KWP) を使って重さを量り、内容物を記録した。その際、世界銀行などの先行調査との比較できるように分別は有機物、紙・段ボール、プラスチック、ガラス、金属、その他の 6 分類を基本とした。

その他に分類されるごみのうち、量が多く、選り分けが可能であったオムツや布も量った。また調査の主眼は有機ごみであるため、有機物を園芸用ふるい (5mm) にかけて土砂と、落ち葉、食品は可能な限り分離した。

15 世帯の 1 週間分のごみ総重量は 335.9kg であった。ごみの内訳は大きい順に、有機物 73.8%、その他 16.8%、プラスチック 6.7%、紙 1.4%、ガラス 1.0%、金属 0.2% であった。首都ルサカ市のごみの組成は、有機物 40%、その他 40%、紙 9%、プラスチック 7%、ガラス 2%、金属 2% という比率になっており、チョマ市のごみはルサカ市と比べて有機物の割合が非常に高いといえる (図 1)。

計量したごみのうち有機物を細かくみていくと「植物性のごみ」が 10.8kg、「食品由来のごみ」が

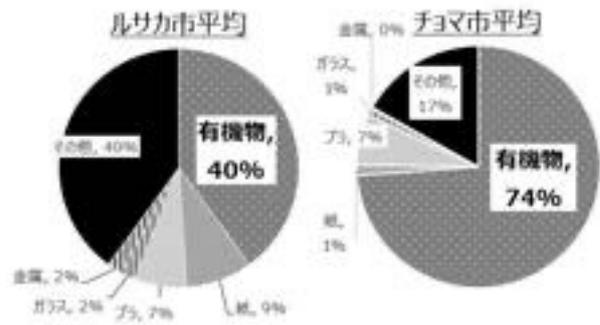


図 1 ルサカ市とチョマ市の生活ごみの組成

(出所：ルサカ市に関しては World Bank 2024、本調査をもとに筆者作成)

32.7kg、そして分別が困難な「混合有機物」が 204.5kg あった。

ふるい分けられた土砂は 43.1kg におよんだが、これは先行調査の分類に合わせるため図 1 ではおむつ 16.4kg とともに「その他」に含めている。土砂には調理用の炭や薪の灰も含まれている。

植物性ごみは、庭木の落ち葉や枝、草本の茎や葉などを含む。食品ごみは、主食のシマ (メイズの粉を練った固粥) やトウモロコシの芯、果物の皮、調理くずなどの不可食部のうち、目視により取り分けることができたものである。また分別が困難なほど雑多な有機物が混合したごみが重量の 6 割を占めていた。

調査世帯のごみのうち植物、食品、混合と土砂、合計 86.6% が堆肥に適切な材料で構成されていることが明らかになった (写真 1)。



写真 1 堆肥の材料となるごみ

都市住人世帯による有機ごみの利用についてはごみの処理、家庭菜園と家畜の有無を聞き取った(図2)。チョマ市S地区、Z地区の133世帯のうち、7割の世帯が住居に隣接した家庭菜園(Garden)、3割の世帯が家畜を保有していた。しかし、家庭菜園を持つ世帯で「有機物を分別しコンポストをつくったことがある」と答えた世帯は3割弱にとどまる。

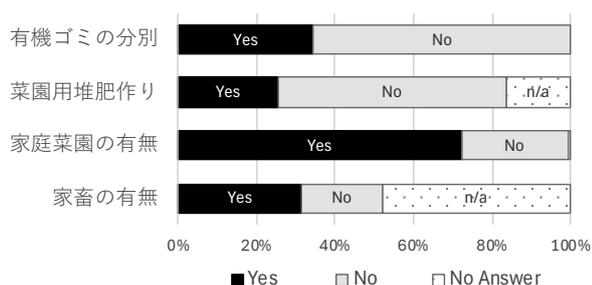


図2 チョマ市における有機ごみの処理 (n=133)

(出所：筆者作成)

都市住人が保有する家畜はニワトリ(平均15羽)、アヒル(平均7羽)など家禽が多い傾向がみられた。

住人たちに生活ごみ全般の処理方法を訊ねた質問には43世帯(32.3%)が市や民間業者、無許可の個人による収集サービスを利用していると回答した。残りの90世帯(67.7%)は自ら処理をしていた。複数回答可にした結果、収集サービスを利用している世帯は自家処理もおこなっていることもわかった。

住人たちが自家処理の方法として挙げた回答では、燃やす(回答数n=66、以下同様)がもっとも多い。続いて順に、穴に放り込む(29)、埋める(19)。保管する(9)、野積み(7)、家畜の餌にする(6)、菜園に撒く(6)、コンポストまたは堆肥を作る(6)となった。少数意見にはトイレに流す(1)、鶏糞は売る(1)というものもあった。

ごみの一部でも堆肥・コンポストや餌として利用しているのは8世帯(6%)に過ぎない。前出の堆肥づくりに関して「はい」と答えた3割との差が生まれている。これは普段から常に有機ごみを

利用している世帯と、時折、または過去に利用した世帯や、家庭菜園ではなく居住地外の畑で作物残渣や家畜糞を使ってコンポストを作ったことのある世帯の合計との乖離から生じたと分析される。

つまり日常的に有機物を使う世帯は少数であり、チョマ市では、住人の捨てる大半の有機物がごみとして燃やされ、埋められ、野積みの処分地に運ばれている。

#### 4. チョマ農村部における有機ごみの利用

農村におけるインタビューでもごみの処理、家庭菜園と家畜の有無を聞き取った(図3)。S村の調査対象世帯では家庭菜園は全世帯が、家畜は9割以上の世帯が保有していた。

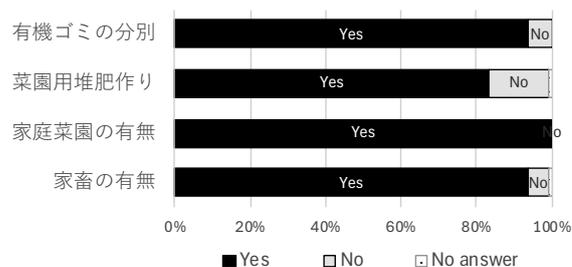


図3 チョマ農村部における有機ごみの処理 (n=126)

(出所：筆者作成)

生活ごみの処理については、都市部のように収集サービスや処分地への投棄と答える世帯はなく、全世帯で自家処理をしていた。具体的な処理方法(複数回答可)は、保管(62)、燃やす(47)、穴に放り込む(43)、埋める(36)、コンポスト・堆肥(28)、菜園・畑(25)、家畜の餌(24)であった。

有機ごみの利用状況で分けると、肥やしや餌として利用する73%と、利用せずに穴に埋める26%という比率となった。コンポストを作る、畑で使うという答えの合計からも9割方の世帯が有機ごみを分別しているといえる。聞き取りによると、S村では落ち葉、草、茎、灰、シロアリ塚、食品ごみ、家畜糞などが有機ごみとして認識されている。

都市とは違い、村では保管、燃やす、埋めるのが

畑で利用する前の処理であることを示唆する回答がみられた。植物性のごみを燃やした灰や保管して寝かした堆肥を畑に撒くという。しかし、その量は畑の全面積をカバーするには十分でないと答えた世帯は 95.2%にのぼり、家庭菜園には足りても畑には足りていないことが明らかになった。

家畜は保有数の多い順にニワトリ（平均 8 羽）、ヤギ（平均 7 頭）、ウシ（平均 6 頭）、ホロホロチヨウ（平均 8 羽）、ブタ（平均 6 頭）であった。町に比べて村ではヤギ、ウシなど大型の家畜が好まれている。

家畜糞、なかでも牛糞（トンガ語で Buhumba）は、使用している世帯は 73.8%にのぼった。夜間の宿営地の囲いの中に家畜が落とす糞を、畑に運んで肥やしにしている。また、牛糞を施肥している 93 世帯は平均で牛車 7.8 台分の量が必要と回答した。飼っているウシの糞では足りず、お金があれば世帯外から購入するという。このことから牛糞は Manure（堆肥）として価値が高いと考えられていることが示唆された。

調査期間は端境期にあたったが、干ばつのため少なくとも世帯で収穫がゼロという厳しい状況にあった。それらの世帯からは、主食のミルミル（トウモロコシ粉）や種子、肥料を購入するために家畜を売却せざるを得ないという声が聞かれた。家畜を売ったと回答した 93 世帯が手放した合計 934 頭／羽は実に、例年の 1.2 倍にあたる。

家畜の売却にともない糞の量も減少して、84%の世帯が堆肥の不足を訴えていた。農家は FISP によって補助される安価な化学肥料でしのいだり、家畜を売った現金を堆肥の購入に充てたりすることを余儀なくされていた。

自分の畑の土壌状態を悪いと表現した農家は 81 世帯（62%）あり、多数のあげた理由は、肥料なしでは低い収量（60）、貧栄養（25）であった。農家は化学肥料について「価格が高い」「成長が早い」「即効性がある」「使い続けると収量が得られない」「土壌がやせていく（貧栄養）」と認識してい

た。有機肥料については、「化学肥料より安価」「ゆっくり長く効く」「大量に必要」「土壌を良くする」「安全で栄養価が高い作物になる」と認識していた。

有機肥料を買うかという質問には、はい（34.1%）、いいえ（20.6%）、買わないが興味ある（23.8%）、買うことができない（21.4%）という回答があった。この結果から「いいえ」と答えた 26 世帯以外の 100 世帯が有機肥料の利用を考えているが、半数以上が購入に至っていないことがわかる。

また、化学肥料・有機肥料ともに、「効果を発揮するためには十分な雨量が必要」という意見は、干ばつへの対処の喫緊性を浮かび上がらせた。

## 5. おわりに

本調査からは、都市と農村間の有機物の偏在が明らかになった。農村部では有機ごみや家畜糞が積極的に堆肥として利用されていたが、都市部の有機ごみは野積みまたは焼却されている。住人の大半が持つ家庭菜園での有機ごみの利用率も低い。一方、農家は気候変動や肥料価格の高騰に対処するため家畜の売却しており、家畜糞の量には限りがある。

ザンビアの循環型経済に関する政策提言は、有機廃棄物からエネルギーや肥料を生み出す機会の損失を指摘する（Hazemba & Culbe 2024）。国内で年間 390 万トン排出される都市廃棄物のなかの有機物が適切に管理され堆肥化された場合の価値を 1 億 3000 万米ドルと推定する報告も存在する（Tandem Circular Consulting 2024）。これほどのポテンシャルが試算されながら、リサイクル率は未だ 6%という低い水準にある。障壁となっているのは高額な設備投資、規制や政策の不一致、未発達な市場、廃棄物バリューチェーンでの調整不足という（同書）。たしかに廃棄物ビジネスは大規模になるほど、経済的利益を確保するためにハードルが高くなる。

廃棄物バリューチェーンを構成しているのは地

域の人びとである。地方都市とその郊外という小さな環のなかで有機物を燃やさずに利用すれば、ごみ問題と土壌の荒廃という地域の課題の解決につながる。つまり、未利用の都市の有機ごみを堆肥として農村の畑に戻すことができれば、都市－農村間の養分のバランスを是正できる可能性がある。

本プロジェクトでは、地域のバイオマス循環システムの構築のために、小規模で低コストで、人びとが参加したくなる仕組みづくりをめざしている。ローカルな資源を活用しながら、住人と収集する人、処理する人、農家をつなぐ実践的研究に取り組んでいきたい。

#### 謝辞

本研究にかかる調査は、大学共同利用機関法人人間文化研究機構 総合地球環境学研究所「都市－農村の有機物循環とそのシステム構築に関する実践研究 ―地域の価値観と科学的知見の融合をめざして―」(Project No. RIHN14210162、PL：大山修一)によって実施されました。実施にあたってザンビア大学自然科学学部地理環境学科の調査チーム(代表者：Dr. Membele)と調査に協力して下さった方々に感謝申し上げます。

#### 参考文献

- Choma Municipal Council 2021 *Choma Integrated Development Plan 2021-2031*. Online.
- Eswaran, H., Lal, R., & P. F. Reich 2021 *Response to Land Degradation*. CRC Press.
- FAO & ITPS 2015 *Status of the World's Soil Resources – Main Report*. FAO and Intergovernmental Technical Panel on Soils, Rome.
- FAO (Food and Agriculture Organization) 2022 *Global Soil Partnership 2012-2022 – Sustainable soil management in action*. Rome.
- Hara, M. 2017 *Regional Food Security to Cope with*

*Agricultural Policy Changes in North-Western Zambia, Japanese Journal of Human Geography (Jimbun Chiri)*, 69(1): 9-25.

Hazemba M. & R. Clube 2024 *From Waste to Resource: Creating an Enabling Policy Environment for Circular Economy in Zambia*. CCG Policy Brief.

IFRC (International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies) 2024 *Zambia Drought 2024 - DREF Operation (MDRZM022)*. Online .

Malesu, M. L. & P. Syrovátka 2024 “What are the critical success factors for small farming businesses? Evidence from Zambia,” *Journal of the International Council for Small Business*, 5(3): 259-281.

Membele, G. 2024 *Report on the Data Collection Exercise on Organic Waste Circulation in Choma*. (Unpublished).

National Assembly of Zambia 2024 “Ministerial Statement on Distribution of Inputs under FISP for 2023/2024 Farming Season by the Minister of Agriculture (Mr Mtolo), MP”. Online.

Tandem Circular Consulting Ltd. 2024 *Zambia Circular Economy Study 2024*. Report Commissioned by Ministry of Foreign Affairs of Finland. Online.

USAID (U.S. Agency for International Development) 2024 *Southern Africa- Regional Drought Factsheet #1*. Online.

World Bank 2024 *What a Waste Global Database, City level dataset*.

<https://datacatalog.worldbank.org/search/dataset/00395972025> Fertilizer consumption (kilograms per hectare of arable land).

<https://data.worldbank.org/indicator/AG.CON.FERT.ZS>

Zambia Statistics Agency 2022 *Census of Population and Housing, Preliminary Report*. 2023

大山修一 2008 「ザンビア共和国における土地制度の改正—近代法にもとづく市民社会の形成と焼畑農村社会の混乱—」 児玉 (編) アフリカ農村における住民組織と市民社会 調査研究報告書『アジア

経済研究』128-161.

大山修一 2015『西アフリカ・サヘルの砂漠化に挑む  
—ごみ活用による緑化と飢餓克服、紛争予防』昭  
和堂.

有機物循環プロジェクト 2024「プロジェクト概要」  
総合地球環境学研究所.

<https://organic-rihn.chikyu.ac.jp/>

## ■研究報告

### インドネシア・バンガイ諸島におけるタコ漁について

中野 真備  
甲南女子大学  
人間科学部

#### 1. はじめに

東南アジア海域世界では、海産物が人の移動や交易ネットワークの構築に重要な役割を果たしてきた。とくにナマコやフカヒレのように中国市場への輸出を目的とするものは「特殊海産物」とよばれ、これらは生産地ではほとんど消費されることがない [鶴見 1987]。なかにはハタやトラフジャコのように、もともと在地で消費されていた海産物が技術革新やインフラ整備により特殊海産物「化」した例もある [長津 2018]。

他方、近年では海洋資源の減少により、これまで特殊海産物の採捕の担い手となってきた漁村社会も大きく変容しつつある。本稿では、こうした変化の中で新たに注目を集めているワモンダコに焦点をあて、インドネシア・バンガイ諸島の漁村におけるタコ漁をめぐる動向について報告する。本稿は 2024 年 12 月から 2025 年 3 月にかけて実施された現地調査に基づくものである。

#### 2. 調査地域の概況

本稿が対象とするバンガイ諸島は、インドネシア共和国中スラウェシ州最東部に位置する島々である。海岸線の際まで石灰質の岩山が迫り、小さな湾の奥にへばりつくようにしていくつもの漁村が形成されている。本稿が対象とするタミレ村もこうした漁村のひとつで、陸地から海上にかけて集落が形成されている。少しく漕ぎ出せばすぐに深い外海に入る急峻な地形が広がる。タミレ村は、州内有数の海面漁業の漁獲量を誇るバンガイ・ク

プラウアン県のなかでも最も漁業が盛んな地域である。人口約 4000 人の集落の大半が漁師など海にかかわる生業に従事している。漁師の大部分が海側集落に居住しているのに対し、陸側集落には公務員や小売業、仲買人などが住む。タミレ村はナマコやフカヒレ、ウミガメなどの採捕・交易拠点として、海を生業・生活の場とする人々が行き交い、発展してきた。現在でもサメ延縄漁などが無いわけではない。しかし、より一般的な漁法はむしろ在地海産物やハタなどを狙う手釣り漁である。そこに近年、急速に人気を集めているのがタコ漁である。

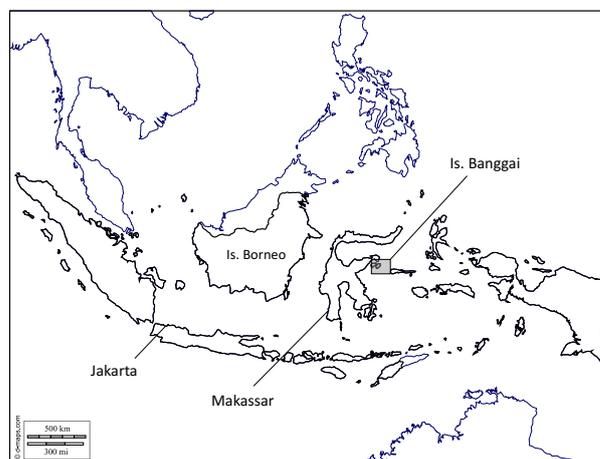


図1 バンガイ諸島の位置関係

([d-maps.com] をもとに筆者作成)

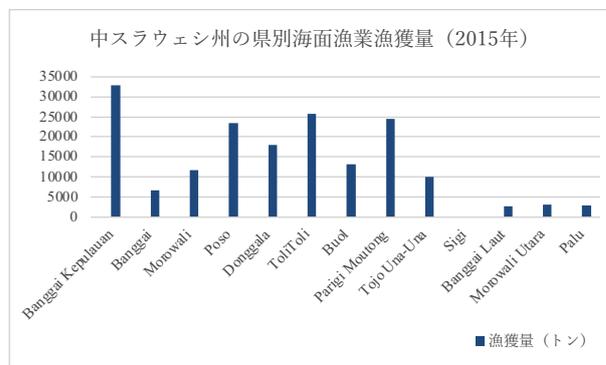


図2 中スラウェシ州の県別海面漁業漁獲量 (2015 年)

([Badan Pusat Statistik Provinsi Sulawesi Tengah 2015] をもとに筆者作成)

### 3. サマ/バジャウ人

タミレ村の人口の9割近くを占めるのがサマ人あるいはバジョ、バジャウとよばれる人々である。サマ人は東南アジア海域世界における代表的な海民集団のひとつである。かれらはかつて「家船」に居住し移動性の高い生活をおくっていたことから「漂海民(sea nomads)」と称されることもあった。定住化が進んだ現在は、フィリピン南部、マレーシア・サバ州、インドネシア東部の3カ国に拡散居住している。本稿では、サマ語を話し、サマを一般的な自称とする人々〔長津 2019:72〕をサマ人としている。

サマ人の伝統的な漁撈活動は、サンゴ礁の発達する浅い(水深0~10m前後)沿岸域で実践されるものが中心的であった〔長津 1997; Nimmo 1968; Sather 1997; 門田 1986〕。また、かれらの漁撈活動の経済的特徴として「余剰を売るといった消極的なものではありえず、市場に直結したものしか採らない商業性の強いもの」であること、また資源利用においては「特定の生物資源を持続的に利用するのではなく、外部環境との関係性において、常に資源を選定しなおす柔軟性」がみられることが指摘されてきた〔赤嶺 2010〕。

タミレ村においても例外ではなく、ナマコの価格が高くなればナマコを採捕し、価格が下がるか漁獲量が減ればまた別の資源を選ぶというように、対象も漁法も身軽に選択し直されてきた。

### 4. ワモンダコ漁

#### 4-1. インドネシアのワモンダコ

ワモンダコ (*Octopus cyanea* Gray, 1849) は八腕形目マダコ科マダコ属の一種で、インド・西太平洋の暖かい海に広く分布する。同種はサンゴ岩盤や、砂や瓦礫の堀削部分、自然にできた岩の穴などを巣穴として、二枚貝や甲殻類を捕食する。

インドネシアにおいてタコはもともと市場価値が低く、都市部ではほとんど流通しない食材である。ただし、タミレ村を含め、各地の沿岸漁村で



図3 ワモンダコの生息分布 (FishBaseをもとに生成)



写真1 水揚げされたワモンダコ

(2023年11月18日発表者撮影)

は日常的に食されていたようである。インドネシアのワモンダコが注目されるようになった背景には、国際市場、それも従来とは異なり中国以外の国々を含む市場の変化があった。日本や西アフリカなどのマダコ産出国で資源が減少する一方、これまであまりタコ食文化のなかった国々でも消費されるようになり、国際的にタコ需要が増加したのである。また、タコが知能の高い生物であるため地域によっては養殖や採捕に倫理的課題があるとされているという背景もある〔注1〕。バンガイ諸島では2015年頃からタコの買取価格が急騰し、一大「タコブーム」を迎えることになった。かつて値段のつかない下魚だったタコは、今や輸出向けの特産品となったのである。

#### 4-2. 漁法

タコの買取価格の高騰に伴って、タミレ村では特に若年層や非専門漁師を中心にタコ漁に従事する者が増加している。現在、バンガイ諸島で用い



写真2 ガンチョー (2023年11月19日発表者撮影)

られているタコ漁法として以下の3つが確認された。

まずガンチョー (*ganchoh*) は、干潮時にあわせて創業し、タコを鉤で引き出すものである。1990年代頃にはタミレ村に普及していたとみられるが、現在では大幅に減少した。体力と潜水技術が求められるというのが大きな理由だが、タコが商品化したことから品質保持という点でも敬遠されつつある。

つづいてママニス は、擬似餌を用いたタコ釣り漁である。サンゴ石を布で包み、反射性ビニールなどを巻きつけた擬似餌を表層で揺らし、タコがしがみついたところを引き上げるというものである。ママニスは船から身体を乗り出して顔を海中につける姿勢が続くため、体温を奪われて体力を消耗しやすい。

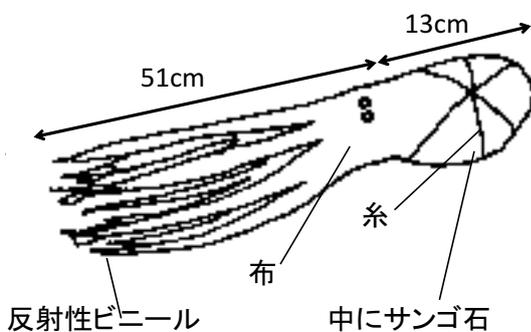


図4 タコ擬似餌ママニス [中野 2020]

最後に3つの漁法のなかで最も盛んなものが、擬餌針を用いたタコ釣り漁チポである。ホンダカラの貝殻やスプーンなどでタコや甲殻類、貝類などを模したもので、ポリネシアのタコ釣り漁具にも類似する。チポは低コストで効率よく十分な漁獲が得られることから新規参入がしやすく、若手漁師に人気が高い。また集落周辺の浅海域でも操業可能なことから燃料消費も少ないというメリットがある。漁師は片手でチポを上下に揺すり、タコがしがみついたところを一気に引き上げる。

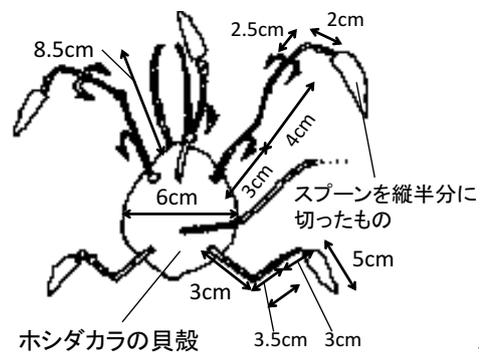


図5 ホンダカラを使った擬餌針チポ [中野 2020]

## 5. 漁撈技術の変化

世界的なタコ需要の増加を背景に、かつて値段もつかなかったワモンダコはいまや一攫千金の輸出用商品として特殊海産物「化」した。このことは仲買人を介した取引ネットワークにも大きな変化をもたらすことにつながったが、これは別稿に譲りたい。本節ではバンガイ諸島のタコ漁のなかでも、もともとおこなわれていたガンチョーやママニスなどの漁法から、チポというタコ釣り漁へと移行しつつあることが、サマの漁撈技術と利用空間にどのような変化をもたらしたのかを整理しておきたい。

チポ漁による最大の変化は、低コスト、低リスク、かつ比較的安定した漁獲量・収入が見込めるようになったことである。また、ガンチョーのように身を傷つけることなく、高品質な個体を捕ることが可能になった。これまでサマ人漁師たちが

漁獲対象としてきた特殊海産物の買取価格は、基本的には魚種によって決定される部分が大きく、品質はむしろ仲買人による乾燥や蓄養といった過程で左右されてきた。これに対してタコ漁の対象はワモンダコー種のみで、重量があり身に傷のないものが高価格で取引される。村内レベルの仲買人は品質を重要視しない者も少なくないが、輸出志向の仲買業者らは次第に品質を査定するようになってきた。こうした状況をふまえると、今後タミレ村のサマ人漁師らがより品質を意識して漁撈をおこなう可能性も考えられる。

一方、漁撈空間の変化も重要な点である。先行研究において、サマ人の主な漁撈空間はサンゴ礁の浅海とされてきた。もちろんなかにはサメなどの資源を求めて外海へ出漁する漁法もあった。バンガイ諸島ではその地理的条件も影響して、沿岸から外海にかけての浅海で手釣り漁がおこなわれてきた。そこでは自船や漁場を特定する経験的な民俗技術が必要であり、非専門漁師が容易に参入できるものではなかった。加えて燃油価格が高騰するなか、長距離移動のための燃料代、釣り餌の費用などのコストも嵩むため、遠方の漁場へ出漁しても漁獲が得られなければ損となる。これに対してチポでは、集落からほど近い海域でも操業可能であり、季節や時間によっては深度のある外海寄りの水域でも十分にタコを釣ることができる。このことは、サマにとって漁撈空間の拡張、すなわち「利用可能な海」の拡大を意味する。

## 6. おわりに

本稿では、バンガイ諸島におけるサマ人の3つのタコ漁法にみられる技術的变化と、それに伴う利用空間の変化を整理してきた。本稿はまだ試論的段階に過ぎないが、今後の課題として、以下の3点を提示しておきたい。

第一に、漁撈知を再検討する必要性がある。確かにチポでは、従来の手釣り漁のように任意の漁場を目指して航行し、自船や漁場の位置を特定す

る高度な技術は不要であるようにみえる。また、ある漁師はチポ漁の技術について「みんな同じ」、「タコを待っているだけ」と揶揄する一方で、ガンチョーやママニスの技術については「上手い人がいる」、「経験が必要なのだ」と評価する。3つの漁法のなかでも特にガンチョーとママニスには、特有の知識や技術が求められるとみてよいだろう。しかし、チポ漁ではこうした民俗技術がまったく不要になったとは言い切れない。もともと外海や沿岸域で培われてきた漁撈知が新たな空間利用においていかに転用されたのか、あるいはまったく別の体系によって実践されているのか、比較検討する必要がある。

第二に、資源の持続的利用と漁獲圧の問題である。新しい漁法の普及は、これまでサマの漁撈空間としては例外的だった海域にまで漁師を進出させた。サンゴ礁資源が減少するなか、このような利用空間の拡大は、サマの居住空間や生業選択にも変化を生じさせる可能性すらある。一方で、漁法を身軽に選択・転換してきたサマ人漁師たちの間では在地の資源管理や漁撈規範が確立されていない。そのため、タコ需要の増加と価格高騰でタコ漁に従事する者が急増する現在、タコ資源に対してどのような影響があるかは憂慮すべき点である。実際、世界的にみてもマダコ類の資源量の減少は広く知られたところであり、インドネシア国内でも複数の環境 NGO が各地で資源調査や保全活動を展開している。バンガイ諸島においても、外部の NGO 団体によって、メスの産卵期にあわせて一部海域で禁漁期間が設定されている。タミレ村の住民らはこの取り組みに現在のところ協力しているが、今後チポの担い手がさらに増加することで、資源に対する漁獲圧が高まる可能性は否定できない。チポには知り合いの漁師と会話しながら漁を楽しむことができるという気楽さがあり、それが副業的な新規参入者や若年層漁師の増加につながっている。しかし同時に、結果として特定の海域にチポ漁師が集中してしまうという側面も

みられる。

海を生業や生活の場として生きるサマ人の社会は、国際市場の動向の変化を受けてこれまでも変容を繰り返してきた。ワモンダコに沸く熱帯の漁村の先には、インドネシアの都市空間や中国市場、そして日本の食卓がある。スラウェシ各地でインフラ整備や冷凍設備の普及が急進的に進められるなか、タコをめぐるグローバルサプライチェーンはさらに拡大し、サマ社会に劇的な変化をもたらす可能性もある。本稿を議論の土台として現地調査を継続的に実施し、今後の動向を注視したい。

#### 謝辞

本稿は、人間文化研究機構グローバル地域研究事業海域アジア・オセアニア（MAPS）東洋大学拠点の助成を受けて実施した研究の成果である。

#### 注記

[注 1] たとえばオーストラリアでは動物福祉法が1993年に法制化され、2006年には「オーストラリアにおける魚類の福祉にたいする取り決め見直し」に関する最終報告が提出された。ここでは魚類のほかにタコも対象となっており、痛み、損傷、殺人などの非人道的なあつかいを受けないように対処すべきとされた [秋道 2017: 139]。

#### 引用文献

赤嶺淳『ナマコを歩く—現場から考える生物多様性と文化多様性』新泉社 2010  
 秋道智彌『魚と人の文明論』臨川書店 2017  
 小野林太郎『海域世界の地域研究：海民と漁撈の民族考古学』京都大学学術出版会 2011  
 鶴見良行『海道の社会史：東南アジア多島海の人びと』朝日新聞社 1987  
 長津一史「海の民サマ人の生活と空間認識—サンゴ礁空間 *t'bba* の位置づけを中心にして—」『東南ア

ジア研究』35(2):261-300 1997  
 長津一史「ひと・海・資源のダイナミクス—東南アジア海域世界におけるバジャウ人と商業性」山田勇・赤嶺淳・平田昌弘（編）『生態資源—モノ・ヒト・場を生かす世界』55-82、昭和堂 2018  
 ——『国境を生きる—マレーシア・サバ州、海サマの動態誌』木犀社 2019  
 中野真備「インドネシア・バンガイ諸島のサマ人の外洋漁撈と空間認識」『アジア・アフリカ地域研究』19(2) 184-206 2020  
 門田修『フィリピン漂海民—月とナマコと珊瑚礁』河出書房新社 1986  
 Badan Pusat Statistik Provinsi Sulawesi Tengah. *Provinsi Sulawesi Tengah Dalam Angka 2015*. Badan Pusat Statistik Provinsi Sulawesi Tengah, 2015.  
 FishBase <https://www.fishbase.se/search.php> (2025年7月19日最終閲覧.)  
 Nimmo, H. Arlo. Reflections on Bajau History. *Philippine Studies*. 16(1):32-59. 1968  
 Sather, Clifford. The Bajau Laut: Adaptation, History, and Fate in a Maritime Fishing Society of South-eastern Sabah. *South-East Asian Social Science Monographs*. 1997

## ■研究報告

### 分割される土地、分かち合われる土地：ボツワナの狩猟採集民サンをめぐる開発計画と土地問題

丸山 淳子  
津田塾大学  
学芸学部

#### 1. 研究の背景と目的

狩猟採集民の土地利用は、自然環境の変化などの状況に合わせた柔軟な移動と、誰もがどこにでも移動でき、それが歓迎されるような包含的で高い開放性に特徴づけられる。一方で、このような土地利用のありかたゆえに、彼らが土地を所有せず、適切な管理もしてこなかったとみなされ、土地の権利が認められなかったり、「後進的」であるなどと差別的に扱われたりしてきた。そして、植民地化や近代国家形成の過程では、彼らの生活域が「無主地」「非生産的な土地」とみなされ、様々なかたちで収奪の対象となってきた。

このような遊動生活が故の排除の問題に対して法的制度的に対応できるのは、国際連合（以下国連）を中心に練り上げられてきた先住民の権利をめぐる国際レジームが、今のところ、唯一であるといわれている（Ndahinda2011）。国連で長らく先住民問題にたずさわってきたバルメ（Barume 2014）によれば、なかでも、アフリカから「先住民」として国連の議論に参加する人々は、狩猟採集民や牧畜民という遊動生活を送ってきた人々が多く、国内法や政策では解決の糸口がみつからなかった土地の権利の回復を、国際法に訴えることで、実現させるようになってきたという。しかし、皮肉にも、こうしたケースの多くは、先住民のメンバーシップを明確化し、その領域として一定の範囲の土地を確定するという定住的な発想に基づく土地権の獲得に終始し、結果として狩猟採集民や牧

畜民の移動性や開放性の否定につながるという大きなジレンマを抱えている（丸山 2018、2022）。

本研究では、この点に問題意識をもち、2000年から研究を続けてきたボツワナ共和国（以下ボツワナ）の狩猟採集民のサンを事例に、移動性や開放性を維持しながら、いかにして彼らが土地へアクセスできる状況をつくっていきけるのかを検討することを目指す。そのために、「先住民の権利」という国際レジームの活用からはいったん離れ、サン自身が様々な制約のある日常生活のなかで、使用できる土地をどのように拡大させているのか、そのなかで、彼らの土地利用の特徴である、移動性と開放性がどのような意味を持っているのかを明らかにしたい。

以下では、調査地域でみられる居住域の縮小と固定化の歴史を概観したうえで、サンの人々が自ら、居住域を拡大し移動性を回復していく過程を明らかにする。そして、そのなかで維持される移動性と開放性について、最近の新しい土地利用形態である、住民が組織したシンジケートによる水場採掘に着目して論じる。

#### 2. 居住域の縮小と固定化：開発政策と先住民運動の歴史

本研究で取り上げるのは、ボツワナの中央に位置するセントラル・カラハリ地域に暮らす、グイ語とガナ語を話すサンの人々である。サンの数あるグループのなかでも、近年まで狩猟採集生活を営み、移動性が高い人々として知られる（Silberbauer 1981, 田中 1971）。

この地域では、1961年にイギリス植民地政府によって、サンの伝統的な生活の場を保護することを目的に、5万 km<sup>2</sup>もの面積を持つ中央カラハリ動物保護区（CKGR）が設立された。当時、サンは、700 km<sup>2</sup>ほどの遊動域で、離合集散する一時的居住集団キャンプを形成しながら生活していた（田中 1971）。その後、独立後のボツワナ政府は、サンを「主流社会に統合すること」を目的とする遠隔地

開発計画に着手し、CKGR 内のカデ地域で定住化を進めた。その結果、移動性と離合集散性のある程度維持したキャンプが、約 6×6 km の範囲に集中するようになった（今村 1992）。さらに、1997 年には、自然保護と住民の生活改善を理由に CKGR 外への住民移転が始まり、サンは故郷を追われることになった。移転先のコエンシャケネ再定住地では、わずか 1×2km の居住区域が設定され、また世帯ごとにプロットが割り当てられ、従来のようなキャンプの形成は不可能になった（丸山 2010）。

CKGR からの住民移転に対しては、国際 NGO が主導し、地元 NGO が設立され、先住民の土地や資源への権利が侵害されているとして、国際世論の形成と法廷闘争が活発になった。2006 年には、住民移転を違憲とする判決が下り、これは先住民運動の「勝訴」と評価された。しかし、その後、政府が CKGR に帰還可能な人々を提訴者リストに載っていた人のみに限定し、その可否を CKGR への入り口で確認するという状況が生まれる。結果として、誰もがどこにでも移動できるという、従来の高い移動性と開放性の回復にはつながらず、大多数が帰還せず、現在に至っている。

### 3. 居住域の拡大と柔軟化：日常的な試み

こうした状況に対して、コエンシャケネ再定住地では、サンの人々が、自らの居住域の拡大と、移動性と開放性を取り戻すべくいろいろな試みがなされてきた。

まず、2000 年ごろから、移転先の再定住地の周囲に広がるブッシュのなかに、マイパー、すなわち不法占拠という名で呼ばれるインフォーマルな一時的居住域が複数開かれるようになった。マイパーは、居住メンバーやその所在地がしばしば変わる柔軟なものであり、人々は、開発計画の進む再定住地と、狩猟採集も可能なマイパーのあいだを行き来して生活をするようになった（丸山 2010）。その後、年を追うごとに、マイパーの数が増加し、居住域も拡大した。2012 年の時点では、その範囲は 5×7km に広がったが、これは、カデにおいてキャンプが形成されていた範囲とほぼ同一である。

本研究では、さらにその後の展開に焦点を当てる。2010 年代後半頃から、マイパーよりもかなり遠方、再定住地の中心から 10~20km 離れた場所に、居住地をひらき、狩猟採集活動も活発に行う人々が現れはじめた。こうした居住地は、約

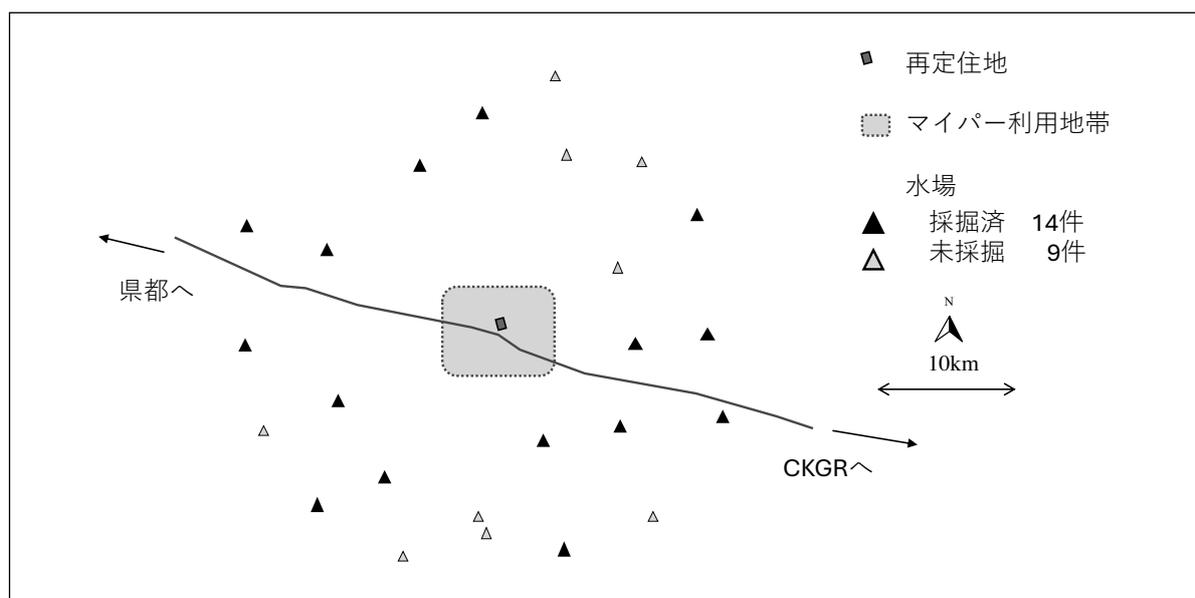


図1 シンジケートによって登記された家畜用水場の位置

(出典) ハンツイ県土地管理局の資料および筆者の現地調査で得た資料

40×40km の範囲内に点在しているが、これは、かつての遊動域よりもさらに広大な面積といえる。

この新しいタイプの居住地は、インフォーマルなマイパーとは異なり、農業省が牧草地分散と食肉産業振興を目的として進める「家畜管理とインフラ開発プログラム」を活用し、正式に登録されたものであることが明らかになった。登録の手続きとしては、再定住地の住民 10 名程度でシンジケートを組織し、シンジケートごとに家畜用水場の用地を土地監理局に申請する。採択されると、割り当てられた土地が登記され、シンジケートは自ら水場を採掘・管理することで、その周囲 7×7km の牧草地を優先利用し、居住することも可能となる。このプログラム自体は 1980 年代から全国で展開されているが、コエンシャケネでは土地管理局での勤務経験をもつ住民の一人が、2015 年にシンジケートを組織したことを契機に、これにならう人々が現れた。ハンツイ県土地管理局によれば、2024 年 8 月時点で 23 件に水場用地が割り当てられ、現地調査により、うち 14 件は採掘を完了していることが明らかになった（図 1）。聞き取り調査からは、コロナ禍において人口密集地を避けることが推奨されたことが、この動きを後押ししたこともわかった。

この水場シンジケートの居住地では、マイパーよりもさらに豊かな自然資源を活用し、狩猟や採集が活発に行われている一方で、100 頭を超える大規模なウシ飼養が展開されている。航空写真で確認すると、家畜囲いに堆積した大量の牛糞がくっきりと黒く映し出されるほどである。またこの居住地を特徴づけるのは充実したインフラである。まず水場は、専門業者に依頼し水源を掘削する。掘り当てた水源に管を設置するまでに約 40 万円がかり、そこに大型ソーラーパネル式水汲みポンプが取り付けられるのに、約 30 万円がかかる。また水場に通じる自動車が通行可能な道も、多くの作業者を雇用し、藪を切り開いて造成されている。

4. 維持される開放性：シンジケートによる水場採掘をめぐる

水場シンジケートの居住地に住んでいるのはどのような人々なのか、すべての居住地を訪れて調査を行った。まず、これらの居住地では人々が入れ替わり立ち代わり住んでおり、ほとんどの人々が他のマイパーや再定住地、あるいは別の町と行き来しながら生活していた。シンジケートのメンバーは登記され固定されているが、実際の居住については極めて高い開放性を有している。

そのうえで特徴的なのは、外来の富裕者の存在である。この人々は通称「町のツワナ」と呼ばれ、首都や都市部で、弁護士、医師、大学教授、企業家など高収入の職業に従事し、資産として多数の家畜を保有し、牧草地を探している。この地域のサンは、これまでは、こうした人々と接点がなかったが、水場を採掘するようになってから、知人の紹介や町で声をかけられたり、Facebook で知り合ったという。

表 1 外来の富裕者との関係に着目した水場居住地の分類

タイプ		A	B	C	D	E	F
外来の富裕者との関係		買収		出資		撤退	なし
滞在者	外来の富裕者	○	○	○	×	×	×
	シンジケートメンバー	×	×	○	○	○	○
	被雇用者（住民）	×	○	○	○	○	○
	「訪問者」（住民）	×	○	○	○	○	○
件数		2	1	5	2	1	3

（出典：筆者の現地調査で得た資料）

居住者のいる 14 の水場を、外来の富裕者との関係性で分類したのが、表 1 である。A と B は、外来の富裕者が水場の権利を買い取り、自らの家畜のみを飼養していた。ただし、B では、家畜の世話のために地元のサンが雇われて居住している。残る 7 件の C と D は、外来の富裕者が水場採掘や家畜世話、道整備などの人件費を出資し、その見返りとして自身の家畜を連れてきて、シンジケートのメンバーらの家畜と一緒に飼養している。うち 5 件の C タイプでは、彼ら自身が簡易住宅を所有し、しばしばここに滞在してシンジケートのメン

バーらと共同生活を送っていた。外来の富裕者の関与が認められなかったFタイプはわずか3件であった。

関係の詳細を見るためにいくつかの事例をあげたい。Bタイプの水場では、都市部在住の企業経営者の2人組が買い取った。彼らについて、そこで働くサンの夫婦は「来るたびにウシを屠り、一緒に食事をし、米や缶詰も大量に買ってくれる。前回にくれたものがまだ残っているのに！」と、その気前の良さを評価するだけでなく、「子どもや妻を連れてきて、一緒に過ごす。とても良い」と好意的にとらえていた。また、Cタイプの別の水場では、首都で働く大学教授が出資者となり、シンジケートのメンバーと水場を共同利用するだけでなく、家畜の世話人として親戚の青年を派遣していた。ここに住むサンの人々は、この青年が「故郷も遠く、ひとりぼっちで、最初のころは、夜になると泣いていた。」と大変同情し、「今では焚火をつける頃には、呼んで一緒に過ごす。食事も分け合っている」と話していた。

一方で、関係が決裂し、外来の富裕者が撤退した事例がEである。この水場の持ち主であるシンジケートのメンバーは「彼女はお金を出して、水を掘り当て、ソーラーパネルをつけて、自分の牛を連れてきた。だけど、俺たちがちゃんと牛の世話をしないと怒って、牛を連れて帰った。そのあと二度と現れない。でも、見てごらん、水もソーラーパネルも俺たちのところにある！良かった！」と語った。

このように、外来の富裕者はサンにとって全く面識のない存在であったにもかかわらず、多くの場合、驚くほど自然に受け入れられ、資金提供だけでなく一時的とはいえ共同生活をするなどの関係を築いている。また、一般的に主流派民族であるツワナはサンを見下す態度をとることが多いが、ここでは正式に登録された「地主」がサンであり、外来の富裕者はインフォーマルな契約関係で使用しているにすぎず、その立場は決して強くはない

ことも伺えた。

さらに、水場には、シンジケートのメンバーや外来の富裕者以外にも、家畜の世話人として雇用された者や、単に訪問してきた人々が複数、滞在している。この社会では訪問は親族に限らず誰にでも開かれた行為であり、「訪問者」は拒まれない。遊動時代には、訪問は居住集団の流動性の本質を形作るものと言われ(田中1971)、また訪問自体が目的であり楽しみでもあった(菅原1987)。今日でも、水場を訪れる人々は、周囲で採集したり、家畜飼養者に酸乳をねだったりするなど比較的明確な訪問目的をもっていることもあるが、ただ周辺をぶらぶら歩きまわったり、水たまりやソーラーパネルを見物したり、ダチョウの飼育に挑戦するなど、とくに生産的ともいえない活動をしていることも多い。

こうした「訪問者」のなかには、やがて水場の近くに自らの家を建てて、そこに住み着く者も出現する。2010年代後半に登録された、ある水場では、多くの「訪問者」が続き、最近ではシンジケートのメンバー以外にも居住者が増加している。水場の周囲には7つの居住地が確認され、それぞれに複数の家族が居住していた。その大半は、シンジケートメンバーと何らかのつながりを持つかつての「訪問者」であった。また、出資者である首都在住のツワナ人医師夫妻も、近隣に家を所有しており、これらが一つの小さな集落になっていた。

## 5. おわりに

シンジケートによる水場の居住地では、先住民運動が「先住民の土地権回復」として帰着してしまいがちな「メンバーと領域の固定化」とは異なり、柔軟な流動性や高い開放性が維持されていることが確認できた。コエンシャケネに暮らすサンは、政府プログラム、土地登記制度、新技術やインフラを最大限に活用しながら、実質的に活動域を拡大したことがわかる。そして、土地はたしかに登録されてはいるが、そこに住む人々の入れ替わ

りや出入りの自由度は高く、外来者や「訪問者」を拒まず、「誰もがどこでも利用できる」状態の実現が試みられていた。

すなわち、シンジケートによる水場採掘は、単に土地を確保する手段であるだけでなく、資源の共同利用や社会的関係の柔軟性を確保しながら、移動性と開放性を活かした新たな土地利用のあり方を示している。国家の制度枠組みの中で、フォーマルな制度や政策とインフォーマルな実践を組み合わせながら、資源へのアクセスと居住の柔軟性を両立させることが、狩猟採集民をはじめとする移動性の高い人々の土地権をめぐっては重要なことと言える。

しかし、これは手放して称賛できるわけではない。とくにシンジケートを組織して申請するだけの経済力や事務手続きの経験を有さない人々が実質的に排除されるリスクや、より強い力を持つ外来者によって土地が収奪されるリスクも孕んでおり、これらの点については慎重に検討することが必要である。引き続き調査を進めていきたい。

#### 参考文献

- Barume, A. K. 2014. *Land rights of Indigenous Peoples in Africa: With special focus on central, eastern and Southern Africa*. IWGIA
- Ndahinda, F. M. 2011. *Indigeness in Africa: a contested legal framework for empowerment of 'marginalized' communities*. Springer Science & Business Media.
- Silberbauer, G. B. 1981. *Hunter and Habitat in the Central Kalahari Desert*. Cambridge University Press.
- 今村薫. 1992. 「セントラル・カラハリ・サンにおける採集活動」『アフリカ研究』41: 47-73.
- 菅原和孝. 1987. 「セントラル・カラハリ・サンにおける訪問者と居住者の社会関係と対面相互行為—!Koi!kom 定住地での訪問活動の観察より」『国立民族学博物館研究報告』12(4): 1031-1109.

- 田中二郎. 1971. 『ブッシュマン』思索社.
- 丸山淳子. 2010. 『変化を生きぬくブッシュマン—開発政策と先住民運動のはざままで』世界思想社
- 丸山淳子. 2018. 「先住性と移動性の葛藤：ボツワナの狩猟採集民サンの遊動生活と土地権運動」深山直子・丸山淳子・木村真希子編『先住民からみる現代世界：わたしたちの〈あたりまえ〉に挑む』昭和堂 pp.245-264.
- 丸山淳子. 2022. 「ボツワナ—アフリカの先住民族とは誰か」『考えてみよう 先住民族と法』信山社 pp.189-202.

## ■研究報告

### ビジネスの生態人類学への展望：

#### 欧米企業・アフリカ起業の実践をつうじて

田中 利和  
事業構想大学院大学

井上 雄太  
The National Coalition of Independent Scholars

#### 1. はじめに：ビジネスでつながる研究背景

本研究の目的は、ビジネスのフィールドで生態人類学は成立するかを検討し、今後の可能性を展望することにある。田中は京都大学で生態人類学、井上は東京大学で人類生態学を学び、後にロンドン大学留学中の出会いをつうじて交流を深めてきた。田中は2007年からアフリカのエチオピア中央高地における生業としての有畜農耕の牛耕研究（田中2018）をつうじて、農民の足を護る地下足袋の協創研究・事業の構想（Tanaka 2015）をした。その後、現地皮革職人との、エチオピア産地下足袋名付けて「エチオタビ」の起業実践に関わってきた。一方、井上は2013年から2015年にかけて長野県での医療多元論（Inoue and Umezaki 2016）やザンビアでの栄養改善プロジェクト（Masuda et al. 2014）に関わり、2016年からはコンサルティング企業、2021年からは米国企業で勤務するなど、広範なビジネス分野で経験を積んできた。本研究は2人の起業および企業に関する実践をつうじて検討を行う。

生態人類学とビジネスの関係を考えるために、3つの要素「ビジネス-生態-人類学」の関係を先行研究から整理する。1つ目は、身近なビジネス世界を生態学的に捉える視点である。梅棹（1957）の『文明の生態史観』をはじめ、「産業の生態学」（森田2003）、「文化生態学」、「組織生態学」などは分析視点の拡張にも貢献してきた。2つ目は、企業経営や仕事を文化人類学的視点で分析する研究である。「経営人類学」（中牧・日置1997; 2007; 2012; 八

巻編2020など）や、会社を人類学する研究（小田ら2020）は、企業特性を理解するのに有効である。また、『仕事の人類学』（中谷・宇多川2016）や『働くことの人類学』（松村・コクヨ編2021）は労働との関係を問いなおし、「ビジネスエスノグラフィの実践」を検討する伊藤（2017）の研究は実務への応用可能性と課題を照らす。3つ目は、文化人類学出身者による起業の実践である。「株式会社 ideafund」は大川内（2021）が、「合同会社メッシュワーク」は、北川ら（2020）の著書で比嘉が、ビジネスへ人類学的なアプローチを伝えている点で意義深い。

以上を踏まえ、本研究はビジネスのフィールドで生態人類学の視点や方法論が研究と実務で成立するかを検討するため、井上の米国企業と田中のアフリカ起業の経験をつうじて分析し、可能性を展望する。まず井上が欧米企業でのビジネス人類学の事例・実践例と、知り得た事例も含め分析し、生態人類学のビジネスへの分析と応用の可能性を企業の視点から検討する。そして田中がアフリカにおけるエチオタビの起業実践を分析し、生態人類学のビジネスへの分析と応用の可能性を起業の視点から検討する。具体的にはエチオタビの着想から起業に至るまでのプロセスと現在の課題を紹介する。エチオタビをめぐる様々なステークホルダーとの協働をビジネスエコシステムとして捉え分析し、フィールドワークによる働きかけによる再編成によって課題を乗り越えようとする構想を示す。おわりに、まとめと結論を述べ、今後の展望を述べる。

#### 2. 欧米の企業実践をつうじて

欧米でのビジネス人類学の初期の事例としては、第二次世界大戦前後の Hawthorne Project や Manchester Floor Shop Studies にまでさかのぼるが、本研究では1980年代以降の5社の実践例をまずとりあげる。General Motors社では、従業員を対象にした質的調査によって、部門ごとに異なる海外赴任のキャリアへの影響の違いを発見し、組織制

度に活かした (Society for Applied Anthropology 2017)。Intel 社で行われた参与観察・質的調査を用いたアジアの家計調査では、購買力が低い東南アジアにて「次世代教育のための道具」としてパソコンを売り出すことで、新たな市場開拓の可能性を見出した (Fitzgerald 2006)。Xerox 社では、プリンター8200のユーザビリティの問題に着目して人類学的調査を行い、イラスト付きトラブルシューティングガイドの表示機能を提案することで、実際の改善に結びつけた (Buderi 1998)。LEGO 社では、ビデオゲームといった新しい事業に参入していたが、参与観察をつうじて子供やその両親の理解を深めることで、昔ながらのレゴブロックを好む顧客セグメントを炙り出し、製品戦略の再構築に貢献した (Madsbjerg and Rasmussen 2014)。製造業以外にも活用は広がっており、Financial Times 社に在籍していた Julien Tedd (ジリアン 2022) が行った、文化的意味網を通じたデリバティブ取引のリスク認識の分析はその好例である。

ここで井上が見聞きした米国の医療機器業界の例も紹介する。X 社 (仮名) では、製品開発・製品戦略のコンセプトをリードするチームで、質的手法を用いた消費者調査が活用されていた。消費者インタビューを重ねて消費者にとって重要である機能や競合製品との差別化につながる機能の分析につなげていた。Y 社 (仮名) では研究開発部門の Human factor engineering チームでエスノグラフィーが活用された。このチームでは開発された製品が意図されている通りに消費者に使われるか評価する。この例では、数名の消費者の家庭にて参与観察を開発初期に行うことで、製品ユーザビリティの評価・向上に活用していた。

以上の事例研究を通してまず明らかになるのは、ビジネス人類学のアプローチは①組織文化、②マーケティング、③製品・サービス開発の3つの分野で主に活用されてきたという点である。企業構成員の観察を通じた組織文化の分析、消費者の観察を通じたマーケティングプランの策定、そして

その延長線上にもあると言える製品開発への消費者インサイトの活用、というのは特に文化人類学者のスキルセットを活用しやすい分野だろう。

一方でそれぞれの分野での活用方法を見ると、その理解の対象が限られていることも見えてくる。Dipak と Fernando の分類に従うと、人類学の理解の対象は大きく A 社会制度・文化構造 B 認知・表象・言語 C 環境と人間の相互作用・適応という3つに分かれる (Dipak and Fernando 1997)。この分類に従い、これまでの事例研究をマッピングしたものが図1になるが、A 社会制度・文化構造と B 認知・表象・言語に事例が偏り、C 環境と人間の相互作用・適応といった視点での研究が欠けていると考えられる。

研究のテーマ	人類学のレベル (Dipak, Fernando & Moore, 1997)		
	A 社会制度・文化構造	B 認知・表象・言語	C 環境と人間の相互作用・適応
①組織	EM	FT	
②マーケティング	Intel		
③製品・サービス開発	Xerox	LEGO	

図1 ビジネス人類学の事例研究のマッピング

この環境と人間の相互作用・適応といったコンセプトは、ビジネス・経営学において注目されており、例えば「ビジネスエコシステム」という言葉は、2000年代後半から注目を浴びてきた。この言葉は James F Moore が 1993 年に Harvard Business Review で発表したものが最初と言われている (Moore 1993)。Moore は企業とそれを取り巻くステークホルダーが複雑化する中で、生態系というコンセプトを取り入れることで、企業の成功要因を分析した。さらに人類学者 Gregory Bateson の「Co-evolution」というコンセプトも取り入れながら、競合とのアライアンスも利用しながら市場を拡大する「ビジネスの Co-evolution」という戦略を

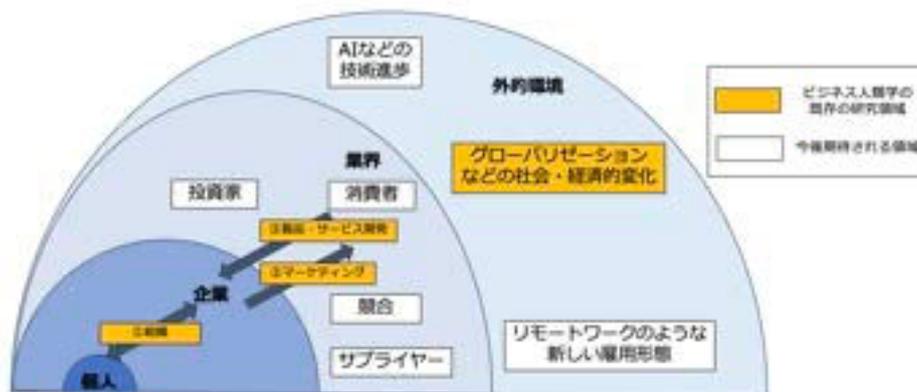


図2 ビジネスエコシステムとビジネス人類学の現在の研究対象

紹介した。

企業やそれをとりまく環境の相互作用・動的関係を捉えるという見方は、新しい研究領域・ビジネス戦略につながりうる。図2はビジネスエコシステムの考え方のもと、ビジネス人類学でのこれまでの研究テーマを図示した。黄色は先の事例研究などでカバーされていた領域である。一方でエコシステムを構成するステークホルダーとの関係性を見る観点は少ない。またAIのような直近の技術進歩やリモートワークといった新しい労働環境という大きな外的環境の変化に対して、企業や個人がどのような適応しているかといった視点は限られている。実務の面から見てさらなる知見が望まれている領域であり、更なる研究が期待される。

### 3. アフリカの起業実践をつうじて

調査地はエチオピアの首都アディスアベバから南西に115キロメートルに位置するオロミヤ州南西ショワ州地方都市のウォリソ市と周辺農村である。田中は2007年より有畜農耕を行うオロモの人びとが暮らす農村で参与観察をはじめ、牛耕調査のなかで予期せぬ問題に直面した。粘性の強い黒土(バーティソル)が履物にへばりつき、畑を歩けず調査活動が困難を極めた。現地の人びとのよう

に裸足で畑に踏み出せば、乾燥して鋭利になった土が足を傷つける。当初は容易に破れる靴下を履きかえながら安全に調査を継続できるよう創意工夫を試みた。その後、日本からアウトソールの薄い鳶職人向けの地下足袋を持ち込み着用することで、安全に牛耕の参与観察を行うことができるようになった。このプロセスを見た現地住民からは様々な声が寄せられた。特に「私たちの足だって柔らかいし痛い」や「ほしい」という声は、彼らが牛耕時に深刻な足の怪我をする可能性があることと、地下足袋の需要の気づきとなった。そしてエチオピアとの地下足袋の協創を目指す構想へと繋がっていった(Tanaka 2015)。

この構想の実現に向け、田中は岡山を本拠地とする日本の老舗地下足袋メーカー「丸五」の協力を得て、2017年より現地ウォリソの皮革職人の起業家と連携し、エチオピア国内の素材・技術を持ちいた、現地の人びとによる試作品の製造に着手した。ユーザーとなる農民との対話やテストを着用現場の環境との関係を考慮しながら重ねた。そして、製造に関わる職人の状況を考慮しながら、エチオピア製造のチームを再編成する形で、試作を重ねた(田中 2022)。2023年度には現地のアウトソールの質の改善や、離脱といった技術的な課

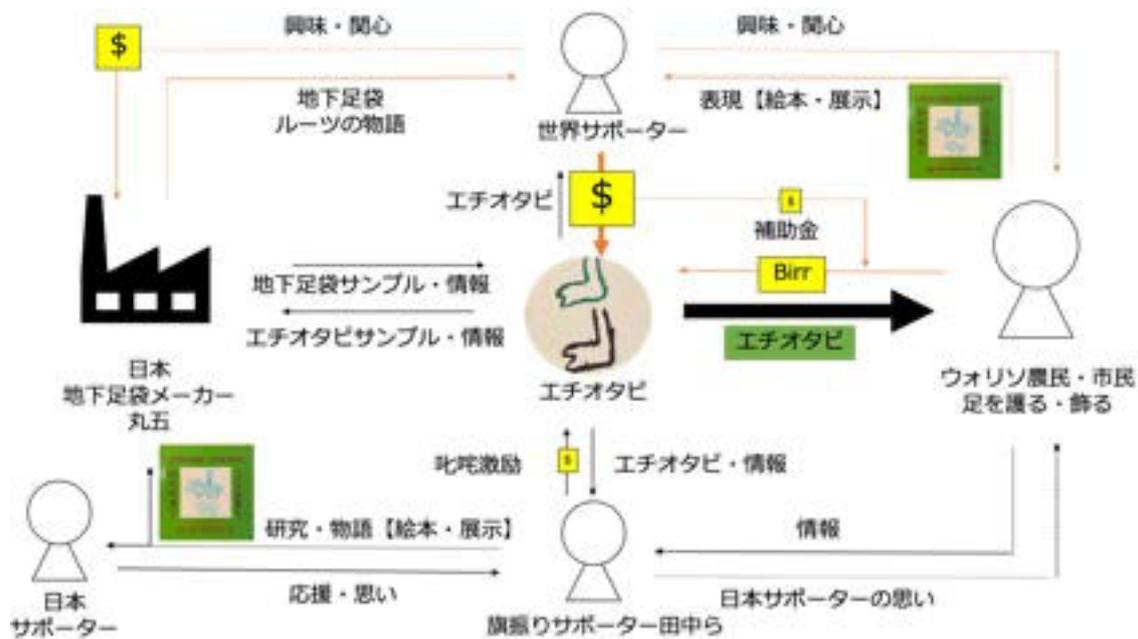


図3 エチオタビビジネスエコシステムと再編構想

題を残しつつも、現地での受注販売体制が整った。このことは様々なステークホルダーとの協力を築き再編成しながらエチオタビの起業に関与したプロセスであった。

このエチオタビ起業の事例を、図1「ビジネス人類学の事例研究のマッピング」を用いて分析する。この実践は一貫して、生態人類学の特徴ともいえる「C環境と人間の相互作用・適応」の領域全てに位置付けることができる。現地に適応するエチオタビ製造を地域の素材や環境と人びとの相互関係のなかで取り組んできたため、「③製品・サービス開発」のCに分類できる。また、想定顧客となる農民との相互作用的なやりとりで着想を得て、聞き取りや、試用依頼と観察にもとづき改良と販売に向けた検討を進めてきたため「②マーケティング」のCに在るともいえる。さらに、様々な現地・外部職人との試作品製造のチームを再編成を繰り返すことで、適切なチームのあり方を模索してきたことは「①組織」のCにも位置づけられる。エチオタビ起業は「C環境と人間の相互作用・適応」の分析軸をもって、③製品開発、②マーケティング

グ、①組織、の経営テーマを歩みながら形成されてきたといえる。

エチオタビは2024年度末現在、不安定なエチオピアの政治・経済状況や複合的要因により、現地起業家パートナーの本業が厳しい局面に直面しており、継続的かつ安定的な製造は現在困難な状況にある。この課題を乗り越えるため、図2の「ビジネスエコシステム」を応用しステークホルダーとの関係を生態系として捉え再編成で対応する構想が図3、名付けて「エチオタビビジネスエコシステム」である。

エチオタビ製造の資金源は田中からの供給に多くを占めているのが課題であり、持続的にパートナーの皮革職人の本業も含め製造体制を支えられていない。このことはビジネスエコシステムを新たな視点で見直しステークホルダーも含め再検討し、実践的なフィールドワークで再編成にむけて働きかけていく構想を練る契機ともなる。

まずエチオタビの現場に通う田中らは、日本サポーターからの応援や思いに叱咤激励に資金をのせて届ける。丸五には、エチオタビプロジェクト

開始以来、地下足袋サンプルや製造情報の提供といった協力を頂いており、引き続きエチオタビのサンプルやまつわる情報を返礼する。また別の角度から、ウォリソの人びととのエチオタビで足を護る物語を世界のサポーターに伝えることもできる。例えば、これまでのアーティストの是恒さくらの主導のもと制作した、4言語絵本『うしのあしひとのあし』（是恒編 2020）や展示実践は、国内サポーターに届けてきた。今後は新たな世界サポーターという潜在的ステークホルダーとの関係を、表現をつうじて結び、興味関心へのきっかけをつくる。そして、世界の人びとからエチオタビを購入してもらう流れをつくるとともに、売上の一部を現地住民へのエチオタビ購入のための補助金として再分配をする。このことにより、ウォリソの人びとがエチオタビを気軽に購入できる価格や仕組みを設定する。世界サポーターは、エチオタビのルーツが日本の老舗地下足袋メーカー丸五にあることを興味関心とともに知ってもらい、地下足袋業界という潜在的なレイヤーレベルと協力しさらに世界のサポーター獲得を目指す。

そして田中らは、中心的な旗振り役を通じて集まる全ての情報を「Co-evolution」の研究報告や物語として編集し、日本サポーターや丸五に届けることで、持続的かつ安定的なエチオタビの循環的な流れを構築することを目指す。

#### 4. おわりに：まとめと展望

これまでビジネス人類学が扱ってきた3つの経営テーマと分析軸にもとづき欧米企業の事例研究の位置づけを行った。このうち、生態人類学との親和性がある、「C環境と人の相互作用と適応」の領域は重要で、今後研究と実務の両面から検討する必要性を述べた。一方、生態人類学のフィールドワークにもとづく課題発見と、エチオタビ構想と実現のための起業実践は、「C環境と人の相互作用・適応」の分析軸をもちつつ、③製品開発、②マーケティング、①組織の3つの経営テーマが縦

断的に位置付けられることを示した。

また企業と起業をめぐるステークホルダーを「ビジネスエコシステム」として捉える分析視点も、生態人類学と親和性があることを述べた。個人、企業、業界、外部環境までレイヤーを広げて関係を分析する視点は、企業が新たな戦略を検討する上で有効であることを示した。エチオタビ起業においても、課題を外部環境との相互作用として分析し、ステークホルダーとの関係を見直し、フィールドワークによる働きかけによって、エコシステムを再構成していく構想も示した。

結論として、ビジネスのフィールドにおける生態人類学は研究と実務で成立する。今後は、フィールドの人びとの「生き様」や「バネ測り」といった定量的な方法を踏まえた、ビジネスの生態人類学らしさについても、多様なステークホルダーとともに探究していきたい。

#### 注記

2025年3月23日の第30回生態人類学会では「ビジネスの生態人類学・人類生態学への展望—アフリカ・アメリカの実践をつうじて—」というタイトルで口頭発表した。ニューズレター執筆にあたり、題名を適切なものに若干の変更をした。

#### 参考文献

##### 【邦文】

- 伊藤泰信 (2017) 「エスノグラフィを实践することの可能性:文化人類学の視角と方法論を実務に活かす」『組織科学』51 (1) :30-45.
- 梅棹忠夫 (1957) 『文明の生態史観』中央公論社.
- 大川内直子 (2021) 『アイデア資本主義 文化人類学者が読み解く資本主義のフロンティア』実業之日本社.
- 小田亮・熊田陽子・阿部朋恒・(株)スマイルズ協力 (2020) 『スマイルズという会社を人類学する:全体的な個人がつなぐ組織のあり方』弘文堂.

- 北川巨太・比嘉夏子・渡辺隆史（2020）『地道に取り組むイノベーション：人類学者と制度設計学者がみた現場』ナカニシヤ出版。
- 是恒さくら編（2020）『うしのあし ひとのあし』
- ジリアン・テット（2022）『アンソロ・ビジョン：人類学的視点で見るビジネスと世界』日本経済新聞社。
- 田中利和（2018）『牛とともに耕す：エチオピアにおける在来犁農耕の未来可能性』松香堂。
- 田中利和（2022）「エチオピア産地下足袋と下肢障がい」 落合雄彦編『アフリカにおける障がい者と人権の社会誌』 2021 年度龍谷大学人権問題委員会研究プロジェクト報告: 49-82.
- 中谷文美・宇田川妙子編（2016）『仕事の人類学：労働中心主義の向こうへ』世界思想社。
- 中牧弘允・日置弘一郎編（1997）『経営人類学ことはじめ：会社とサラリーマン』東方出版。
- 中牧弘允・日置弘一郎編（2007）『会社文化のグローバル化：経営人類学的考察』東方出版。
- 中牧弘允・日置弘一郎編（2012）『会社神話の経営人類学』東方出版。
- 松村圭一郎・コクヨ野外学習センター編（2021）『働くことの人類学：仕事と自由をめぐる 8 つの対話』黒鳥社。
- 森田敦朗（2003）「産業の生態学にむけて：産業と労働への人類的アプローチの試み」『民族学研究』 68 (2) :165-188.
- 八巻恵子編（2020）『企業経営のエスノグラフィ』東方出版。
- 【英文】**
- Buderi, R. (1998) Field Work in the Tribal Office. *MIT Technology Review*.  
<https://www.technologyreview.com/1998/05/01/41585/field-work-in-the-tribal-office/>  
Accessed 02-05-2025.
- Dipak R. P. and Fernando A. (1997) Anthropology and business: reflections on the business applications of cultural anthropology. *LIUC Papers in Economics 42*, Cattaneo University (LIUC) .
- Fitzgerald, M. (2006) Intel’s Hiring Spree. *MIT Technology Review*.  
<https://www.technologyreview.com/2006/02/14/229681/intels-hiring-spree-2/> Accessed 02-01-2025.
- Inoue, Y. and Umezaki, M. (2016) Medical Pluralism and Traditional/Complementary and Alternative Medicine Use Among Older People: a Cross-Sectional Study in a Rural Mountainous Village in Japan. *J Cross Cult Gerontol.* 31 (1) :57-72.
- Masuda, K., Inoue, Y., Inoue, R., Nakamura, A., Chitundu, M., Murakami, J., Ota, Y., & Matsugami, J. (2014) *Spirulina Effectiveness Study on Child Malnutrition in Zambia*. The Institute of Development Studies and Partner Organizations.
- Madsbjerg C. and Rasmussen M.B. (2014) An Anthropologist Walks into a Bar... *Harvard Business Review*. <https://hbr.org/2014/03/an-anthropologist-walks-into-a-bar/> Accessed 02-05-2025.
- Moore J.F. (1993) Predators and Prey: A New Ecology of Competition. *Harvard Business Review*. Society for Applied Anthropology (2017) Oral History Interview With Elizabeth K. Briody.  
<https://appliedanthro.org/news/oral-history-project/oral-history-interview-with-elizabeth-k-briody/>  
Accessed 02-01-2025.
- Tanaka, T. (2015) Contribution of Area Studies Research to Creating a New Culture of Work Footwear in Africa: A Proposal for Introducing Jika-tabi to Ethiopian Ox-plough Farmers. *Proceeding 2015 GRM (Global Resource Management) International Conference, Inclusive Innovation for Sustainable Development*. Doshisa University : 233-249.

## 【会計報告】

### 2024 年度生態人類学会会計報告

収入項目	金額 (円)	支出項目	金額 (円)
2023 年度より繰越	930,594	サーバーレンタル費用	3,812
		振込手数料	110
利子	179	2025 年度への繰越	926,851
計	930,773		930,773

### 2024 年度生態人類学会研究大会（第 30 回研究大会）決算

収入項目		支出項目	
項目	金額	項目	金額 (円)
宿泊費等（参加者 73 名、児童 2 名）	968,000	会場設備費	326,700
参加費（有職者 54 名、学生等 21 名）	345,000	宿泊費等	1,206,540
学会補助	387,203	会場飲食代	72,870
		事務局アルバイト代	48,000
		雑費（文房具・飲み物等）	46,093
計	1,700,203	計	1,700,203

会計監査（2024 年度監事）：小松かおり、須田一弘

## 【インフォメーション】

### 第 30 回研究大会報告

2024 年度の研究大会は、2025 年 3 月 22 日（土）～23 日（日）に青森県大鰐町の「大鰐温泉不二やホテル」で開催されました。75 名が参加して 29 題の研究報告がおこなわれ、対面開催ならではの活発な議論と交流がなされました。

### 2024 年度新入会員情報

2024 年度の新入会員は、以下の方々です（敬称略、所属は入会当時）。

井上雄太（National Coalition of Independent Scholars）、松本京子（青森公立大学）、加藤綺恭（津田塾大学）、笠原望（京都大学）、亀谷有莉奈（北海道大学）、蔣宏偉（国立環境研究所）、生駒さや（京都大学）、相場伸彦（Internacional Society for Sanitation Studies）、村上武士（株式会社流）、大澤由実（青山学院大学）、谷野和（長崎大学）、中安祐太（東北大学）、長岡朋人（青森公立大学）、渡會紬（弘前大学）、内藤勇魚（京都大

学）、藪田慎司（帝京科学大学）

### 2025 年度の運営

2025 年度の役員には、以下の方々を選出されました（敬称略）。

会長：梅崎昌裕（東京大学）

理事：泉直亮（弘前大学）、伊藤詞子（総合地球環境学研究所）、卯田宗平（国立民族学博物館）、河合文（東京外国語大学）、小松かおり（北海学園大学）、佐藤靖明（長崎大学）、須田一弘（北海学園大学）、高倉浩樹（東北大学）、古澤拓郎（京都大学）、松浦直毅（椋山女学園大学）、安岡宏和（京都大学）、山内太郎（北海道大学）

### 第 31 回研究大会のお知らせ

第 31 回研究大会は、長崎大学（事務局代表・佐藤靖明）の担当で、2026 年 3 月 26 日（木）～27 日（金）に「ホテル長崎」（長崎県）で開催予定です。

## 編集後記

第30回研究大会は弘前市のとなり、大鰐町（おおわにまち）で開催されました。大鰐は温泉地で、宿泊会場から徒歩で公営浴場を含むいくつかの温泉を利用することができるので、討論のあとゆっくりされた会員も多かったのではないかと思います。

私がこの学会に2-3回参加したのは大学院生だった2000年代であり、そのあと20年以上の空白を経た今回の参加で事務局をつとめさせていただきました。当時は発表者に45分間たっぷり持ち時間があったことが大きな特徴でした。その発表時間が短くなったこと、ポスター発表形式が加わったこと、若手の発表者が多く、テーマやトピックが往年に比べずいぶん広がったことが、私が感じた大きな変化でした。いっぽうで、臨場感あるフィールドワークのデータをネタに、真剣におもしろがりながら討論する学会のかわらない気風に接し、初心に帰った思いがしました。

ニュースレターの締め切りは例年にならい7月末としました。大学夏休み期間中のフィールドワークを終えた事務局メンバーが9月下旬に弘前に戻り、校正のやりとりやや手間取ったものの、大会総会でも話題になった「発表したものの、ニュースレター原稿は未提出」のケースはありませんでした。11月末までに9割がたの編集作業は終わっていたのです。ところが、私が最後の詰めを残して怠け、しばし忘却してしまい、ふたたび腰を上げた次第で発行がいまごろになってしまいました。ひらにお詫び申し上げます。

次回の長崎県での大会も大鰐と同様に、多くの発表とさかんな討論がおこなわれることを願っています。佐藤さん（次回大会事務局長）、ニュースレターの原稿締め切りはもっと早くていいと思うよ。

（白石壮一郎）

生態人類学会ニュースレター No.31

2026年3月15日発行

生態人類学会 <http://ecoanth.main.jp>

学会長：梅崎昌裕

ニュースレター編集：白石壮一郎・近藤 史・泉 直亮